

令和2年度

主要施策の成果及び
基金の運用状況説明書

大牟田市

目 次

○「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について	5
○大牟田市まちづくり総合プラン 2020～2023 施策体系図	11

1. 決算

(1) 決算状況	13
(2) 歳入決算状況（一般会計）	15
(3) 性質別歳出決算状況（一般会計）	16
(4) 市債の現債額の状況	17
(5) 投資事業一覧表	18
(6) 災害関連事業一覧	24
(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	28
(8) 地方創生関係交付金事業一覧	34
(9) 令和2年度大牟田市財務書類4表（一般会計等）	36
① 貸借対照表	36
② 行政コスト計算書	40
③ 純資産変動計算書	42
④ 資金収支計算書	43

2. 主要施策の成果

(1) 重点事業	45
(2) 第1編 はぐくみ	55
第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち	56
第2章 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち	66
第3章 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち	76
第4章 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち	80
第5章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	88
第6章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	94
第7章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	100
(3) 第2編 にぎわい	105
第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち	106
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち	116
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	122

(4) 第3編 やさしさ	127
第1章 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち.....	128
第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち.....	134
第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち.....	140
第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち.....	146
第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち.....	152
(5) 第4編 暮らし	157
第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち.....	158
第2章 交通ネットワークが整ったまち.....	164
第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち.....	170
第4章 地球や自然を大切にすまち.....	176
第5章 資源が循環する環境にやさしいまち.....	184
(6) 第5編 あんしん	191
第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち.....	192
第2章 災害に強いまち.....	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち.....	206
第4章 安全で良質な水があるまち.....	216
(7) 計画の実現に向けて	221
第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます.....	222
第2章 地域の魅力を積極的に発信します.....	228
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます.....	232
第4章 行政サービスの利便性を高めます.....	240

3. 災害・コロナ対策の主な事業

災害対策事業一覧

(1) 被災者支援.....	245
(2) 事業者支援.....	246
(3) 公共施設等災害復旧.....	246
(4) その他の災害復旧.....	247

新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

(1) 感染拡大防止	248
(2) 市民生活支援	248
(3) 事業者支援	249
(4) 児童・生徒の学習機会の確保	250
(5) 地域経済の下支え	250
(6) 地域の観光物産の振興	250
(7) コロナ禍における行政運営等	251

4. 基金の運用状況

(1) 大牟田市土地開発基金の運用状況	253
(2) 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況	253

【特別会計】の事業該当ページは以下のとおりです。

高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	140
地域包括支援センター事業	142
地域認知症ケアコミュニティ推進事業	142
生活支援体制整備事業	142
介護予防・日常生活支援総合事業	143
在宅医療・介護連携推進事業	144
介護給付費適正化事業	144
将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち	152
国民健康保険の安定運営事業	156

「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 2 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 2 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めま	この施策の目的を記載しています。大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	---------------------------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行政運営を行います。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠	
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。	
	実績値 (%)	83.1					施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。
	達成度 (%)	83.1					
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値:98.2%(H30年度実績)]	
	実績値 (%)	95.9					
	達成度 (%)	99.1					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R2年度は第6次総合計画の初年度となります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により一部事業の実施に影響が出ましたが、おおむね計画通り実施することができました。
- ・感染症対策や豪雨災害の復旧・復興など新たに生じた課題への対応に努め、組織機構の見直しを行いながら、総合計画に掲げる施策を確実に実施する必要があると認識しています。
- ・経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、削減として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を進めるにあたり、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用など国・県の財政支援を最大限活用したものの、R2年度決算見込については多額の財源が必要となったことから、特別交付税において特例的な増額配分を要望するとともに、庁舎等建設積立基金等の基金への積立の休止、減収補填債や歳入欠かん債の活用を行うなど、財源確保に努めました。
- ・ふるさと納税の返礼品の充実をはじめ、企業版ふるさと納税の活用や災害支援寄付の受入を行うなど、自主財源の確保に努めました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくため、につなげる行政マネジメントサイクルの推進による効果的な実施に努めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に抱える課題は多岐にわたります。行政費削減は限られますが、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な職員配置、広域連携の推進などに取り組めます。
- ・今後も、災害からの復旧・復興と新型コロナ対策に取り組み、災害復旧工事の早期完了と感染予防対策やワクチンの接種を着実に進めるとともに、市民生活や事業者への支援などに取り組む必要があるため、引き続き国や県の財政支援を最大限活用し、財源確保に努めます。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

【記載例（施策推進の視点と各構成事業）】

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.8 97.9	やや遅れ	継続
3	定員管理事業	人事課	職員数 (R3.4.1)		764 754	順調	継続
4	人材育成推進事業	人			100点以上 実施	遅れ	継続
5	組織機構整備事業	総合政策課	直し	-	実施	順調	継続
6	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.7	やや遅れ	継続
7	(再掲) 行政サービスの ICT 化推進 事業	情報化推進室、総 合政策課、市民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
8	【重点】 適正課税推進事業				67.0 70.9	順調	継続
9	【重点】 市税収納・滞納整理推進事 業				99.07 98.49	やや遅れ	改善
[視点 3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
10	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	民間活用に係る調査の 実施、事業者決定		-		
11	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施累計数				
[視点 4] 広域連携の推進							
12	【重点】 定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 71.6	やや遅れ	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には（再掲）を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	観光基本計画推進事業	決算額	61
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 観光基本計画の策定については、1月に専門家や観光関係団体等から策定委員会を開催したほか、2月・3月には、学生やまちづくり団体等が幅広い層を対象としたワークショップを4回開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> R3年6月中旬、当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。影響が続いており、策定は完了していません。ただし、人件費は含んでいません。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 策定に必要な議論を深める場と委員会開催を確保しつつ、策定に係わる関係者の合意形成を丁寧に行いながら、R3年中の策定を目指します。 		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,797
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを設置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。 シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。 R2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の見学や随行ガイドの休止等を行いました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガイドの確保や研修の開催ができませんでした。（計画33回に対し、実績シルバー人材センターのガイド育成が1回、石炭産業科学館のガイド育成が1回、観光協会との連携によるガイド育成が1回、合計3回です。） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドの人材確保及びガイドスキルの向上が必要です。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施可能な方法での研修を検討していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ガイドの確保や育成に取り組むとともに、感染症対策に配慮しながら、研修を通じ、ガイドスキルの向上につなげます。 		

7	事業名	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	決算額	1,597
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 西鉄観光列車 THE RAIL KITCHEN CHIKUGO の到着にあわせ、観光クーポンの配布を行い、市内観光施設への誘客を図りました。 新型コロナウイルス感染拡大により、列車の運休や乗車定員数の制限などがあり、利用者が減少したため、クーポンの配布枚数が減少しました。 路面電車204号の改修工事を終え、3月28日、大牟田ビンテージのまち株式会社によるカフェの運営がスタートし、マルシェの開催とあわせ大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車204号のカフェの安定的な運営やイベント等の開催をとおして、大牟田駅西口のにぎわいの定着を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車204号に関するメディア媒体への積極的な情報発信を行い、新たな観光拠点としての認知が図れるよう取り組んでいます。 		

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

評価・検証シート【事業】

【記載例（重点事業）】

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	73.0	74.0	R元年度の実績値65.0%をもとに算出(eLTXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9				
	達成度(%)	105.8				
事業の実施状況 ・法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTXによる提出率の向上を図るため、eLTXの活用を促進し、eLTXによる提出率の向上を図りました。 ・地籍調査に当り、地籍調査の進捗状況を把握し、地籍調査の完了を促すための取組みを行いました。 ・個人市民税の特別徴収について、事業者に対しては義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。						
決算 決算額 77,916 千円 (次年度への繰越 千円)		国	県	起債	その他	一般財源 77,916
課題 ・eLTXによる申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動・廃止・譲渡資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 ・個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。						
今後の方向性(具体策) ・eLTXによる申告書等について、各手続きの手引き及びホームページ等によりeLTXによる利用促進を図ります。 ・事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内)						

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

1 決算状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		69,400,798	68,799,853	600,945	538,911	62,034	△ 10,864
	国民健康保険特別会計	14,586,613	14,037,624	548,989	0	548,989	242,216
	介護保険特別会計: 介護保険事業勘定	13,678,065	13,217,542	460,523	0	460,523	99,523
	介護保険特別会計: 介護サービス事業勘定	21,169	21,169	0	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	2,021,125	1,983,979	37,146	0	37,146	995
	病院事業債管理特別会計	980,876	980,876	0	0	0	0
合計		100,688,646	99,041,043	1,647,603	538,911	1,108,692	331,870

(参考)

一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	人口(人)
H元	45,596,345	45,256,729	339,616	19,124	320,492	25,892	
2	49,350,878	48,647,546	703,332	281,072	422,260	101,768	国調 150,453
3	52,098,899	51,822,790	276,109	226,475	49,634	△ 372,626	
4	53,530,892	53,303,815	227,077	20,091	206,986	157,352	
5	52,182,004	52,044,987	137,017	42,208	94,809	△ 112,177	
6	52,163,810	52,088,915	74,895	22,012	52,883	△ 41,926	
7	52,953,172	52,784,046	169,126	98,655	70,471	17,588	国調 145,085
8	53,076,882	52,926,381	150,501	46,280	104,221	33,750	
9	58,286,842	58,260,070	26,772	37,347	△ 10,575	△ 114,796	
10	60,769,519	60,218,052	551,467	718,778	△ 167,311	△ 156,736	
11	59,770,341	59,561,642	208,699	205,828	2,871	170,182	
12	59,905,913	59,450,375	455,538	298,985	156,553	153,682	国調 138,629
13	62,311,977	62,329,993	△ 18,016	245,049	△ 263,065	△ 419,618	
14	58,573,437	58,612,210	△ 38,773	91,849	△ 130,622	132,443	
15	52,995,325	53,762,821	△ 767,496	49,736	△ 817,232	△ 686,610	
16	55,313,530	55,815,023	△ 501,493	35,877	△ 537,370	279,862	
17	51,133,829	51,543,599	△ 409,770	44,731	△ 454,501	82,869	国調 131,090
18	53,804,478	54,409,489	△ 605,011	16,450	△ 621,461	△ 166,960	
19	50,808,180	51,848,927	△ 1,040,747	14,621	△ 1,055,368	△ 433,907	
20	50,575,253	51,266,753	△ 691,500	279,273	△ 970,773	84,595	
21	52,715,117	52,866,311	△ 151,194	231,940	△ 383,134	587,639	
22	55,317,193	54,730,793	586,400	115,500	470,900	854,034	国調 123,638
23	53,808,346	52,928,302	880,044	151,946	728,098	257,198	
24	54,223,813	52,706,396	1,517,417	85,123	1,432,294	704,196	
25	55,716,227	54,348,957	1,367,270	136,036	1,231,234	△ 201,060	
26	55,954,665	55,433,029	521,636	60,756	460,880	△ 770,354	
27	56,378,156	55,594,210	783,946	96,006	687,940	227,060	国調 117,360
28	55,830,159	55,757,144	73,015	48,488	24,527	△ 663,413	
29	54,689,928	54,449,063	240,865	30,660	210,205	185,678	
30	52,683,608	52,574,570	109,038	66,556	42,482	△ 167,723	
R元	53,892,584	53,738,012	154,572	81,674	72,898	△ 137,307	
R2	69,400,798	68,799,853	600,945	538,911	62,034	△ 10,864	国調速報値 111,379

2 歳入決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分		令和2年度		令和元年度		増減	対前年度比 (%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
自 主 財 源	市 税	14,123,674	20.4	14,299,307	26.5	△ 175,633	98.8
	分担金及び負担金	204,551	0.3	346,734	0.7	△ 142,183	59.0
	使用料及び手数料	1,649,955	2.4	1,706,168	3.2	△ 56,213	96.7
	財 産 収 入	54,462	0.1	221,779	0.4	△ 167,317	24.6
	寄 付 金	361,008	0.5	276,078	0.5	84,930	130.8
	繰 入 金	407,217	0.6	178,574	0.3	228,643	228.0
	繰 越 金	154,572	0.2	109,038	0.2	45,534	141.8
	諸 収 入	1,981,890	2.9	2,104,868	3.9	△ 122,978	94.2
	計	18,937,329	27.4	19,242,546	35.7	△ 305,217	98.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	301,761	0.4	300,164	0.6	1,597	100.5
	利 子 割 交 付 金	7,514	0.0	7,291	0.0	223	103.1
	配 当 割 交 付 金	37,721	0.1	41,732	0.1	△ 4,011	90.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,151	0.1	25,424	0.1	23,727	193.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	103,275	0.1	0	0.0	103,275	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,536,875	3.7	2,080,349	3.9	456,526	121.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400	0.0	9,998	0.0	△ 1,598	84.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,146	0.1	72,967	0.1	△ 36,821	49.5
	地 方 特 例 交 付 金	89,850	0.1	155,235	0.3	△ 65,385	57.9
	地 方 交 付 税	12,513,472	18.0	12,248,282	22.7	265,190	102.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,194	0.0	21,588	0.0	1,606	107.4
	国 庫 支 出 金	25,772,858	37.1	11,797,622	21.9	13,975,236	218.5
	県 支 出 金	4,645,311	6.7	3,990,634	7.4	654,677	116.4
	市 債	4,337,941	6.2	3,898,752	7.2	439,189	111.3
計	50,463,469	72.6	34,650,038	64.3	15,813,431	145.6	
合 計	69,400,798	100.0	53,892,584	100.0	15,508,214	128.8	

3 性質別歳出決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	対前年度比 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	9,069,796	13.2	8,465,238	15.8	604,558	107.1
うち職員給	5,539,975	8.1	5,511,353	10.3	28,622	100.5
物 件 費	7,178,708	10.4	5,719,157	10.6	1,459,551	125.5
維持補修費	307,842	0.5	340,292	0.6	△ 32,450	90.5
扶 助 費	18,470,952	26.8	18,473,503	34.4	△ 2,551	100.0
補助費等	17,508,508	25.5	5,365,451	10.0	12,143,057	326.3
公 債 費	4,927,485	7.2	4,821,723	9.0	105,762	102.2
積 立 金	304,970	0.4	265,784	0.5	39,186	114.7
投資・出資・貸付金	596,295	0.9	470,766	0.9	125,529	126.7
繰 出 金	5,982,649	8.6	6,149,066	11.4	△ 166,417	97.3
投資的経費	4,452,648	6.5	3,667,032	6.8	785,616	121.4
普通建設事業費	3,493,162	5.1	3,610,324	6.7	△ 117,162	96.8
補 助	2,061,731	3.0	2,249,980	4.2	△ 188,249	91.6
単 独	1,431,431	2.1	1,360,344	2.5	71,087	105.2
災害復旧事業費	959,486	1.4	56,708	0.1	902,778	1,692.0
うち事業費支弁人件費	91,848	0.1	69,104	0.1	22,744	132.9
合 計	68,799,853	100.0	53,738,012	100.0	15,061,841	128.0

4 市債の現債額の状況

(一般会計)

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
住宅建設	191,500	4,383,091	931,600	4,551,362	△ 168,271
土木施設	479,700	5,582,352	561,700	5,772,713	△ 190,361
衛生関係	260,000	2,347,584	154,400	2,291,574	56,010
教育施設	545,900	5,881,885	310,900	6,016,760	△ 134,875
退職手当	—	628,606	—	931,552	△ 302,946
臨時財政対策	1,213,067	19,036,456	1,287,452	19,488,169	△ 451,713
その他	1,647,774	7,053,063	652,700	6,196,794	856,269
合計	4,337,941	44,913,037	3,898,752	45,248,924	△ 335,887
元金	4,673,828		4,522,453		
利子	253,657		299,270		
償還額	4,927,485		4,821,723		

(特別会計)

区分	令和2年度		令和元年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
病院事業債管理	0	2,480,729	120,000	3,351,703	△ 870,974
合計	0	2,480,729	120,000	3,351,703	△ 870,974
元金	870,974		913,356		
利子	109,902		134,486		
償還額	980,876		1,047,842		

5 投資事業一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A) の財源内訳			
						国・県	地方債	その他	一般財源
1. 普通建設事業費	3,448,019	45,143	3,493,162	2,065,331		1,147,525	1,889,650	89,699	【80,093】 366,288
庁舎管理（本館塔屋補強工事）	1,299	36	1,335						1,335
庁舎等施設整備（北別館換気（排煙）窓開閉装置更新工事外）【コロナ対策】	4,279	118	4,397						【4,279】 4,397
庁舎等施設整備（止水板設置外）【災害対策】	2,189	60	2,249						2,249
文化会館施設整備	93,359	2,567	95,926				86,700		9,226
町内公民館建設費補助	2,700		2,700				2,700		
防犯灯及び街路灯設置支援	5,587		5,587						5,587
防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	3,004		3,004						3,004
町内公民館等施設改修緊急対策事業【災害対策】	5,175		5,175					4,988	187
介護サービス基盤施設整備費補助	17,110		17,110	17,110	10/10	県		17,110	
保育所等施設整備事業費補助	236,224		236,224	114,310 121,914	11/16 2/3	国 県	76,300		59
住宅応急修理支援金【災害対策】	274,127		274,127	227,227	10/10	県			【46,900】 46,900
保健センター整備	10,272		10,272				7,100		【3,101】 3,172
葬斎場管理 （火葬台車耐火物・主燃焼室耐火物等改修）	6,386	176	6,562				6,300		262
浄化槽設置整備事業費補助	50,819		50,819	26,676	1/3 1/3	国 県	21,000		16,487
リサイクルプラザ管理（搬送コンベヤ整備外）	28,660	788	29,448				20,000		9,448
清掃自動車購入 （2 t t ーアル付きダンプ車、軽ダンプ車）	13,221		13,221				13,100		121
災害廃棄物処理事業【災害対策】	5,332	147	5,479				5,300		179
第二清掃事務所管理（清掃事務所改修）	5,520	152	5,672				5,500		172
東部環境センター管理（コンベヤ類整備外）	18,951	521	19,472						19,472

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

(単位：千円)

事業名	決算額			補助率	(A)の財源内訳				
	事業費	人件費	(A)		基本額	国・県	地方債	その他	
								一般財源	
清掃自動車購入(3tバキューム車)	8,504		8,504			8,400		104	
スマート農業推進強化事業費補助【コロナ対策】	7,945		7,945	10/10	県	7,945			
被災地施設支援対策事業費補助【災害対策】	1,609		1,609	10/10	県	1,609			
農業用施設維持(宮崎限地区水路工事外)	6,353	174	6,527					6,527	
井堰管理(手鎌長橋地区北大道堰補修工事)	1,248	34	1,282					1,282	
農業用施設整備事業	2,877	79	2,956			2,800		156	
農業用施設整備事業(繰越分)	7,096		7,096			7,000	繰越金	20	
小規模農地災害復旧支援事業費補助【災害対策】	3,313		3,313					【3,321】 3,313	
畜産競争力強化対策事業費補助	11,713		11,713	10/10	県	11,713			
園芸育成振興事業費補助	639		639					639	
生産振興総合対策事業費補助	271		271			250		21	
水田農業担い手機械導入支援事業費補助	8,287		8,287	2/3	県	5,524	2,050	713	
園芸施設災害復旧支援事業費補助【災害対策】	11,573		11,573	10/10	県	10,177		1,396	
漁業生産基盤整備事業費補助	1,801		1,801			1,800		1	
漁業生産基盤整備事業費補助【コロナ対策】	10,384		10,384			10,300		84	
まちづくり基金事業費補助 (空き店舗改修・既存店舗改修)	7,438		7,438				7,438		
観光物産館管理(観光プラザ1階展示室空調機設置工事)	1,122	31	1,153			1,100		53	
動物園整備事業	213,241	5,690	218,931	1/2	国	103,460	97,750	11,967	
動物園整備事業(繰越分)	24,441		24,441			24,400	繰越金	6	
石炭産業科学館管理運営(屋上防水補修工事)	1,254	34	1,288			1,200		88	
大牟田駅西口駅前活用事業(繰越分)	25,912		25,912			23,400	繰越金	2,000	

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

(単位：千円)

事業名	決算額			補助率	(A)の財源内訳				
	事業費	人件費	(A)		基本額	国・県	地方債	その他	
								一般財源	
世界遺産ガイダンス施設整備事業	49,500	1,361	50,861			49,500		1,361	
動物園整備事業【コロナ対策】	6,886	189	7,075			6,850		225	
エコサクセンター管理（空調更新）	2,585	71	2,656			2,500		156	
産業団地開発推進	31,351		31,351			14,200	17,151		
道の駅管理費（花ふらす館防水改修工事外）	10,895	300	11,195			10,800		395	
道の駅整備事業【コロナ対策】	9,622	265	9,887			9,600		287	
道路維持（新開町1号線排水施設整備工事外）	17,213	473	17,686			8,100		9,586	
道路照明LED化事業	5,722	157	5,879			5,700		179	
道路維持（北磯町新開町線道路排水施設整備外） 【災害対策】	15,236	419	15,655			15,200		455	
道路新設改良事業（控木1号線外）	116,019	3,078	119,097	25,000	国	13,750		20,947	
雨水排水対策事業【災害対策】	27,571	758	28,329			27,500		829	
橋梁長寿命化事業	39,657	1,090	40,747	39,640	国	21,802		1,145	
橋梁長寿命化事業（繰越分）	25,850		25,850	24,840	国	13,662	繰越金 388		
大牟田駅連絡橋改修（繰越分）	416,417		416,417	391,660	国	215,413	繰越金 126	2,578	
交通安全施設整備事業	24,484	669	25,153					25,153	
河川管理（吉野調整池ポンプ更新工事）	1,133	31	1,164			1,100		64	
手鎌南川河川改良事業	16,443	207	16,650	16,380	国	15,920		330	
手鎌南川河川改良事業（繰越分）	59,380		59,380	47,533	国	22,641	繰越金 6,239		
地域防災がけ崩れ対策事業【災害対策】	7,736	213	7,949					7,949	
都市下水道改良事業	6,408	176	6,584			6,200		384	
都市下水道改良事業（繰越分）	16,579		16,579			12,400	繰越金 3,740	439	

[注1] 「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

(単位：千円)

事業名	決算額			補助率	(A)の財源内訳				
	事業費	人件費	(A)		基本額	国・県	地方債	その他	
								一般財源	
公園管理（三池公園ロープウェイ設置工事外）	3,653	100	3,753			2,550		1,203	
公園施設整備	37,051	1,019	38,070	1/2	国	18,500		1,020	
公園照明LED化事業	1,760	48	1,808			1,700		108	
既設公営住宅改善事業	63,114	1,735	64,849		国	2,398		4,651	
高泉公営住宅建設事業（Ⅲ期）	193,357	4,350	197,707	4.5/10 5/10	国	55,220		20,787	
既設改良住宅改善事業	12,381	340	12,721			12,000		721	
木造戸建て住宅耐震改修促進事業費補助	703		703	1/2	国 県	100 503		100	
消防署管理運営（上官ロタリ一防火水槽補修工事）	1,381	38	1,419			1,300		119	
消防団管理運営（消防団外壁改修）	9,761	268	10,029			9,700		329	
消防自動車購入	120,873		120,873		国	19,967		11,706	
消防自動車購入（繰越分）	48,430		48,430		国	14,532	繰越金	2,330	
消防自動車購入【災害対策】	9,175		9,175			9,000		175	
教育研究所管理運営（空調設備更新工事）	2,220	61	2,281			2,200		81	
情報通信ネットワーク環境施設整備	201,498	4,586	206,084	1/2	国	90,176		【21,971】 27,408	
小学校施設維持（屋内運動場アリーナ床研磨、トイレ洋式化、小荷物専用昇降機改修外）	13,521	372	13,893			13,510		383	
小学校給食関係（調理機器購入）	11,231		11,231			11,230		1	
小学校感染症対策事業【コロナ対策】	15,887	437	16,324			15,400		【487】 924	
学校施設整備事業（小学校電灯LED化、三池下水道切替、羽山台小、高取小トイレ改修外）	64,545	1,761	66,306	1/3	国	8,470		2,976	
学校施設整備事業（吉野下水道切替）（繰越分）	24,620		24,620	1/3	国	6,808	繰越金	12	
長寿命化改修事業（羽山台小）	150,666	3,966	154,632	1/3	国	50,555		4,177	
空調設備設置事業（平原小）	8,140	224	8,364	1/3	国	2,740		224	

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

(単位：千円)

事業名	決算額				補助率	(A)の財源内訳			
	事業費	人件費	(A)	基本額		国・県	地方債	その他	一般財源
中学校施設維持（甘中設備改修外）	3,731	102	3,833			3,530		303	
中学校給食関係（給食センター外気処理機改修）	2,200	61	2,261			2,200		61	
中学校感染症対策事業【コロナ対策】	8,314	229	8,543			8,300		【14】 243	
学校施設整備事業（宅峰中特別支援教室整備外）	595	16	611			570		41	
特別支援学校施設維持（渡り廊下、教室床改修）	853	23	876			850		26	
大牟田病院管理棟関係（訪問教育棟改修）	1,297	36	1,333			1,250		83	
特別支援学校感染症対策事業【コロナ対策】	1,020	28	1,048			1,000		【20】 48	
空調設備設置事業（特別支援学校）	10,146	280	10,426	7,000	1/3	2,356		370	
世界遺産関連施設等整備	20,001	452	20,453	20,001	0.65、1/2 0.105、0.15	11,500 2,550		4,103	
近代化遺産保存活用基金事業費補助	9,900		9,900				9,900		
公民館管理運営（三池地区公民館ブロック塀改修工事、中央地区公民館消防設備基盤更新）	1,209	33	1,242			1,100		142	
公民館整備（三池地区公民館屋上防水等改修工事、工レベータ更新外）	43,182	1,188	44,370			42,700		1,670	
公民館整備（中央地区公民館外壁改修工事）（繰越分）	10,573		10,573			10,500	繰越金 73		
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備（外壁等改修工事）	31,756	873	32,629			31,500		1,129	
リフレスおおむた施設整備（陶芸金更新）	1,980		1,980			1,950		30	
体育施設管理（第2種公認施設改修工事）	11,472	226	11,698			11,400		298	
（仮称）総合体育館整備事業	62,345	1,585	63,930			1,900		62,030	
（仮称）総合体育館整備事業（繰越分）	5,621		5,621				繰越金 5,621		
諏訪公園テニスコート整備	23,314	641	23,955			8,200		15,106 649	
御大典記念グラウンド整備	11,037	1	11,038			6,200		4,800 38	

[注1] 「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

(単位：千円)

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			
						国・県	地方債	その他	一般財源
(営営工事負担金)	(34,947)		(34,947)				(34,900)		(47)
県営公害防除特別土地改良事業負担金	607		607				600		7
県営ため池等整備事業費負担金	15,000		15,000				15,000		
ほ場整備推進	6,500		6,500				6,500		
三池港湾湾施設改良事業負担金	12,840		12,840				12,800		40
(同級他団体負担金)	(110,637)		(110,637)				(110,500)		(137)
筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金	110,637		110,637				110,500		137
2. 災害復旧事業費	912,781	46,705	959,486	366,011		197,523	533,950	34,351	193,662
道路維持	22,936		22,936						22,936
水防対策	43,595		43,595				43,590		5
農林水産施設災害復旧	230,595	3,425	234,020	56,520	97.2、99.6	県	22,112	93,300	20,000
土木施設災害復旧	275,661	42,892	318,553	184,087	78.1%、2/3、1/2	国	84,212	217,210	17,131
土木施設災害復旧(繰越分)	37,396		37,396				繰越金 25,700	4,214	7,482
総務施設災害復旧	3,816	141	3,957				3,700		257
学校教育施設災害復旧	238,855		238,855	108,048	77.3%	国	83,520	115,300	30,035
社会教育施設災害復旧	45,226		45,226	3,200 9,311	7/10 12%	国 県	2,240 1,116	26,150	37
体育施設災害復旧	796		796						796
消防施設災害復旧	4,565	126	4,691				4,500		191
社会福祉施設災害復旧	9,340	121	9,461	4,845	3/4、10/10	県	4,323	4,500	100

[注1] [一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

6 災害関連事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	広報活動推進費	4,950	4,950					
2	義援金関係費	1,038					1,038	
3	水道事業会計負担金	28,614					28,614	
4	公共下水道事業会計負担金	90,076				20,000	70,076	
5	災害派遣職員関係費	46,604					46,604	
6	庁舎等施設整備費	2,313					2,313	
7	社会教育施設災害復旧費 (世界遺産・文化財室分)	9,311		2,240	1,116	5,900	55	
8	くらし支援金	161,679	161,679					
9	生活移動手段支援金	114,156	114,156					
10	住家被害認定調査費	4,649					4,649	
11	災害関連申告関係費	186	186					
12	町内公民館等施設改修緊急対策事業費	5,175				4,988	187	
13	総務施設災害復旧費 (地域コミュニティ推進課分)	998				900	98	
14	社会教育施設災害復旧費 (地域コミュニティ推進課(公民館)分)	28,744				19,100	37	9,607
15	災害ボランティアセンター活動費	4,073			4,073			
16	総務施設災害復旧費 (生涯学習課分)	2,818				2,800	18	
17	社会教育施設災害復旧費 (生涯学習課分)	7,171	5,997			1,150	24	
18	体育施設災害復旧費	796					796	
19	被災事業者支援事業費補助	17,451	17,450				1	
20	被災産地施設支援対策事業費補助	1,609			1,609			
21	小規模農地災害復旧支援事業費補助	3,313	3,313					
22	農業災害復旧ボランティア支援事業費	3,000	3,000					
23	被災畜産農家経営再建支援事業費補助	128			128			
24	園芸施設災害復旧支援事業費補助	11,573			10,177		1,396	
25	農林水産施設災害復旧費	229,407			22,112	93,300	20,000	93,995
26	土木施設災害復旧費(農林水産課分)							
27	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	275,634		84,212		174,318		17,104
28	公園管理費	9,189						9,189
29	障害物除去支援金							
30	道路維持費	150,399				15,200		135,199
31	調整池等維持委託費	20,419				12,900		7,519
32	維持補修費(下水道維持費)	18,755						18,755
33	雨水排水対策事業費	27,571				27,500		71
34	地域防災がけ崩れ対策事業費	7,736						7,736
35	住宅応急修理支援金	274,775	47,548		227,227			
36	民間住宅借上事業費	31,750	3,143		16,199			12,408
37	市営住宅管理費	11,335	4,717	1,194				5,424
38	学用品等給付費(防災対策室分)	34			34			
39	避難所設置費	93,229			92,632		30	567
40	生活必需品給与費	27,197			27,197			

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
1	広報活動推進費						
2	義援金関係費						
3	水道事業会計負担金						
4	公共下水道事業会計負担金						
5	災害派遣職員関係費						
6	庁舎等施設整備費						
7	社会教育施設災害復旧費 (世界遺産・文化財室分)	93,593		69,790	11,231	12,500	72
8	くらし支援金						
9	生活移動手段支援金						
10	住家被害認定調査費						
11	災害関連申告関係費						
12	町内公民館等施設改修緊急対策事業費						
13	総務施設災害復旧費 (地域コミュニティ推進課分)						
14	社会教育施設災害復旧費 (地域コミュニティ推進課(公民館)分)	107,212				95,700	11,512
15	災害ボランティアセンター活動費						
16	総務施設災害復旧費 (生涯学習課分)						
17	社会教育施設災害復旧費 (生涯学習課分)						
18	体育施設災害復旧費						
19	被災事業者支援事業費補助	92,549	82,671				9,878
20	被災産地施設支援対策事業費補助						
21	小規模農地災害復旧支援事業費補助	350					350
22	農業災害復旧ボランティア支援事業費						
23	被災畜産農家経営再建支援事業費補助						
24	園芸施設災害復旧支援事業費補助	295			295		
25	農林水産施設災害復旧費	218,264			101,068	22,100	95,096
26	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	21,100				21,100	
27	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	1,105,646		291,773		629,300	184,573
28	公園管理費						
29	障害物除去支援金						
30	道路維持費	214,278				96,900	117,378
31	調整池等維持委託費						
32	維持補修費(下水道維持費)						
33	雨水排水対策事業費	78,000				61,800	16,200
34	地域防災がけ崩れ対策事業費	130,000			117,000	13,000	
35	住宅応急修理支援金	33,915					33,915
36	民間住宅借上事業費						
37	市営住宅管理費						
38	学用品等給付費(防災対策室分)						
39	避難所設置費						
40	生活必需品給与費						

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
41	水防対策費	262,364				43,590	218,774
42	防災対策推進費	11,490					11,490
43	災害廃棄物処理事業費(ごみ処理)	504,256		250,414		235,200	35
44	災害廃棄物処理事業費(し尿処理)	6,273		2,619		2,600	
45	感染症予防関係費	13,145			10,994		2,151
46	被災者見守り相談支援事業費	12,644		12,644			
47	弔慰金	10,000			7,500		2,500
48	援護資金貸付金	28,739				28,739	
49	災害見舞金	61,267					61,267
50	災害救助関連事務費	2,103					2,103
51	健康相談費	766					766
52	民間保育所代替施設管理関係費	394					341
53	社会福祉施設災害復旧費	9,340			4,323	4,500	100
54	消防自動車購入費	9,175				9,000	175
55	消防自動車整備費	1,952					1,952
56	消防施設災害復旧費	4,565				4,500	65
57	学用品等給付費(学務課分)	779			779		
58	就学援助費(小・中学校分)	8,034			1,231		6,803
59	学校教育施設災害復旧費	238,855		83,520		115,300	10,000
令和2年豪雨災害対策費 事業費計		2,913,996	366,139	436,843	427,331	796,497	55,531
災害対応にかかる職員時間外勤務手当		140,415			25,827		114,588
令和2年豪雨災害関連事業費 合計		3,054,411	366,139	436,843	453,158	796,497	55,531

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
41	水防対策費						
42	防災対策推進費						
43	災害廃棄物処理事業費(ごみ処理)	784,274		367,474		416,800	
44	災害廃棄物処理事業費(し尿処理)						
45	感染症予防関係費						
46	被災者見守り相談支援事業費						
47	弔慰金						
48	援護資金貸付金						
49	災害見舞金						
50	災害救助関連事務費						
51	健康相談費						
52	民間保育所代替施設管理関係費						
53	社会福祉施設災害復旧費						
54	消防自動車購入費	32,500				30,300	2,200
55	消防自動車整備費						
56	消防施設災害復旧費						
57	学用品等給付費(学務課分)						
58	就学援助費(小・中学校分)						
59	学校教育施設災害復旧費	32,500		7,575		14,900	10,025
令和2年豪雨災害対策費 事業費計		2,944,476	82,671	736,612	229,594	1,414,400	481,199
災害対応にかかる職員時間外勤務手当							
令和2年豪雨災害関連事業費 合計		2,944,476	82,671	736,612	229,594	1,414,400	481,199

7 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
1	会計年度任用職員報酬等(総務管理費)	23,535	15,100		8,321	78	36
2	感染対策事業費(総務管理費)	307	307				
3	広報啓発事業費	1,500	949			551	
4	広報活動推進費	1,825	1,824				1
5	広報活動推進費 (令和2年豪雨災害対策費) ●	4,950	4,950				
6	ふるさと納税推進費	1,222	1,045				177
7	庁舎整備推進事業費	481	481				
8	庁舎等施設整備費	4,279	4,279				
9	ウェブ会議推進費	589	588				1
10	テレワーク推進費						
11	文化会館管理費(指定管理料)	7,500	7,500				
12	文化会館施設整備費						
13	窓口関連対策事業費	623	622				1
14	市民活動等多目的交流施設管理費 (指定管理料)	844	843				1
15	特別定額給付金費	11,327,509		11,327,411		9	89
16	新生児応援特別定額給付金 (その他の経費含む)	49,478	49,478				
17	キャッシュレス収納事業費	3,252	3,251				1
18	賦課徴収費	307	306				1
19	国勢調査費	1,491	1,491				
20	感染対策事業費(社会福祉費)	41,125	41,125				
21	自立相談支援事業	2,313					2,313
22	住居確保給付金	13,347		12,528			819
23	家計相談支援事業	862					862
24	一時生活支援事業	714					714
25	自立相談支援機関強化事業費	3,402		3,402			
26	窓口関連対策事業費(社会福祉費)						
27	障害者等文化体育施設管理費	24	24				
28	フレイル予防普及啓発事業費	2,573		2,000			573
29	子育て世帯臨時特別給付金費	136,189		136,187			2
30	ひとり親家庭応援特別給付金費	40,013	40,012				1
31	ひとり親世帯臨時特別給付金費	243,000		242,998			2
32	感染対策事業費(児童福祉費)	7,783			2,034		5,749
33	感染対策事業費(児童福祉費)【繰越分】	6,829		6,829			
34	保育所等感染対策補助	14,232			14,232		
35	保育所等感染対策補助【繰越分】	2,481			2,480		1
36	幼稚園型一時預かり事業感染対策事業費補助【繰越分】	1,416		1,416			
37	保育施設等従事者協力金	17,860	17,860				
38	学童保育所臨時休所等支援補助	6,749		1,600			5,149
39	面接相談体制充実事業費	921		919		2	
40	くらし支援金 ●	161,679	161,679				

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

※2:●は災害関連事業一覧との重複事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
1	会計年度任用職員報酬等(総務管理費)						
2	感染対策事業費(総務管理費)	292	292				
3	広報啓発事業費						
4	広報活動推進費						
5	広報活動推進費 (令和2年豪雨災害対策費) ●						
6	ふるさと納税推進費						
7	庁舎整備推進事業費	32,000	32,000				
8	庁舎等施設整備費	111,207	27,807		83,400		
9	ウェブ会議推進費						
10	テレワーク推進費	34,325	34,325				
11	文化会館管理費(指定管理料)						
12	文化会館施設整備費	14,000	14,000				
13	窓口関連対策事業費	1,667	1,667				
14	市民活動等多目的交流施設管理費 (指定管理料)						
15	特別定額給付金費						
16	新生児応援特別定額給付金 (その他の経費含む)	11,200	11,200				
17	キャッシュレス収納事業費	3,497	3,497				
18	賦課徴収費						
19	国勢調査費						
20	感染対策事業費(社会福祉費)						
21	自立相談支援事業						
22	住居確保給付金						
23	家計相談支援事業						
24	一時生活支援事業						
25	自立相談支援機関強化事業費						
26	窓口関連対策事業費(社会福祉費)	300	300				
27	障害者等文化体育施設管理費						
28	フレイル予防普及啓発事業費						
29	子育て世帯臨時特別給付金費						
30	ひとり親家庭応援特別給付金費						
31	ひとり親世帯臨時特別給付金費						
32	感染対策事業費(児童福祉費)						
33	感染対策事業費(児童福祉費)【繰越分】						
34	保育所等感染対策補助						
35	保育所等感染対策補助【繰越分】						
36	幼稚園型一時預かり事業感染対策事業費補 助【繰越分】						
37	保育施設等従事者協力金						
38	学童保育所臨時休所等支援補助						
39	面接相談体制充実事業費						
40	くらし支援金 ●						

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
41	生活移動手段支援金 ●	114,156	114,156					
42	住宅応急修理支援金(うち補助金及び事務費) ●	47,548	47,548					
43	民間住宅借上事業費 (うち民間住宅エアコン設置) ●	3,144	3,143					1
44	災害関連申告関係費 ●	186	186					
45	保健センター整備費	10,272	3,101			7,100		71
46	地域医療感染拡大防止支援補助	5,500	5,200				300	
47	医療機関・医療従事者等支援補助	10,820					4,550	6,270
48	健康危機管理対策本部関係費	1,475	474				1,000	1
49	医療資機材確保事業費	4,292						4,292
50	感染対策事業費(保健衛生費)	2,712						2,712
51	窓口関連対策事業費(保健衛生費)							
52	感染対策事業費(母子保健対策費)	498			497			1
53	窓口関連対策事業費(母子保健対策費)							
54	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	31,716		31,526			2	188
55	葬斎場管理費	124	123					1
56	リサイクル処理関係費	1,496	1,496					
57	ごみ収集熱中症対策事業費	346	346					
58	し尿収集熱中症対策事業費	149	148					1
59	スマート農業推進強化事業費補助	7,945			7,945			
60	小規模農地災害復旧支援事業費補助 ●	3,313	3,312					1
61	農業災害復旧ボランティア支援事業費 ●	3,000	3,000					
62	和牛等子牛確保緊急支援事業費補助	1,898			1,898			
63	漁業生産基盤整備事業費補助	10,384				10,300		84
64	水産業振興対策事業費補助	2,000	2,000					
65	感染対策事業費(商工総務費)							
66	感染拡大防止協力事業者支援金	148,450	148,450					
67	飲食店等家賃支援金	72,300	72,299					1
68	事業者支援関係事務費	4,131	4,131					
69	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	66,997	66,997					
70	事業者感染拡大防止安全対策支援金	57,504	57,504					
71	タクシー利用者安全確保対策支援金	7,900	7,900					
72	キャッシュレスキャンペーン事業費							
73	被災事業者支援事業費補助 ●	17,451	17,450					1
74	動物園整備事業費	7,304	427			6,850		27
75	観光基本計画策定費	61						61
76	地域経済活性化キャンペーン事業費							
77	観光物産館管理費(指定管理料)	1,345	1,344					1
78	動物園施設管理費(指定管理料)	13,587	13,587					
79	雇用調整助成金等申請サポート事業費	1,882	1,881					1
80	中小企業アドバイザー事業費補助	1,000	1,000					

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

※2:●は災害関連事業一覧との重複事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
41	生活移動手段支援金 ●						
42	住宅応急修理支援金(うち補助金及び事務費) ●						
43	民間住宅借上事業費 (うち民間住宅エアコン設置) ●						
44	災害関連申告関係費 ●						
45	保健センター整備費	262,782	67,232		187,000		8,550
46	地域医療感染拡大防止支援補助						
47	医療機関・医療従事者等支援補助						
48	健康危機管理対策本部関係費						
49	医療資機材確保事業費	3,708	3,708				
50	感染対策事業費(保健衛生費)						
51	窓口関連対策事業費(保健衛生費)	400	400				
52	感染対策事業費(母子保健対策費)						
53	窓口関連対策事業費(母子保健対策費)	300	300				
54	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	334,458		334,458			
55	葬斎場管理費	4,791	4,791				
56	リサイクル処理関係費						
57	ごみ収集熱中症対策事業費						
58	し尿収集熱中症対策事業費						
59	スマート農業推進強化事業費補助	3,645			3,645		
60	小規模農地災害復旧支援事業費補助 ●	350					350
61	農業災害復旧ボランティア支援事業費 ●						
62	和牛等子牛確保緊急支援事業費補助						
63	漁業生産基盤整備事業費補助						
64	水産業振興対策事業費補助						
65	感染対策事業費(商工総務費)	800	800				
66	感染拡大防止協力事業者支援金						
67	飲食店等家賃支援金						
68	事業者支援関係事務費	350					350
69	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	67,840	67,840				
70	事業者感染拡大防止安全対策支援金						
71	タクシー利用者安全確保対策支援金						
72	キャッシュレスキャンペーン事業費	61,000	61,000				
73	被災事業者支援事業費補助 ●	92,549	82,671				9,878
74	動物園整備事業費	21,414	1,414		20,000		
75	観光基本計画策定費	9,700	9,700				
76	地域経済活性化キャンペーン事業費	14,000	14,000				
77	観光物産館管理費(指定管理料)						
78	動物園施設管理費(指定管理料)						
79	雇用調整助成金等申請サポート事業費						
80	中小企業アドバイザー事業費補助						

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
81	中小企業チャレンジ応援事業費補助	2,375	2,374					1
82	宿泊施設立地可能性調査事業費	4,983	3,792		1,191			
83	エコサルクセンター管理費(指定管理料)	260	259					1
84	企業情報発信事業費							
85	エコサルクセンター整備事業費							
86	道の駅整備事業費	9,622				9,600		22
87	魅力向上・利用促進事業費補助	977	977					
88	道の駅管理費(指定管理料)	4,147	4,147					
89	大牟田駅周辺施設管理費							
90	公園管理費							
91	市営住宅入居支援事業費	2,055	616					1,439
92	市営住宅管理費 (うち市住エアコン設置) ●	4,718	4,717					1
93	消防活動感染対策事業費	12,720	8,186				4,534	
94	避難所感染対策事業費	4,815	4,815					
95	会計年度任用職員報酬等(教育総務費)	20,964	20,914					50
96	情報機器整備事業費	448,351	188,387	237,163				22,801
97	情報通信ネットワーク環境施設整備費	201,498	21,971	90,176		88,500		851
98	学習指導員等配置事業費	18,324			18,040			284
99	修学旅行対策関係費	1,443	1,442					1
100	学校保健特別対策事業費 (小・中・特別支援学校分)	10,428	9,103	1,325				
101	学校臨時休業対策費補助 (小学校分)【繰越分】	3,005					2,232	773
102	学校感染症対策事業費 (小・中・特別支援学校分)	59,680	18,406	16,574		24,700		
103	学校教育活動継続支援事業費 (小・中・特別支援学校分)							
104	就学援助費(小・中学校分)	1,749	1,746					3
105	空調設備設置事業費(小・中学校分)							
106	トイレ洋式化事業費(小・中学校分)							
107	学校施設整備事業費 (小・中・特別支援学校分)							
108	地区公民館感染症予防対策事業費	5,284	5,283					1
109	地区公民館整備事業費							
110	災害とコロナに負けない文化のチカラ事業費 補助							
111	三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備費							
112	図書館運営費							
113	リフレスおおむた管理費(指定管理料)	2,388	2,388					
114	延命プール感染予防対策事業費	1,449	901		547			1
115	体育施設管理費(指定管理料)	1,704	1,704					
116	社会教育施設災害復旧費 (うち図書購入費) ●	5,999	5,997					2
117	水道事業会計負担金	7,255	7,254					1
118	下水道事業会計負担金	3,705	3,704					1
	合計	13,635,988	1,250,000	12,112,054	57,185	147,050	13,258	56,441

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

※2:●は災害関連事業一覧との重複事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度繰越額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
81	中小企業チャレンジ応援事業費補助	17,388	17,388					
82	宿泊施設立地可能性調査事業費							
83	エコサルクセンター管理費(指定管理料)							
84	企業情報発信事業費	5,000	5,000					
85	エコサルクセンター整備事業費	3,000	3,000					
86	道の駅整備事業費	10,878				10,800		78
87	魅力向上・利用促進事業費補助							
88	道の駅管理費(指定管理料)							
89	大牟田駅周辺施設管理費	712	712					
90	公園管理費	39,000	25,000			14,000		
91	市営住宅入居支援事業費							
92	市営住宅管理費 (うち市住エアコン設置) ●							
93	消防活動感染対策事業費	2,200	2,200					
94	避難所感染対策事業費							
95	会計年度任用職員報酬等(教育総務費)							
96	情報機器整備事業費							
97	情報通信ネットワーク環境施設整備費							
98	学習指導員等配置事業費							
99	修学旅行対策関係費							
100	学校保健特別対策事業費 (小・中・特別支援学校分)							
101	学校臨時休業対策費補助 (小学校分)【繰越分】							
102	学校感染症対策事業費 (小・中・特別支援学校分)							
103	学校教育活動継続支援事業費 (小・中・特別支援学校分)	29,200	14,600	14,600				
104	就学援助費(小・中学校分)							
105	空調設備設置事業費(小・中学校分)	38,400		7,573		30,800		27
106	トイレ洋式化事業費(小・中学校分)	10,000	10,000					
107	学校施設整備事業費 (小・中・特別支援学校分)	57,500	41,592	3,008		12,900		
108	地区公民館感染症予防対策事業費							
109	地区公民館整備事業費	29,500	29,500					
110	災害とコロナに負けない文化のチカラ事業費 補助	2,000	2,000					
111	三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備費	5,000	5,000					
112	図書館運営費	20,000	20,000					
113	リフレスおおむた管理費(指定管理料)							
114	延命プール感染予防対策事業費							
115	体育施設管理費(指定管理料)							
116	社会教育施設災害復旧費 (うち図書購入費) ●							
117	水道事業会計負担金							
118	下水道事業会計負担金							
	合計	1,356,353	614,936	359,639	3,645	358,900		19,233

8 地方創生関係交付金事業一覧

地方公共団体における地方版総合戦略に基づく先導的な取組みを支援するため、地方版総合戦略に記載された事業を盛り込んだ地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に国から地方公共団体に対して交付される「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」を活用し、以下の事業を実施。

1. 地方創生推進交付金 (単位:千円)

交付金対象事業名	交付金対象事業費	交付金充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
シティプロモーション推進費	13,832	6,917				6,915
移住定住促進費	1,032	516				516
地方創生ムービー活用事業費	2,967	1,483				1,484
世界遺産関係費	494	247				247
文化芸術振興事業費	232	116			116	0
本市の特色を活かした文化芸術事業費	308	154				154
高校生まちづくり体験事業費	182	91				91
にぎわう商店街づくり事業費補助	715	357				358
中小企業新規創業支援事業費	940	470				470
中心市街地にぎわい創出事業費	2,168	1,084				1,084
観光推進組織補助	2,000	1,000			1,000	0
動物園整備事業費	12,659	6,329			6,330	0
ウォーキング等健康づくり活動促進事業費	2,848	1,424				1,424
合計	40,377	20,188	0	0	7,446	12,743

(単位:千円)

2. 地方創生拠点整備交付金

交付金対象事業名	交付金対象 事業費	交付金 充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
動物園整備事業費	194,261	97,131		97,100		30
合 計	194,261	97,131	0	97,100	0	30

※交付金対象事業費には支弁人件費は含まない。

9 令和2年度大牟田市財務書類4表(一般会計等) (速報値) 《統一的な基準による財務書類》

大牟田市では、27年度決算まで、総務省が示した総務省方式改訂モデルでの財務書類を作成してきました。しかしながら、地方公共団体が作成する財務書類には全国的に複数の会計基準があり、団体間比較が困難であったことから、27年1月の総務大臣通知により、29年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されてきました。

このため、大牟田市では、28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。この「統一的な基準による財務書類」は、発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備が前提とされていることが特徴です。

《財務書類の対象となる団体(会計)》

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。本市では、一般会計と病院事業債管理特別会計を「一般会計等財務書類」として取り扱います。

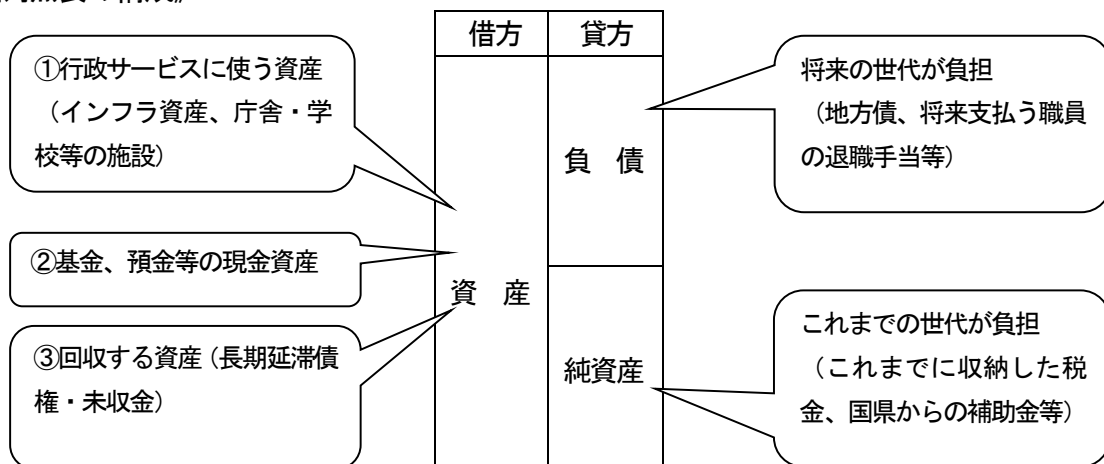
1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と資産から負債を控除した正味の資産である純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「 $資産 = 負債 + 純資産$ 」となっています。

《貸借対照表の構成》



貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	103,202,685	1. 固定負債	49,801,922
(1)有形固定資産	91,857,398	(1)地方債	41,999,993
①事業用資産	54,301,613	(2)長期未払金	22,717
土地	24,340,866	(3)退職手当引当金	7,779,213
立木竹	51,938	(4)損失補償等引当金	-
建物	80,538,505	(5)その他	-
建物減価償却累計額	△ 51,891,831	2. 流動負債	6,161,620
工作物	2,679,123	(1)1年内償還予定地方債	5,393,774
工作物減価償却累計額	△ 1,554,772	(2)未払金	1,799
船舶	4,095	(3)未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,095	(4)前受金	-
浮標等	-	(5)前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	(6)賞与等引当金	462,358
航空機	-	(7)預り金	303,689
航空機減価償却累計額	-	(8)その他	-
その他	0	負債合計	55,963,542
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,784	1. 固定資産等形成分	105,711,179
②インフラ資産	37,006,521	2. 余剰分(不足分)	△ 54,717,528
土地	13,429,314		
建物	3,488,374		
建物減価償却累計額	△ 2,076,595		
工作物	58,652,986		
工作物減価償却累計額	△ 36,580,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,443		
③物品	2,675,860		
④物品減価償却累計額	△ 2,126,597		
(2)無形固定資産	73,182		
①ソフトウェア	73,182		
②その他	-		
(3)投資その他の資産	11,272,105		
①投資及び出資金	4,592,607		
有価証券	30,000		
出資金	2,475,483		
その他	2,087,124		
②投資損失引当金	-		
③長期延滞債権	862,992		
④長期貸付金	311,350		
⑤基金	5,531,116		
減債基金	-		
その他	5,531,116		
⑥その他	22,684		
⑦徴収不能引当金	△ 48,643		
2. 流動資産	3,754,508		
(1)現金預金	904,634		
(2)未収金	263,258		
(3)短期貸付金	168,421		
(4)基金	2,340,073		
①財政調整基金	2,340,073		
②減債基金	-		
(5)棚卸資産	98,720		
(6)その他	-		
(7)徴収不能引当金	△ 20,597	純資産合計	50,993,651
資産合計	106,957,193	負債及び純資産合計	106,957,193

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（回収する資産）の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には市税や使用料の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

（2）2年度の貸借対照表の概要

【資産の部】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」で構成されており、1,032億3百万円と総資産の96.5%を占めています。

（1）有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等で918億57百万円となっています。

（ア）事業用資産（庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）では、土地243億41百万円、建物が805億39百万円、工作物26億79百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、事業用資産は543億2百万円となっています。元年度末と比較すると、高泉市営住宅の建替による旧住宅の解体等により建物が11億2百万円減少、路面電車204号の改装工事や諏訪公園のテニスコート照明のLED工事等により工作物が85百万円増加しています。

（イ）インフラ資産（道路・橋・公園等社会基盤となる資産）では、土地134億29百万円、建物34億88百万円、工作物586億53百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、インフラ資産は370億7百万円となっています。元年度末と比較すると、大牟田駅連絡橋の改修工事等により工作物が7億89百万円増加しています。

（ウ）車両、備品等の物品は26億76百万円となっており、元年度末と比較すると、車両等の購入により1億16百万円増加しています。

（2）無形固定資産

ソフトウェアについて、73百万円となっています。

（3）投資その他の資産

有価証券、出資金、出捐金などで112億72百万円となっています。

（ア）投資及び出資金について45億93百万円、（イ）長期延滞債権（税金や負担金、使用料などの滞納繰越調定収入未済分等）について8億63百万円、（ウ）長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金で流動資産に区分されるもの以外）について3億11百万円、（エ）流動資産に区分されない基金について55億31百万円、（オ）徴収不能引当金（次年度の長期延滞債権に係る取立不能見込額（不納欠損額））については、過去の徴収不能実績率を考慮し△49百万円を計上しています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」「未収金」「短期貸付金」「基金（固定資産に区分されるもの以外）」「棚卸資産」「徴収不能引当金」で構成されており37億55百万円となっています。

（1）現金預金

手元現金や普通預金（歳計外現金を含む。）などの現金預金について、9億5百万円となっています。

(2) 未収金

税込や使用料等の現年度収入未済分等の未収金については、2億63百万円となっています。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来する短期貸付金について、1億68百万円となっています。

(4) 基金

財政調整基金について23億40百万円となっており、1億50百万円の取崩を行ったことにより、元年度末と比較し1億50百万円減少しています。

(5) 徴収不能引当金

次年度の未収金や短期貸付金の金銭債権に対する取立不能見込額（不納欠損額）について、過去の徴収不能実績率を考慮して△21百万円計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和4年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計498億2百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、令和4年度以降に償還されるものが420億円あり、負債総額の75.0%を占めています。令和2年7月の豪雨災害により災害復旧事業債を7億30百万円発行しましたが、新規の市債発行額を抑制してきているため、元年度末と比較すると、10億56百万円の減少となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で77億79百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「1年以内償還予定地方債」、「賞与等引当金」、「預り金」等の合計61億62百万円となっています。

(1) 1年以内償還予定地方債

地方債のうち、令和3年度償還予定額は53億94百万円となっています。

(2) 賞与等引当金

期末手当・勤勉手当及び法定福利費で4億62百万円となっています。

(3) 預り金

職員給与等に係る源泉所得税、市県民税、社会保険料等の歳計外現金のことで3億4百万円となっています。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）のことをいい、1,057億11百万円となっています。

2 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で547億18百万円不足となっています。これは、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

2. 行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
1. 経常費用	49,129,828
(1) 業務費用	21,681,389
① 人件費	8,681,289
職員給与費	6,714,396
賞与等引当金繰入額	462,358
退職手当引当金繰入額	544,528
その他	960,006
② 物件費等	12,330,879
物件費	8,929,469
維持補修費	235,126
減価償却費	3,166,284
その他	-
③ その他の業務費用	669,222
支払利息	363,559
徴収不能引当金繰入額	69,240
その他	236,422
(2) 移転費用	27,448,439
① 補助金等	7,109,335
② 社会保障給付	15,515,982
③ 他会計への繰出金	3,907,914
④ その他	915,209
2. 経常収益	3,922,792
(1) 使用料及び手数料	1,646,258
(2) その他	2,276,534
純経常行政コスト	45,207,036
1. 臨時損失	14,776,151
(1) 災害復旧事業費	2,857,635
(2) 資産除売却損	211,818
(3) 投資損失引当金繰入額	-
(4) 損失補償等引当金繰入額	-
(5) その他	11,706,698
2. 臨時利益	12,753
(1) 資産売却益	12,753
(2) その他	-
純行政コスト	59,970,434

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、会計期間中に市が福祉や教育等の行政サービスを提供するための費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人件費、物件費などコストの投入状況を把握するために用います。人件費や物件費等の「経常費用」から使用料・手数料等の「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が市の提供した行政サービスに対する直接的に収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(2) 2年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】

経常費用は491億30百万円となっており、業務費用及び移転費用に分類して表示されます。

具体的にみると、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成される「業務費用」は、216億81百万円で、うち職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等を含めた「人件費」は86億81百万円、物件費、維持補修費、減価償却費等で構成される「物件費等」は123億31百万円となっています。

また、各種団体又は個人への補助金や生活保護費等の社会保障給付、特別会計への繰出金等の「移転費用」は274億48百万円となっています。なかでも、社会保障給付は155億16百万円で経常費用の全体の31.6%という大きな割合を占めている状況です。

【経常収益】

経常収益とは、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は39億23百万円で、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は8.0%となっています。

【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、452億7百万円となっています。この452億7百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

【臨時損失】

臨時損失とは、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等臨時的に発生する費用をいい、臨時損失の合計額は147億76百万円となっています。2年度は特別定額給付金など、コロナに関連する支出を計上しています。

【臨時利益】

臨時利益とは、資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上する資産売却益やその他の臨時利益等が計上されます。

3. 純資産変動計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	50,004,819	106,989,476	△ 56,984,656
純行政コスト(△)	△ 59,970,434		△ 59,970,434
財源	60,926,063		60,926,063
税収等	30,507,894		30,507,894
国県等補助金	30,418,169		30,418,169
本年度差額	955,629		955,629
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,268,974	1,268,974
有形固定資産等の増加		2,186,327	△ 2,186,327
有形固定資産等の減少		△ 3,207,299	3,207,299
貸付金・基金等の増加		1,816,861	△ 1,816,861
貸付金・基金等の減少		△ 2,064,864	2,064,864
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,559	33,559	
その他	△ 356	△ 42,881	42,525
本年度純資産変動額	988,832	△ 1,278,297	2,267,129
本年度末純資産残高	50,993,651	105,711,179	△ 54,717,528

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

固定資産等形成分については、固定資産の新規取得や寄付等による増加と減価償却費や除却・売却による減少により、全体として12億78百万円減少となりました。余剰分(不足分)については、税収や国県等補助金などの収入が純行政コストを上回った9億56百万円と固定資産の内部変動により、全体として22億67百万円増加となりました。その結果、2年度純資産変動額は期首に比べて9億89百万円の増加となりました。

4. 資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

1 業 務 活 動 収 支	
(1)業務支出	46,406,491
①業務費用支出	18,958,052
人件費支出	9,191,476
物件費等支出	9,164,595
支払利息支出	363,559
その他の支出	238,422
②移転費用支出	27,448,439
補助金等支出	7,109,335
社会保障給付支出	15,515,982
他会計等への繰出支出	3,907,914
その他支出	915,209
(2)業務収入	50,885,465
①税込等収入	30,396,592
②国県等補助金収入	17,267,147
③使用料及び手数料収入	1,649,955
④その他の収入	1,571,771
(3)臨時支出	14,741,347
①災害復旧事業費支出	2,857,635
②その他の支出	11,883,712
(4)臨時収入	12,573,202
業 務 活 動 収 支	2,310,829

2 投 資 活 動 収 支	
(1)投資活動支出	3,088,090
①公共施設等整備費支出	2,186,683
②基金積立金支出	305,112
③投資及び出資金支出	126,556
④貸付金支出	469,739
⑤その他の支出	-
(2)投資活動収入	1,755,421
①国県等補助金収入	577,820
②基金取崩収入	407,217
③貸付金元金回収収入	751,419
④資産売却収入	18,964
⑤その他の収入	0
投 資 活 動 収 支	△ 1,332,669

(単位:千円)

3 財 務 活 動 収 支	
(1)財務活動支出	5,544,801
①地方債償還支出	5,544,801
②その他の支出	-
(2)財務活動収入	5,013,014
①地方債発行収入	4,337,941
②その他の収入	675,073
財 務 活 動 収 支	△ 531,787

本年度資金収支額	446,373
前年度末資金収支額	154,572
本年度末資金残高	600,945

前年度末歳計外現金残高	173,452
本年度末歳計外現金増減額	130,237
本年度末歳計外現金残高	303,689
本年度末現金預金残高	904,634

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

- ・「業務活動収支」…人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）等、市政を運営する上で毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
- ・「投資活動収支」…道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源、また基金への積立金、投資及び出資金、貸付金支出等の経費及びその財源
- ・「財務活動収支」…地方債（元金）の償還額等の経費及びその財源

前年度末資金収支額は、元年度から繰り越してきたもので、2年度の1年間の収支差額と合算した金額が令和3年度に繰り越される資金となります。2年度の資金収支が4億46百万円の黒字でしたので、3年度に繰り越す資金は6億1百万円です。

業務活動収支残高がプラスというのは、通常の行政活動にかかる費用が税込、補助金、手数料等の収入により賄われている状態を表しています。業務活動収支残高のプラス金額の範囲内で、固定資産や基金の積み立てなど行政活動を行うための資産への投資（投資活動収支）や地方債の償還（財務活動収支）等に充てることができます。

2年度は、業務活動収支23億11百万円に対し、投資活動収支△13億33百万円、財務活動収支△5億32百万円となり、4億46百万円資金が余剰となりました。

令和2年度 企画総務部

将来の人口減少や少子高齢化を見据えた地方創生を目指し、「まちづくり総合プラン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を効果的、効率的に進めていくため、関係部局等に対して情報提供や調整・助言等の支援を行います。

また、目指す都市像の実現に向け、市民生活に必要な行政サービスを提供しながら、まちづくりを進めるためには、限られた資源の中、より効果的・効率的な行財政運営が求められます。

このため、近隣自治体との連携強化や本市の魅力の積極的な発信とともに、自動化・省力化につながる技術の活用などによる行政サービスの利便性の向上を図り、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指してまいります。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・近代化産業遺産保存活用事業 …………… 99
- ・シティプロモーション事業 …………… 231
- ・定住自立圏構想推進事業 …………… 238
- ・行政サービスの ICT 化推進事業 …………… 243
- ・庁舎整備の推進 …………… 243

令和2年度 市民部

市民部は、住民基本台帳、戸籍、税、国民健康保険などを所管しており、諸証明の発行、転居・婚姻・出生等の各種届出、税の申告、市民相談などの窓口サービスや市の自主財源である税の賦課徴収、国民健康保険の給付・保健事業など、市民生活に係わりが深い業務を行っています。

また、消費者行政も所管しており、安心して安全な生活を送ることができるよう、消費生活トラブルの解決を支援するとともに、トラブルを未然に防ぐために必要な消費生活に関する知識の普及啓発を行っています。

市民に、利便性の高い行政サービスを提供するとともに、将来にわたり健康で安心・安全な暮らしを送ることができるよう、重点事業を中心に各種取り組みを進めていきます。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・国民健康保険の安定運営事業 …………… 156
- ・消費生活センター事業 …………… 196
- ・適正課税推進事業 …………… 237
- ・市税収納・滞納整理推進事業 …………… 237
- ・行政サービスのICT化推進事業 …………… 243

令和2年度 市民協働部

協働のまちづくり推進条例に基づき、市民と行政との協働のまちづくり・地域づくりを推進し、市民が将来にわたって「住んで良かった」と思うことができるまちを目指します。また、生涯を通して、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができ、その学習の成果をまちづくりに活かすことができる仕組みづくり、スポーツや文化芸術の振興を通じた人づくり、あらゆる人を尊重し、理解し合える気持ちを持つ人づくりなどを通して、未来の大牟田の担い手はぐくまれるまちを目指します。

このような考え方のもと、地域コミュニティの形成、地域活動の支援などをはじめ、市民活動の促進を進めるとともに、青少年の健全育成や文化・スポーツの振興、安全な生活環境づくりなどの取組みを推進します。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 高校生まちづくり体験事業 87
- ・ 学校 ESD 支援事業 87
- ・ (仮称) 総合体育館整備事業 93
- ・ 文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業 99
- ・ 人権・同和問題啓発推進事業 104
- ・ 校区まちづくり協議会加入促進事業 227

令和2年度 産業経済部

様々な産業の振興等を通じ、産業構造の多様化、雇用の創出、地域経済の活性化を図るとともに、若者に対する市内事業所への就業支援に取り組みます。

大牟田商工会議所や（公財）大牟田市地域活性化センター等の関係機関と連携し、地域企業や事業所への支援をより一層充実するとともに、新規創業の促進、企業誘致を推進します。

また、企業立地や商業・サービス機能の充実を図る新たな交流拠点として、（仮称）新大牟田駅南側産業団地の整備に向け、用地取得を行うとともに、各種法手続きを進めます。

さらに、観光面においては、世界遺産関連施設や大蛇山まつり、動物園、大牟田駅西口のにぎわいづくりなど、地域資源の魅力発信や、民間事業者、関係団体との連携により一層の誘客に取り組みます。また、動物園の魅力向上に向け園内に「ともだちや絵本美術館」を整備し、館内に絵本原画の展示等のほか休憩室や授乳室を整備することで、動物園全体の利便性の向上を図ります。

農林水産分野については、農業及び漁業関係機関・団体と連携し、新規就業者が将来にわたり継続的な活動ができるよう技術面や資金面など支援し、担い手の育成・確保に取り組みます。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・地域企業支援強化事業	111
・中小企業新規創業促進事業	111
・企業誘致推進事業	112
・新産業団地整備事業	112
・市内事業所への就業促進事業	113
・おおむた100若者未来応援事業	113
・UIJターン若者就職奨励事業	114
・動物園機能強化事業	121
・意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	126

令和2年度 都市整備部

本市の都市づくりにおいては、これまでに蓄積された都市基盤の有効的な活用と機能の充実を図りながら、人々が郷土に誇りと愛着を持ち、快適に暮らすことができる都市環境を築いていきます。

また、このまちに暮らす人が、これからも住み続けたいと思えるように、市民と行政がともに協力しながら、人にやさしく安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

そのため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方にに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導と、公共交通との連携を図り、交通ネットワークが整った、快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる都市づくりを推進します。

また、誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住生活の考え方にに基づき、住宅ストックの質の向上、住宅セーフティネットの充実や空家の予防・利活用・除却の促進を図り、誰もが住み慣れた地域で、安心して安全に暮らし続けることができる住環境づくりを推進します。

さらには、防災・減災の考え方にに基づき、市民の防災意識や地域における防災力の向上と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業 …………… 163
- ・路線バス運行対策事業 …………… 168
- ・空家等対策推進事業 …………… 174
- ・地域防災力強化事業 …………… 203
- ・防災行政無線整備事業 …………… 203

令和2年度 環境部

豊かな自然を守り、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。このため、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、環境に配慮するエコ行動を自主的に取り組めるよう支援します。

また、ごみの発生抑制による減量化に努めるとともに、資源化により資源が循環することで、環境負荷の少ない、循環型社会づくりを目指します。このため、市民、事業者、行政の役割分担と協働による、さらなるごみの減量化・資源化施策を推進するとともに、廃棄物の適正処理に取り組みます。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ ESD 環境学習・啓発推進事業…………… 181
- ・ 浄化槽設置整備推進事業…………… 181
- ・ ごみ減量化・資源化推進事業…………… 189
- ・ 新たなごみ処理施設の整備促進…………… 189

令和2年度 保健福祉部

少子高齢化や核家族化、都市化が進む中、一人暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加するなど、家族構成や家族の役割が大きく変化しています。また、個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、地域社会のつながりが希薄になってきており、社会的に孤立する人が増加しています。

また、社会保障費の増高が続く一方、人口減少により財源がますます先細ると考えざるを得ない中、いかに社会保障費の増加を抑制しつつ複雑化する生活課題を解決していくのかが、自治体にとって大きな課題となっています。

そこで、市民、地域コミュニティ組織、団体、事業所、行政等が、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指します。あわせて、心身や経済の状況に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを進めます。

また、活力ある地域社会のためには、すべての市民がその生涯を通じて健康であることが重要であるため、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりをまち全体で支援することで、市民が共に支えあい、生きがいを持って健康に暮らし続けることができるまちを目指します。

さらには、安心して子どもを産むことができ育てやすい環境を整えるとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた、切れ目のない支援に取り組みます。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・子育て世代包括支援センター事業 63
- ・妊婦歯科健康診査事業 63
- ・子ども医療費助成事業 64
- ・病児・病後児保育事業 64
- ・大牟田市保健センター整備事業 138
- ・フレイル予防事業 145
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業 150

令和2年度 消防本部

消防の使命は、火災やその他の災害、事故等から市民の生命、身体及び財産を守ることであり、この使命を果たしていくことが「市民の安心・安全」を確保することに繋がります。

そのためには、災害や事故等の未然防止と被害の軽減を図る取り組みが重要となりますことから、住宅の防火対策をはじめ、店舗や福祉施設等の安全対策に取り組めます。また、病気や事故による怪我を未然に防ぐ「予防救急」並びに応急手当の普及・啓発に取り組めます。

さらには、地震や豪雨等の大規模な自然災害に備え、消防団の充実・強化並びに防災関係機関や隣接する消防機関との連携強化を進めます。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・住宅防火対策事業…………… 212
- ・防火対象物安全対策事業…………… 212
- ・予防救急推進事業…………… 213
- ・応急手当普及啓発事業…………… 213
- ・消防団組織充実事業…………… 214

令和2年度 企業局

市民生活や社会経済活動にとって重要な都市基盤施設である上下水道を企業局で担っています。

安全（安全な水道水の供給）、強靱（確実な水道水の供給）、持続（持続的な水道水の供給）の3つの観点で水道事業の安定運営に取り組み、市民がいつでも安全で良質な水道水を安心して飲むことができるまちを目指します。

公衆衛生の向上、浸水被害の軽減、公共用水域の水質保全を図り、市民生活を快適にし、まちや環境を守る役割がある公共下水道の整備、普及を促進し、生活環境の改善、防災・減災、水環境の保全に役立つ強くて暮らしに身近な下水道があるまちを目指します。

令和2年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 公共下水道污水管渠整備事業 …………… 182
- ・ 公共下水道白川排水区整備事業（第1期） …………… 204
- ・ 配水池更新事業 …………… 220
- ・ 老朽管更新事業 …………… 220

令和2年度 教育委員会

教 育 委 員 会

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

そのため、持続可能な開発のための教育（ESD）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

重点事業

- ・未来を創る ESD 推進事業 …………… 73
- ・英語教育のまち・OMUTA 推進事業…………… 73
- ・「学びに向かう力」育成推進事業…………… 74
- ・「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業…………… 74
- ・子ども大牟田体力検定推進事業…………… 75
- ・人権・同和教育推進事業…………… 104

※令和2年度大牟田市学校教育振興事業計画より抜粋

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち ……………	56
第2章	持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち ……	66
第3章	専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち …	76
第4章	未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち …	80
第5章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち……………	88
第6章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち……………	94
第7章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち……………	100

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいと思 っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を 目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実 績)]
	実績値 (%)	53.5				
	達成度 (%)	82.3				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・本施策の成果指標については、前年度の49.8%より3.7ポイントアップの53.5%となり、目標の達成としては82.3%となりました。 ・R2年度は、新型コロナウイルスの感染防止策を行いながら事業を実施しましたが、中には、実施ができなかった事業や、やむを得ず内容を縮小し実施した事業もあります。 ・子育て世代包括支援センター(はぐはぐ^{***むち} smile)事業では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。特にコロナ禍であり、孤立感や育児不安等も大きいことから、感染拡大防止に努めながら、積極的な支援を行いました。 ・R2年4月からは妊婦歯科健康診査事業に取り組み、妊婦自身とこれから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを推進しました。 ・学童保育所(クラブ)については、新型コロナウイルスの影響もあり、利用希望総数は減少しているものの、複数の校区で待機児童が発生しています。待機児童の数は前年度と比較し減少しましたが、未だ解消には至っていません。 ・保育所等の施設整備補助事業においては、対象事業者を認定こども園まで拡大し、施設整備の補助を行いました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組み、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めます。 ・子育て支援の取組みについて、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関と連携しながら、個々の状況に応じた相談・支援を行います。 ・学童保育所(クラブ)の待機児童の解消に向け、R2年度に策定した「学童保育所(クラブ)待機児童ゼロに向けたパッケージ」に基づき取組みを進めます。 ・少子化対策の一環、また経済的負担の軽減として、特定不妊治療に係る治療費の助成に取り組みます。 ・子育てしやすい環境の充実に向け、今後も社会情勢の変化や子育て世帯のニーズに対応した事業等を行うとともに、様々な子育て支援の取組みについてのわかりやすい情報発信を行います。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 桑原 正彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	180 0	遅れ	改善
2	若者のライフデザイン形成支援事業	子ども育成課	セミナー等の参加者数	人	100 0	遅れ	改善
[視点 2] 母と子どもの健康支援							
3	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
4	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.5	順調	継続
5	【重点】妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	68.0 79.2	順調	継続
6	【重点】子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 19,146	順調	継続
[視点 3] 地域における多様な子育て支援							
7	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	750 378	やや遅れ	改善
8	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.3	順調	継続
9	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた人の割合	%	100 0	遅れ	改善
10	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点 4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
11	放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.1	やや遅れ	改善
12	【重点】病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 104	順調	継続
13	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
14	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
15	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
16	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	10 4	やや遅れ	改善
[視点 5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
17	児童家庭相談事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	回	8,235 6,895	順調	継続
18	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベント及び福岡県と市の共催のセミナーは開催を予定していましたが、新型コロナの感染拡大防止のため、R2年度は全て中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・縁結び支援事業は、独身者が結婚したいという思いの醸成を図るとともに、希望の結婚像・ライフスタイルにあった相手を探せるようサポートや出会いの場の創出を行うことが目的となっています。このため、本市や民間団体等が取り組む事業に関心を持ち、参加していただくことが課題です。 ・民間団体等との連携を充実させるための組織作りが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みを検証し、婚活イベント等の再検討を行います。 ・柳川市及びみやま市とも連携し、情報の共有や情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。 		

2	事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの開催に併せて、参加者を対象に作法や会話術等に関するセミナーやこれからのライフステージを踏まえての結婚・出産・子育て等に関するライフデザインセミナーを開催する予定でしたが、新型コロナの感染拡大防止のため、R2年度は全て中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が、自ら希望する結婚・出産・子育て等について、自身のライフデザインを描くことに関心を持つことが必要です。それには、意識の醸成を行うためのセミナー等の開催やそのセミナーに参加していただくことが課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施している取組みと併せて、意識の醸成を図るためのセミナー等の開催について、他部局とも連携しながら、取り組みます。 		

3	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------------	--	--

4	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	62,013
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。 ・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。 ・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援を行うなどの介入が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、健康診査14回分の公費負担を行います。 ・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	【重点】妊婦歯科健康診査事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

6	事業名	【重点】子ども医療費助成事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

7	事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	7,800
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に委託し、適切な運営により円滑に事業が実施できました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開所した日数が前年度比 85%であるとともに、利用者制限も行っていたため、登録者数は前年度比 58%にとどまりました。 ・乳幼児を持つ転入者に対して、検診案内時につどいの広場への案内を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満の児童を対象としているため、利用者の安全に配慮するとともに、講座等の充実が必要です。 ・子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育て相談等の支援の提供が引き続き必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全に配慮した集いの場を提供します。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休所しているときも、相談業務は電話で対応し、孤立化を防ぎます。 ・毎年度実施している利用者アンケート結果等のニーズを踏まえ、講座内容に変化をもたせるなど、魅力ある講座を実施します。 		

8	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 ・R2年度の利用活動件数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校等により、前年度より増となっています。(R2年度 1,071件、R元年度 1,044件、H30年度 1,076件) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童(特に乳児)を預かることから、協力会員(児童の預かりを行う会員)のさらなる資質の向上が課題です。 ・協力会員の増が引き続き課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会員のさらなる資質の向上のため、定期的な研修を実施します。 ・さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、さらなる会員の増加を目指します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	子育て短期支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している社会福祉法人では事業を実施できる体制を整えていましたが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受けての事業休止、その後の施設（乳児院・児童福祉施設）での感染防止を目的とした事業休止などにより十分に事業を実施できませんでした。 ・このような状況により、R2年度の利用状況は登録数5組、利用者数（申請者数）0人です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・預かりの場が乳児院・児童福祉施設内であることから、新型コロナウイルスの施設内感染防止のため徹底した防止策を図る必要があるため、コロナ禍にあっては十分な事業実施が難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても、十分に事業を実施できるよう委託事業者と協議を続けます。 ・宿泊を伴う一定期間の児童の預かりを行うことから、児童の安全を担保できる施設の要件を踏まえ、現在の委託事業者に加え新たな委託事業者の確保について検討を行います。 		

10	事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の保育料軽減を継続して実施しています。 ・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。 ・国施策の幼児教育・保育の無償化に伴う業務を適切に実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の継続が求められています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援充実に向けて、教育・保育の維持・向上に取り組みます。 ・働きながら子育てできる環境づくりのため、施設の整備や定員増等、保育ニーズに応えることができるよう、取り組みます。 ・今後も引き続き、市独自の保育料軽減に取り組みます。 		

11	事業名	放課後児童健全育成事業	決算額	10,771
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所（クラブ）については、民間放課後児童クラブに対する補助の実施等による待機児童対策に取り組んだ結果、R2年4月1日時点の待機児童数は44名となり、前年度より1名減少しました。 ・包括的な待機児童対策を進めるために「学童保育所（クラブ）待機児童ゼロに向けたパッケージ」を策定しました。 ・新型コロナ対策として、3密の回避や利用自粛要請等の対策を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数は減少したものの未だ解消までには至らず、利用希望者全員の利用ができていません。 ・「学童保育所（クラブ）待機児童ゼロに向けたパッケージ」の着実な取り組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「学童保育所（クラブ）待機児童ゼロに向けたパッケージ」に基づき、学童保育所（クラブ）の支援員の確保、待機児童が生じている校区の状況等を踏まえた待機児童の受け皿の拡大に取り組みます。 ・取り組みに当たっては、事業者や設置小学校等との十分な協議を行います。 		

12	事業名	【重点】病児・病後児保育事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	236,224
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。(2か年事業) ・補助対象施設を拡大し、保育所だけでなく、認定こども園も補助対象施設としました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの保育所等の施設整備では、施設の老朽化が進む民間保育所に対して、整備を行ってきました。今後は、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童の発生防止対策の視点をさらに充実させるため、施設整備の方針等の整理が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の方針等の整理を行い、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童対策を充実させる観点から、引き続き、教育・保育施設の環境の向上が図られるよう取り組みます。 		

14	事業名	休日保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日や祝日等に保護者の仕事等の理由により、家庭での保育が困難な児童に対して天領保育所内で休日保育を行っています。 ・R2年度においては、新型コロナ感染拡大による影響を受け、保護者が仕事等を休業したことから、家庭での保育が可能となり、休日保育の利用人数が減少しました。 ・利用希望者は100%受け入れることができました。利用登録者数は30人、延べ利用者数は174人でした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の子どもが対象となるため、新型コロナの感染状況を確認しつつ、感染予防策を講じながら、休日保育を実施していく必要があります。 ・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育体制の維持が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況を確認しつつ情報発信を行い、サービスが必要な家庭への支援を進めます。 ・希望者が利用したいときに必ず利用できるよう、安定した保育士の確保に取り組みます。 		

15	事業名	教育・保育施設管理及び運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所を含む市内22園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。 ・待機児童は発生しませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等との連携・調整を密に行うことが必要です。 ・全国的な保育士不足の状況の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保が重要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。 ・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業の充実を図ります。 		

16	事業名	保育士等人材バンク事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保を図るため、H31年4月から実施している事業です。 ・コロナ禍により、保育士の仕事を体験する、保育士体験等のイベントなどの周知活動が十分でなく、登録者数は伸びませんでした。 ・R2年度は、この事業により市内の保育所等に4名就職することができました。(登録者12名 求人施設17施設) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者を増やすために、潜在的保育士等の掘り起しを行うことが課題です。 ・求人施設の登録数を増やすことも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録方法を見直し、来庁せずに登録できるような仕組みづくりなど、利便性の向上を考えます。 ・昨年度より、広報活動の回数を増やし、さらなる周知に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	決算額	—
17	<p>児童家庭相談事業</p> <p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等に対し、内容や状況に応じた適切な対応を行っています。相談内容は複雑化・深刻化・長期化しており、R2年度の相談件数は828件、相談に対する延べ対応件数は6,895件でした。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための小・中・養護学校の臨時休業期間中、関係機関と協力して支援対象児童等の見守り及び昼食支援を行いました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談に対応する専門職の確保と児童家庭相談システムを活用した効果的・効率的な業務運営、関係機関との更なる連携により、相談支援の充実を図る必要があります。 ・児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していく必要があります。 <p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談等に対応する専門職の安定した確保を図ります。 ・児童家庭相談システムによる迅速な状況把握など、効果・効率的な業務運営を行うとともに、子ども支援ネットワークを活用して関係機関と連携し、相談・支援の充実を図ります。 ・ホームページや広報おおむた等を活用し、相談・通告窓口について周知するとともに、児童虐待防止推進月間において啓発活動を行います。 		
18	<p>事業名</p> <p>子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】</p>		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100				
	達成度(%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種の相談に応じ支援を行いました。 ・特に、新型コロナによる影響や、令和2年7月豪雨災害を経験し、子育て困難感も増しているため、ハイリスク者等に対しては、庁内の関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。 ・業者が提供する母子健康手帳アプリや広報おおむた等を活用し、妊娠・出産・育児に関する、本市の情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	21,708 千円					
(次年度への繰越	千円)	6,648	4,667		30	10,363
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行っていきます。 						

事業名		妊婦歯科健康診査事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
歯科健康診査受診率	目標値(%)	68.0	68.0	68.0	68.0	集団での母子健康手帳交付者全員が受診することを目標（H30年度実績）とします。
	実績値(%)	79.2				
	達成度(%)	116.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団での母子健康手帳交付時（2回/月）に、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、歯と口の健康に対する意識の向上を図りました。 ・個別での母子健康手帳交付者に対しては、受診券を交付し、受診勧奨を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,368 千円					
(次年度への繰越	千円)				500	868
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期は胎児の歯を含む口腔が形成される時期で、将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与え、妊婦の歯周疾患は早産や低体重児出産のリスクが高いため、健診や保健指導を通して啓発していく必要があります。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・健康への意識の高まりがみられる妊娠期に、歯科健診及び保健指導を行い、歯科保健に対する知識を高め歯科口腔保健の大切さを啓発することにより、妊婦自身だけでなく、これから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを進めます。 						

事業名		子ども医療費助成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	目標値(円)	24,000	24,000	24,000	24,000	H30年度の助成実績を基に算出した1人当たりの平均助成額を上限に設定しています。
	実績値(円)	19,146				
	達成度(%)	125.4				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの入院、通院の助成を継続して行いました（中学生は独自助成）。 ・医療費増加抑制につながる下記の取組みを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ①窓口配布の制度案内チラシや医療証送付時の通知に、「上手な医療機関のかかり方」・「小児救急医療電話相談（#8000）」の情報を掲載【継続】 ②3歳及び新1年生の医療証送付時に、「むし歯予防チラシ」を同封【継続】 ③子育て情報誌「おおむたっ子」に、感染症予防情報を掲載【継続】 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	232,206 千円		95,581	29,500	1,622	105,503
(次年度への繰越 千円)						
課題						
・今後も子どもの疾病を予防するための取組みについて考えていく必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者へ医療証を発行し、安心して産み育てられる環境を整えます。 ・制度周知と併せて疾病予防の啓発及び事業等を行うことにより、子どもの健康維持・向上を支援します。 						

事業名		病児・病後児保育事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規登録者数	目標値(人)	120	120	120	120	令和2年7月までの実績を基に算出した新規登録者数を目標とします。
	実績値(人)	104				
	達成度(%)	86.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の学校法人に委託して病児・病後児保育事業を実施しており、ホームページや事業者独自のホームページ、市内全幼稚園、学童保育所等への年4回の掲示物の配布等により事業の周知を行っており、コロナ禍にあっても一定の登録者数の確保につながっていると考えます。 ・医療機関との連携等により、コロナ禍にあっても事業を休止せず、また事故もなく安全な事業の実施ができました。 ・月当たりの利用者数は平均約13人となっており、希望する者はすべて利用ができました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,446 千円		3,299	2,751	241	2,155
(次年度への繰越 千円)						
課題						
・病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童の安全確保が課題です。						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者へ指導医、協力医療機関との引き続きの連携を促します。 ・コロナ禍の中、受入時の体調確認をさらに徹底します。 ・これまでの周知活動を継続するとともに、さらなる周知促進について検討します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第2章) 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値：78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	82.6				
	達成度 (%)	103.3				

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標のR2年度の実績値は82.6%となり、目標を達成することができました。その要因として、次のようなことが考えられます。 児童生徒は、自己の能力を発揮できたときや自己の目標の達成感を味わったとき、新たな目標を持ち、主体的に行動します。本市は、国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に資することを目的とし、持続可能な社会の創り手をはぐくむ教育であるESDの深化を図ってきました。各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、ESDで重視する「自ら考え行動する」児童生徒の育成を目指した教育活動を展開しました。教育委員会は、各学校の支援を行うとともに、ESDに関する様々な全市的的事业に取り組みました。その結果、児童生徒は、目標を持つことの大切さについて理解するとともに、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。 これと併せ、児童生徒に「確かな学力(知)」、「豊かな心(徳)」、「健やかな体(体)」をバランスよくはぐくむとともに、その個性や能力を伸ばすため、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的的事业に取り組みました。その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> これまでの継続的な取組みの結果がR2年度目標の達成につながったと考えられることから、今後も、ESDをはじめ、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育など、本市の特色ある教育の充実を図るとともに、知・徳・体のバランスが取れた教育を推進することにより、児童生徒が達成感を味わい、新たな目標と将来に向けた意欲を持てるようにします。 また、各学校が特色ある教育活動を展開することによって、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援していきます。 本施策を構成する事業の重点化を図り、効果的・効率的に取り組みます。 <p style="text-align: right;">(教育委員会事務局長 中村 珠美)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2目標 R2実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 未来を創る児童生徒を育成する特色ある教育の展開							
1	【重点】未来を創るESD推進事業	指導室	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.0	順調	継続
2	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 88.2	順調	継続
3	【重点】英語教育のまち・OMUTA推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 88.0	順調	継続
4	おおむた郷土愛育成事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 92.8	順調	継続
5	小中一貫校推進事業	学校教育課	児童生徒像と体制に関する研究・協議回数	回	4 5	順調	継続
6	公立中学校夜間学級推進事業	学校教育課	教職員研修と地域説明会の回数	回	2 2	順調	継続
[視点2] 子どもの個性や能力を伸ばし、可能性を広げる							
7	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 97.0	順調	継続
8	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業	指導室	主体的に学習に取り組む態度	%	84.0 84.8	順調	継続
9	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.72	順調	継続
10	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	運動を大切に思う意識	%	63.0 64.8	順調	継続
11	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	朝食の必要性に対する児童生徒の理解度	%	90.0 91.8	順調	継続
12	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
[視点3] 学校教育環境の充実							
13	学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学務課	学校再編に対する地域の理解と協力（R5で評価）	再編協議会数	- -	-	-
14	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校の割合（当該年度分）	%	100 100	順調	継続
[視点4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
15	（再掲）「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.72	順調	継続
16	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.2	順調	継続
17	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】未来を創るESD推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学と連携し、本市の海洋教育推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の研究の交流を支援しました。 ・市推進校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招いたりする等の支援を行いました。 ・市推進校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流「海洋教育こどもサミット 2021 in おおむた」を開催しました。 ・市推進校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。 ・「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会 in おおむた」に海洋教育の分科会を設定し交流しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市推進校の実践を市内の各学校へ発信するとともに、市外の海洋教育推進校との実践の交流を通して、更なる広がりや深まりのある海洋教育を推進する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市推進校が実施する学習交流会等の研修会や「海洋教育こどもサミット」等への市内学校の参加、ESD 研修会での実践発表、実践事例集の配布等を通して、海洋教育についての理解の促進を図ります。 		

3	事業名	【重点】英語教育のまち・OMUTA 推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

4	事業名	おおむた郷土愛育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども大牟田検定(入門編・基礎編・上級編)を実施しました。9月に実施した1回目(通算19回目)では、5,702人の児童生徒が基礎編又は上級編を受検しました。1月に実施した2回目(同20回目)では、7,317人の児童生徒が入門編、基礎編又は上級編を受検しました。また、1,745人の市民(高校生を含む)も受検しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が郷土大牟田のことをもっと知りたいと思うとともに、郷土への関心が高まるような取組みを工夫する必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組み方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組みの充実を図っていきます。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	小中一貫校推進事業	決算額	38
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区の小中学校において、小中の9年間を見通した教育活動を推進するため、授業づくりや生徒指導等に係る合同研修会、管理職・担当者ごとの情報交換連絡会、先進校視察（宗像市・鳥栖市）などを実施しました。特に、宮原中学校区においては、先進校から講師を招き教職員対象の研修会を実施し、さらに先進校講師による校区の保護者を対象とした説明会を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 宮原中学校区4校の教育課程編成及び小中合同の校務分掌、組織づくり等、校区の小中学校間における取組内容の具体化・共有化を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 先進校の教育課程を参考にしながら、宮原中学校区の9年間を見通した教育課程の検討・作成を行います。また、宮原中学校区における地域説明会及び説明チラシ等の配布を予定しています。 		

6	事業名	公立中学校夜間学級推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市や大阪市の夜間中学、福岡市の自主夜間中学の先進校視察を実施しました。また、学校再編地域説明会及び設置校区となる大正校区まちづくり協議会において、それぞれ説明会を実施しました。さらに、大学教員を招いて教育委員会事務局や設置校となる松原中学校の教職員に対しての研修会を実施しました。その他、県教育委員会と設置に向けた協議を重ねています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民への説明会や市民への広報活動、ニーズ調査を図る必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 大学の専門家を招き、市民への説明会、ニーズ調査の実施について、助言をいただきながら丁寧に準備を進めていきます。また、県との協議を進めながら、開設に向けて運営上の検討を行います。 			

7	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	24,704
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R2年度は県からの加配教員20人を学級担任として活用し、10校20学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っており、R2年度は2校2学年で35人以下学級編制を行いました。 習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣（小学校10校に14人、中学校6校に7人）し、個に応じた学習指導を充実し、学力の向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果を更に向上できるように、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。 			

8	事業名	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

9	事業名	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---

10	事業名	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------------

11	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校（手鎌小学校）及び早寝早起き朝ごはん運動推進校（田隈中学校）の指定、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食レシピコンテスト）など、食と健康な生活への関心を高めるとともに、食習慣を改善する取組みを進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校の実践内容や学校給食を通じた食育を各学校に発信し、食育を更に推進する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校での取組みの内容とその成果を各校へ拡げるとともに、SDGs の視点を取り入れた食育通信等での啓発を充実することにより、朝食への理解向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。 		

12	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	71,576
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 就学指導委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒 154 人に対し、小学校 18 校に 36 人、中学校 8 校に 19 人、計 55 人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。 全支援員を対象とした研修会については、R2 年度は新型コロナ感染拡大防止のため、6 月に 1 回（例年は年 3 回（4 月・9 月・1 月））実施し、その他 2 回については、各学校に参考資料等を配布し、校長を中心に校内研修を実施しました。その中で、支援員による児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制の充実が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内支援体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。 		

13	事業名	学校再編整備推進事業	決算額	117
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画」の周知を図るため、小・中学生、幼稚園・保育園児の全保護者へ計画概要版を配布するとともに、再編に関する14小学校区のまちづくり協議会等の町内公民館や自治会へ、計画概要版の回覧依頼を行いました。加えて、関係団体へも計画の説明を行いました。 ・また、再編に伴う橘中学校の施設整備について、地域へ説明を行いながら、関係部局等と協議を行い課題等の整理に取り組みました。 ・さらに、小川町の通学区域の見直しについて、天領小学校の入学説明会や地域説明会を開催し、丁寧に説明を行い、意見聴取に努めました。 ・上内小学校の小規模特認校制度については、H24年度から制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制はH26年度以降解消しています。また、R2年度は、全校児童57人中25人が本制度により校区外から通学し、引き続き複式学級が解消されるとともに特色ある教育活動が展開されました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等に対し、定期的に計画の周知を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度に引き続き、保護者や地域等に実施計画の内容の周知を行うとともに、R5年度の学校再編協議会の設置に向け、橘中学校の施設整備等、課題の整理を行います。 ・また、学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行い計画の推進に取り組みます。 ・上内小学校については、小規模特認校制度の導入による複式学級解消の成果が上がっており、検証結果や適正配置の観点などを踏まえ、今後も引き続き制度を継続していきます。制度を運用しても、なお複式学級が生じる状況となった場合は、吉野小学校との再編について改めて検討を進めます。 		

14	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	150,666
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市学校施設長寿命化改修計画に基づき、学校施設実態評価により早期に改修が必要な施設の課題整理等を行いながら長寿命化改修を行うこととしています。R2年度は、羽山台小学校校舎(鉄筋コンクリート造4階建4,279㎡)の外壁等の改修を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備については、長寿命化改修以外にも、多くの事業を実施していく必要がありますが、改修時期等を延伸することで施設の老朽化が一層進行し改修費用が更に増加することがないように、学校施設長寿命化改修計画に示す基本方針を踏まえ、計画的に学校施設の長寿命化を進める必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の財政計画との整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、計画的に学校施設の長寿命化を進めます。 		

15	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

16	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	決算額	8,111
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室にスクールソーシャルワーカー(SSW)を3人配置し、さらに、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが有する社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、よりきめ細かな対応ができるよう、相談体制の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな対応ができる相談体制の充実を図ります。 		

17	事業名	就学援助事業	決算額	—
	事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,429人(小学校975人、中学校454人)の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身的な理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助を支給しました。 ・このほか、R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒の保護者、また、令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対し就学援助の支援を行いました。(新型コロナウイルス影響:23人、豪雨被災:133人(未就学分含む。)) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も就学援助の制度周知や申請手続面の充実に努めていくとともに、就学援助の運用等についても検討していく必要があります。 		
	今後の 方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、広報おおむたや学校等を通じて就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切な時期に実施できるよう進めていきます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒の保護者、令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対しては、R3年度も引き続き就学援助の支援を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		未来を創る ESD 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合 (H30年度実績・89.7%) を、毎年度 90.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値 (%)	91.0				
	達成度 (%)	101.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒による ESD の学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD 子どもサミット」を1月に開催（無観客）し、小学校6校・中学校2校が発表しました。 ・各学校に指導主事を派遣して SDGs/ESD の教育活動を支援しました。また、児童生徒対象の ESD 体験講座「ネイチャースクール」を11月に開催し、28人が参加しました。 ・教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会」や、ESD の中核となる指導的教員「ESD マスターティーチャー」の養成講座を通して、SDGs/ESD の理論と実践について学びを深める機会を提供しました。 ・国連大学との連携を進めるとともに、国連大学が認定する ESD 推進拠点「RCE 大牟田」として、国内の RCE と3回のオンライン会議を行い、取組みの紹介や情報交流を行いました。 ・市内企業、団体等への SDGs/ESD についての講話や各学校の取組みを紹介するなどして啓発を進めました。 ・本市の SDGs/ESD の取組みについて、広報おむたやホームページ等を通して紹介・啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	1,506 千円 千円)					1,506
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の ESD をリードしていく教員を今後も養成するとともに、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とする SDGs の達成を目指した ESD の充実を図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・「大牟田版 SDGs (Ver. 2)」を参考に各学校が目指す SDGs を重点化するとともに、「SDGs/ESD 実践交流会」や「ユネスコスクール・SDGs/ESD 子どもサミット」を通して、ESD の更なる充実を図ります。 						

事業名		英語教育のまち・OMUTA 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
英語の授業の理解度	目標値 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	外国語（英語）科の授業はよく分かると答えた小学5年生と中学2年生の割合 (H30年度実績・84.2%) を、毎年度 85.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値 (%)	88.0				
	達成度 (%)	103.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・英語の指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を各小学校に派遣し、5・6年生の外国語科の授業の充実を支援しました（7月～8月）。 ・「OMUTA の宝」に関する「英語版子ども大牟田検定（仮称）」の検定問題案を児童生徒から募集し、応募のあったものの中から選定を行って作成しました。 ・小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1 グランプリ」の作品募集において、小学校は英語のスキット（寸劇）、中学校は英語のスピーチや暗唱の動画の応募（全28本）があり、12月に審査・表彰を行いました。 ・「英語検定チャレンジスクール」を3回開催し、小学生5・6年生82人、中学生2・3年生20人が参加しました。 ・明治小学校の拡大校内研修会（11月）に外部講師を派遣し、英語教育の推進を支援しました。 ・明治小学校・大牟田中央小学校と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育（英語で動物を説明等）を支援しました（11月）。 ・小学5・6年生の英検5級受験者225人と中学2・3年生の同3級受験者106人に検定料の一部を補助しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	893 千円 千円)					893
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施（小学校：R2年度、中学校：R3年度）に合わせた学習活動の充実を図り、英語を使う実践力の向上が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会を継続的に提供することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。また、R2年度に参加希望の多かった「英検チャレンジスクール」の開催や、「オオムタ・E1 グランプリ」の開催（内容や方法の変更）、英検検定料の一部補助について取組みを継続します。 						

事業名		「学びに向かう力」育成推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
主体的に学習に取り組む態度	目標値(%)	84.0	84.0	84.0	84.0	学習の進め方を自分で考えながら、ねばり強く取り組んでいると答えた小学5年生と中学2年生の割合(R元年度実績・83.2%)を、R5年度に85.0%とすることを目標とします。
	実績値(%)	84.8				
	達成度(%)	101.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校の放課後等の補充学習に学習サポーターを派遣し、学習の充実を支援しました。 理科や社会の自由研究のコンテスト「学びのグランプリ」を実施して、優れた作品を選考し、小中学生各6人を表彰しました。 毎月11日を「家庭学習の日」と定め、各中学校区で小中学校が連携し、家庭学習習慣の定着に取り組みました。 各学校の校内研修等への指導主事の派遣による指導助言、学力向上実践報告会の開催(2月)など、小・中学校が連携して学力向上を図るための取組みを進めました。 本市の学力向上の取組みについて、ホームページやSNS等で保護者や市民への情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	1,072 千円 千円)		220			852
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりの学力の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実や、新学習指導要領の全面实施(小学校:R2年度、中学校:R3年度)の趣旨を生かした主体的・対話的で深い学びを推進する学習指導を実現するための教師の指導力向上が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 各学校が実施する「強化学習」や「補充学習」への学習サポーター派遣を継続し、個に応じたきめ細かな指導を行います。また、児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに、各学校が作成する「学力向上プラン」の充実や、授業改善の確実な実施について指導助言を行い、学力向上を図る取組みを実施します。 						

事業名		「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
友だちを大切にする意識	目標値	3.7	3.7	3.7	3.7	学校生活アンケート(1~4の4段階で評価)での「友だち関係」の項目のH30年度の平均値3.7ポイント(小学5年生と中学2年生が対象)を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値	3.72				
	達成度(%)	100.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 中学校区単位(1回目:7~8月)と学校単位(2回目:12~1月)での「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、各学校の児童生徒が「思いやり・親切」に係る取組みの成果と課題等について協議しました。2回目のリーダーミーティングは、1回目の成果を踏まえて市全体で開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず学校単位での実施としました。そのため、計画していた市全体の次年度の共通実践の採択はできませんでしたが、それに代えて、学校単位で次年度に取り組む内容を確認しました。 6月に児童会・生徒会担当者会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組みの情報共有を行うなどして、児童生徒主体の取組みの充実を図りました。 6月と10月を「思いやり・親切」に係る重点月間とし、以下の取組みを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> (1)6月に各学校の児童会・生徒会で「思いやり・親切」のある楽しい学校づくりの具体的な取組みを定め、以後取り組みました。また、各学校に対し「思いやり・親切」に係るポスターと標語を募集しました。 (2)10月に各学校で上記の取組みの振り返りを行うとともに、特に友だちの関わり方のよかった児童生徒(個人やグループ等)を学校代表の「友だち応援隊」として選びました。 (3)各学校で募集が行われたポスターと標語の審査を10月に行い、優れた作品を表彰しました。 各学校の児童会・生徒会が「思いやり・親切」に関するチラシやポスターの配布等の啓発活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	100 千円 千円)					100
課題						
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でも、市全体の共通実践を採択し、実践の成果と課題を共有する仕組み作りが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 中学校区単位の取組みと学校単位の取組みを市全体で共有し、その上で、市全体の共通実践を採択する仕組みを構築します。そして、この共通実践を各学校で更に具体化することで、取組みの充実を図っていきます。また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援を継続します。 						

事業名		子ども大牟田体力検定推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
運動を大切に思う意識	目標値(%)	63.0	63.0	63.0	63.0	運動を大切に思うと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績:62.2%)を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値(%)	64.8				
	達成度(%)	102.9				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・6月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、各学校では、1日15分以上の運動習慣の定着や、体育の授業や昼休み等での個人や集団での縄跳びの指導を通して体力の向上を図りました。 ・全学校で年2回の子ども大牟田体力検定を実施し、到達度合いに応じた体力認定証を配布しました。 ・小・中学校体育科研究会と連携し、児童生徒の体力実態を踏まえた体力検定の行い方等について検討しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	94 千円 千円)					94
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校において、子ども体力検定に係る取組みを通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、更なる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組みの工夫を継続していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、運動の習慣化を重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組みを重点化し、目標達成に向けた取組みを継続していきます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第3章) 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民の身近なところで専門的な教育を受けることができ、高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加が進むまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値(事業)	30	30	30	30	現状値を踏まえ目標値を設定。 [現状値:30事業(過去3年間の平均)]
	実績値(事業)	15				
	達成度(%)	50.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、年度当初に35事業での連携を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点や令和2年7月豪雨災害の影響により、20事業が中止となり、実施できたのは15事業でした。 実施された連携事業においては、観光基本計画の策定に係るワークショップへの学生等の参加や、地球環境問題や子育て支援等に関する市民講座等が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。また、首都圏の大学生による、高齢者の移動や免許返納の意識などに関する調査が行われ、調査結果を大学と情報共有しました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど、地域の活性化が期待されます。 引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに、地域課題の解決を図るため、新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、学生等のまちづくりへの参加を促進します。 これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学、理系の有明工業高等専門学校などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、市外の高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりにも取り組みます。
(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 高等教育機関等との連携の推進							
1	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	高等教育機関等との連携事業数	事業	30 15	遅れ	継続
[視点 2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加者数	人	600 180	遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の高等教育機関等の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパス、有明工業高等専門学校との意見交換を行いました。 高等教育機関等が持つ教育資源との連携や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることを目指し、15の連携事業に取り組みました。しかしながら、連携を予定していた事業のなかには、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点や令和2年7月豪雨災害の影響により、実施できなかった事業もあります。 R3年3月には、本市の産業界の活力となる若手人材の育成・確保に向け、学生の就職活動の支援について相互に連携・協力することを目的に、新たに日本経済大学と就職促進に関する協定を締結しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりに取り組むため、新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、高等教育機関等とこれまで以上に連携を図ることが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各部局による連携事業の実施を促します。また、新型コロナウイルスの感染状況に留意するとともに、必要な感染対策を講じながら、今後も高等教育機関等との連携を図ります。 		

2	事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民講座やワークショップなどにおいて、市内外の高等教育機関等との連携を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点や令和2年7月豪雨災害の影響により、目標には届きませんでしたが、延べ180人の参加がありました。こうした連携を通じ、主体的な活動などに結びつく人づくりを進めました。 新設した高等教育機関等連携推進費を活用し、首都圏の大学生による、高齢者の移動や免許返納の意識などに関する調査が行われ、関係各課で調査結果を共有しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、連携の可能性を検討していくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況に留意するとともに、必要な感染対策を講じながら、引き続き、各部局における取組みへ学生等の参加を促します。 		

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第4章) 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	事業に参加した高校生等向けアンケートにおいて90.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	77.8				
	達成度 (%)	86.4				
地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:47.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	46.2				
	達成度 (%)	92.4				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体験活動をはじめとする子どもの参加型事業等については、目標値まで達していない事業があるものの、コロナ禍にも関わらず、地域を含む団体等におけるボランティアへの理解や協力、見守り等で様々な事業に熱心に取り組んでいただき、今後の活動につながっています。また、新たな取組みとして、高校生まちづくり体験事業や学校 ESD などを開始し、小学校・中学校との新たな関係が構築されるとともに、高校や高校生との繋がりが図られました。 ・成果指標については、青少年の体験活動等の各事業を通じて、地域等で子どもの育成や見守り活動へ多くの参加がありましたが、新型コロナの影響により、各事業の実施数が計画していた数まで伸びなかったことや組織・団体等での活動の縮小などにより、身近な地域での参加ができなくなっていることなどから、目標値より低くなっています。 ・地域学習機会提供事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取組みを行ったことで、市民の幅広い学習機会の提供を行うとともに、学習活動の必要や地域づくりに対する意識の醸成が図られました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地域や各団体における小学生を対象とした事業だけでは、活動に限界があることなどから、中学校や高校を巻き込んだ新たな事業展開を図り、地域や学校を含め、小学生から中学生、高校生、そして地域のボランティア等の大人までが一体となった地域全体における次世代育成の推進を図ります。 ・そのためには、家庭や学校、地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民に各事業の取組みや主旨を理解のうえ、協力いただけるよう事業の内容や必要性について、引き続き周知・啓発を図ります。加えて、組織や団体が継続できるよう、統合や新たな組織のあり方を検討して、子どもたちが心身ともに健康でたくましく思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長していくことにつながるような支援を検討します。 ・また、地域での学習活動の支援では、課題やニーズを的確に捉えた地域課題の解決に向けた学習の機会を、地区公民館をはじめ、市民により身近な場所で提供するとともに、学校や地域、関係機関との連絡調整を密にしながら、事業の組立や運営に反映させます。特に、これから本格的に事業展開を行う高校生を中心とした事業を推進します。加えて、企業出前講座の充実や生涯学習ボランティア派遣などを通して、学習機会を提供し、更なる生涯学習によるまちづくりの推進を図ります。 <p style="text-align: right;">(市民協働部長 中島 敏信)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 次世代を担う子どもをはぐくむ							
1	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	引き続き活動したいと思った児童等の割合	%	50.0 86.0	順調	継続
2	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	参画した高校の数	校	5 6	順調	継続
3	子どもの読書推進事業	生涯学習課	12歳以下の住民基本台帳人口1人あたりの児童図書の間均貸出冊数	冊	15.8 10.8	遅れ	継続
4	子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 -	遅れ	継続
5	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.0 10.2	やや遅れ	改善
6	各世代に応じた学習活動支援事業	生涯学習課	各事業の参加者(講師等を含む)が学んだ成果を活かすことができたと答えた割合	%	90.0 76.1	順調	継続
7	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座の出席率	%	85.0 81.9	順調	継続
8	わくわくシティ基金事業	スポーツ推進室、生涯学習課	スポーツ・文化の振興を通じた青少年育成事業への助成件数	件	2 0	遅れ	継続
9	(再掲)文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 -	遅れ	継続
10	(再掲)文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 -	遅れ	継続
[視点2] ESDを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり							
11	生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア延べ登録者数	人	1,585 1,566	順調	継続
12	地域ESD推進事業	生涯学習課	参加者の地域活動への参加意欲の増加	%	90.0 77.3	順調	継続
13	【重点】学校ESD支援事業	生涯学習課	支援を行った小・中・特別支援学校の数	校	4 7	大変順調	継続
14	人材育成・地域活動促進事業	生涯学習課	年度末までに講座等から発足した新規の地区公民館サークル数	団体	15 8	遅れ	継続
15	学習成果活用促進事業	生涯学習課	各地区公民館におけるサークル・地域団体、学校の作品展示等の事業数	件	15 56	大変順調	継続
[視点3] 学習環境の整備・充実							
16	学習情報提供事業	生涯学習課	愛情ねっと・大牟田ちよんどうよ課への「学習・講座」情報の掲載件数	件	220 237	順調	継続
17	多様な学習機会提供事業	生涯学習課	インターネットを活用した学習コンテンツの配信数	件	3 8	大変順調	継続
18	社会教育機能向上事業	生涯学習課	研修参加者のうち研修で得たものを事業に活かしたいと答えた延べ職員数の割合	%	100 95.5	順調	継続
19	地区公民館等整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 青少年の問題行動や悩みへの対応							
20	青少年健全育成事業	生活安全推進室	本市の非行者率(少年人口千人当り)	%	2.7 1.8	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館において、食や環境等をテーマに、ものづくりや自然体験など子どもたちの体験活動講座を12講座開催しました。(9事業は新型コロナ感染拡大防止のため中止) ・子どもの居場所事業では、新型コロナの影響により事業の中止が相次ぎましたが、21団体の17団体においては、感染防止策を講じて実施することができました。なお、通学合宿事業は、宿泊を伴うことから実施した団体はありません。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で実施する講座は小学生を対象としたものが中心であるため、中学・高校生への広がりが必要で。 ・子どもの減少やニーズの多様化、ボランティアの高齢化等により、継続した取組に必要な子どもの参加者を確保できず、活動が成り立たなくなり解散等する団体も発生し、活動団体数が減少しています。 ・地域で活躍するボランティアが高齢化するとともに、同じ方が複数の団体で活動するなどボランティア活動に偏りがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座に参加した小学生が、中学・高校生になっても公民館の事業などに参加できるような一貫性のある取組を図ります。 ・地域全体での子育てができるような機運の醸成や活動団体の確保が必要なことから、ボランティア活動への理解促進・活動への参加意識の醸成を図るとともに、活動が厳しい団体の統合や新たな組織のあり方を検討し、地域における子どもの育成や見守り活動への参加を促します。 		

2	事業名	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)《6. 重点事業 参照》		
---	-----	--	--	--

3	事業名	子どもの読書推進事業	決算額	774
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもが絵本と出会う機会をつくるため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートパックを手渡ししました。 ・例年、「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施していますが、R2年度は新型コロナ感染拡大防止の観点から中止しました。講座に代わるものとして、NPOブックスタートが制作した、乳幼児期における読書活動の大切さを紹介する動画を、ブックスタートパックのリーフレットやホームページ、広報おおむたに掲載し、広く周知しました。 ・新型コロナ感染拡大防止の為、図書館を臨時休館したことで児童図書の貸出し冊数が減少しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における「絵本を一緒に楽しむ」体験の機会づくりが必要です。 ・乳幼児期における読書活動の大切さについて、引き続き保護者等に広く周知啓発することが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の指定管理者と連携し、講座や各種おはなし会以外にも、子どもの読書活動を推進するための情報発信や本に親しむ機会づくりを行います。 ・保育所等の協力を仰ぎ、乳幼児期における読書活動の大切さを保護者に啓発する取組を推進します。 		

4	事業名	子どもの体力向上事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しめる「親子運動セミナー(全5回)」を実施する予定でしたが、新型コロナ感染拡大防止のため中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本レクリエーション協会の分析では、学習や室内遊びの時間の増加、屋外での遊び場の減少、少子化等による仲間の減少等、子どもを取り巻く環境変化が、運動不足、体力低下を招いているとしています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響が長期化した場合に備え、リモートやオンライン等を活用した事業についても検討します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ 2020 市民の祭典への参加、スポーツ少年団交流運動会、体カテスト、指導者研修会等を実施しましたが、交流ドッジボール大会は新型コロナ感染拡大防止のため、中止しました。 ・機関紙「スポーツ少年団ニュース」を発行しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の組織数、団員数が減少傾向にあり、少年団の存続や団員確保が困難になってきています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちのスポーツ活動の場を提供する貴重な組織で、引き続き支援が必要であるため、委託先と連携し、周知啓発等を通じた団員確保に努めます。 ・少年団が抱える課題等を調査・整理し、次期スポーツ推進計画 (R5 年度) を策定する中で、方向性を導きます。 		

6	事業名	各世代に応じた学習活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や子育て世代をはじめあらゆる層の市民が参加できる学習機会を提供するため、地区公民館において 14 講座を開催しました。(2 講座は新型コロナ感染拡大防止のため中止) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座終了後も学習活動に結び付く取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の対象者を明確にし、内容や実施時間の設定など検討し、より多くの人が参加しやすい講座を実施します。 ・講座受講者による新たなサークルの立ち上げや、既存サークルへの加入により、継続した学習活動につながる講座の実施を目指します。 		

7	事業名	家庭教育支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを持つ保護者に発達段階に応じた家庭教育のあり方を見つめなおす機会を提供するため、「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」を実施しました。「就学前子育て講座」については、就学前の全保護者の参加が見込める入学説明会を活用して実施しました。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を実施しました。 ・地区公民館において、幼児、小学校低学年・高学年、思春期などに区分し、「家庭教育講座」を 5 講座開催しました。(2 講座は新型コロナ感染拡大防止のため中止) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「就学前子育て講座」については、講座内容の充実を図るなどの検討が必要です。 ・子どもの発達段階に応じた講座の開催が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの保護者に、家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や実施方法等を検討します。 ・地区公民館ごとに発達段階に応じた講座を開催します。 		

8	事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2 年度は文化芸術分野が 2 事業、スポーツ分野が 1 事業を実施する予定となっていたのですが、新型コロナの感染拡大の影響により、全ての事業が R3 年度に延期することとなりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや若者が貴重な体験ができるよう、基金事業について広く周知し、活用を促進していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知を行います。 ・公募事業に係る事業計画書の作成に当たっては、生涯学習課、スポーツ推進室でサポートを行います。 		

9	事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業【再掲：同編第6章 視点2参照】
---	-----	--------------------------------------

10	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業【再掲：同編第6章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	生涯学習ボランティア登録派遣事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、新型コロナの影響により、ボランティア活動そのものの自粛を余儀なくされたほか、学習会や行事等の会場として使用されている施設等が利用中止になり、すでに派遣が決定していた事業も中止や延期されたため、派遣回数が例年と比べて大きく減少しました。 ＜生涯学習まちづくり推進本部＞ ・生涯学習ボランティア延べ登録者数：1,566人 ・派遣回数：延べ353回（参加者数延べ8,334人） ・表彰式・発表会の開催及びYouTubeでの動画配信（2月） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者の高齢化が進み、登録団体における会員確保や後継者の育成が困難な状況にある団体が増えつつあります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者を増やす取組みや既存の登録団体の会員を増やす取組みを行い、登録者の確保へつなげます。そのために、登録団体の会員募集や活動紹介の支援を行います。 		

12	事業名	地域ESD推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に結びつくような学習活動や地域の伝統文化を次世代に継承する取組み、地域コミュニティの形成、人材発掘・人材育成に向けた取組みなどを校区まちづくり協議会などの関係団体との協議を行い、ニーズをとらえて進める事業を10講座実施しました。（9事業は新型コロナ感染拡大防止のため中止） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでなく、地域におけるESDの取組みへの理解を深める必要があります。 ・地域における活動が、高齢化や地域の活動に対する意識の低下等で一部の住民に偏っている状況があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決のきっかけとなるよう、ESDの視点を持った取組みへの理解の促進を図ります。 ・地域との関わりの中で機会をとらえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりに結び付くような取組みを実施します。 		

13	事業名	【重点】学校ESD支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-----------------------------

14	事業名	人材育成・地域活動促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学んだ成果を活かす活動の場や機会の提供を図る事業を実施しました。また、ボランティア団体や地域の団体、公民館で活動するサークル等の活動について、必要に応じた支援を行う事業など、9事業を実施しました。新型コロナ感染拡大防止のため少人数の講座としたほか、8講座を中止した影響もあり、新規のサークルの発足数が見込みよりも低くなりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館で活動するサークル等が、学んだ成果をボランティア活動、地域活動に活かしていく意識の醸成を図る取組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で活動するサークルに、学んだ成果を社会に還元していくことの意義や重要性について、活動時や研修会などの機会をとらえ、理解を深める取組みを実施します。 ・講座などから立ち上がったサークルや、ボランティア活動を行っている（行いたい）市民、団体の生涯学習ボランティア登録を促し、活動機会の提供を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

15	事業名	学習成果活用促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のボランティアを養成する「アクティブシニアデビュー塾ボランティアデビュー編」2講座を開催し、28人が受講しました。(1講座は新型コロナ感染拡大防止のため中止) ・地区公民館の各サークル活動の日頃の成果として、新型コロナの影響により中止した文化祭等に替え、公民館ロビーなどを活用し、長期間の作品展を開催するなど、会員の活動の場の拡大と各サークル等の団体の発展を目指した事業を実施しました。 ・子どものサークル体験や学校の活動の成果などの作品展示を行うなど、世代間の交流と通して、次世代育成の構築を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の受講者やボランティア登録者が、学習の成果を地域での活動に活かす機会の提供が必要です。 ・地区公民館で活動するサークルが学んだ成果を発表する場や機会を創出し、まちづくりへ参画する意識の醸成が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で実施する講座等における講師の選定の際に、生涯学習ボランティア登録者等を積極的に活用し、新たな学びや活動の循環を図ります。 ・文化祭や、ロビー展などサークルの学びの成果を発表できる機会を創出します。 		

16	事業名	学習情報提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FM たんとなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。 ①学習情報誌「まなびのカタログ」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部/回) ②生涯学習メニューブックの発行(冊子2,000部) ③広報おおむたによる学習情報及び生涯学習の啓発(全3回) ④その他:ホームページ、SNS、愛情ねっと、FM たんと、YouTubeを活用した情報発信 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、情報発信の強化を図り、必要な学習情報がすぐに得られるようにすることや、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習活動を支援できるよう、学習情報の発信に関する全庁的なルール化を図り、講座や催し物などの情報がより多くの人に伝わるように取り組みます。 			

17	事業名	多様な学習機会提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、出前講座の派遣回数が例年と比べて大きく減少しましたが、企業や高等教育機関との連携などにより実施する学習機会の充実を図るとともに、動画配信など様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行うことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。 <生涯学習まちづくり推進本部> ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】: 21社 40メニュー/実施回数 13回/受講者 延306人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】: 4回(帝京大学・有明高専)/受講者 延73人 <生涯学習まちづくり推進会議> ・市役所職員出前講座【行政】: 118メニュー/派遣回数 51回/受講者数 延1,698人 ・動画で学ぼう出前講座(インターネットを活用した出前講座の動画配信)【行政】: 8件 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座については、受講時の新型コロナ対策について、主催者に注意喚起を行うとともに、参加者への呼びかけを徹底してもらうように努めていますが、会場の利用制限や申請団体の自粛等によって中止や延期となる場合があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き出前講座の情報発信や感染症対策の呼びかけを行うとともに、インターネットを活用した講座の動画配信に加えて、オンラインでの配信等ができる仕組みを構築します。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

18	事業名	社会教育機能向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員研修会については、地区公民館の職員を対象に、ファシリテーション研修や事業企画の方法など職員のスキルアップを図ることを目的に、9回の研修会を開催しました。(大雨などのため2回中止) ・社会教育関係職員研修会については、社会教育関係職員を対象に、社会教育の今後の役割の理解を促進するとともに、ファシリテーションスキルの向上を図ることを目的に、公民館職員研修会と同時開催で2回実施しました。 ・新任公民館職員研修会については、新任の公民館職員を対象に、社会教育公民館の役割についての基礎的な知識の習得のため、研修会を1回開催しました。 ・新任社会教育関係職員研修会については、新任の社会教育関係職員を対象に、市民協働部各課の取組みを知ることで、部内の連携促進を図ることを目的に、研修会を1回開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に携わる職員が一層スキルアップできるよう、研修の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新任公民館職員研修会を年間通して段階的にスキルアップできるプログラムで実施します。 ・新たに、館長の研修会を実施します。 ・社会教育関係職員向けのオンライン関連の研修を実施します。 		

19	事業名	地区公民館等整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づき、三池地区公民館の屋上等の防水工事、内部改修工事、非常放送設備の更新、エレベーターの更新を行いました。 ・このほか、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設修繕を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・7地区公民館のうちの6館及びリフレスおおむたはすでに建設から20年以上を経過しており、経年劣化による雨漏り等の不具合が多発しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づく計画的な改修等を実施します。 		

20	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導活動を延べ2,030人で390回、青パト巡回を延べ836人で420回行いました。指導された少年の数は260人でR元年度と比べて93人の減少となりましたが、これは、積極的な指導活動の成果であるとともに、新型コロナ感染拡大による店舗休業等の影響もあると考えます。 ・有害環境浄化活動として、コンビニエンスストアや書店等89店舗等への要望活動や立入調査を7月と11月に実施しました。 ・相談事業では、悩みを持つ青少年自身のみならず保護者等からも相談を受け指導助言を行っていますが、相談件数が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業では、SNSをはじめとする様々な問題に対応するため、相談機能を強化する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業では、関係機関と連携を図り、相談機能の強化に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
参画した高校の数	目標値(校)	5	6	7	8	R5年度に市内の高校・高等専門学校全校の参画を目指し、年1校ずつ増加
	実績値(校)	6				
	達成度(%)	120.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度に、本事業を支援することを目的として、青少年団体等から組織する協議会を創設しました。 ・ふるさと魅力発見ウォーク部会として、「青春（アオハル）Walk」と称した事業の企画・運営するスタッフを募集し、高校等に通う生徒23人（市内6校20人、市外3人）の参加により事業を実施することができましたが、小・中学生の参加者については新型コロナ感染拡大防止の観点から募集を中止としました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	182 千円					
(次年度への繰越	千円)	91				91
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、学校としての参画が厳しい状況が続いています。また、高校生と地域の方々との交流の機会等の提供も困難な状況となっています。このような状況において、高校生等の達成感やふるさとへの愛着が高めることができるような「人づくり」事業の組み立てが必要となっています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・高校等の参画を募るため、各高校等に対して事業の重要性の説明の強化を図ります。 ・ポスターやチラシ、広報等の活用に加え、青少年団体等にも呼びかけるなど、事業の更なる周知を図ります。 ・高校生等が参加意義を見つけることができるよう、高校生等の取組みへの支援を充実します。 						

事業名		学校 ESD 支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援を行った小・中・特別支援学校の数	目標値(校)	4	6	8	10	R5年度に小学校7校、中学校特別支援学校3校の支援を目指し、年2校ずつ増加
	実績値(校)	7				
	達成度(%)	175.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大人が子供たちに絵手紙の素晴らしさを伝えるボランティア講座を実施し、子どもたちが描いた絵手紙を校区内の高齢者に届ける取組みを実施しました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校】 ・地域、学校が連携し種から花を育てることにより、地域の絆を深めました。【銀水小学校、田隈中学校】 ・小学校の海洋教育として実施されるカヌー乗船体験学習を支援しました。【駿馬小学校、天領小学校】 ・このほか、児童・生徒の学習活動の成果発表の場として、公民館のロビー等を活用し展示発表を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	16 千円					
(次年度への繰越	千円)					16
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の機能や役割について、学校への周知が十分ではないため、提供できる支援について周知を図る必要があります。 ・同一内容の事業を複数の学校で実施しているため、新たな分野での取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校のニーズを把握するため、モデル事業を実施し、学校が取り組むESDについて理解を深めます。 ・学校に提供できる支援を明確にするため、公民館ができることをメニューにして提示するなど、わかりやすい仕組みを構築します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上の運動・スポーツの実施率	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	R5年度の目標値は、新スポーツ推進計画の中で設定	市スポーツ振興計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:41.6% (H30年度実績)]
	実績値 (%)	38.5				
	達成度 (%)	77.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。 事業実施に当っては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、コロナ禍の中でも、感染防止策を十分に講じた上で各種スポーツ行事を開催するなど、可能な範囲で各種スポーツ活動の機会を提供しました。 成果指標については、38.5%と、前年度と比較して7.8ポイント減となっており、本市のスポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することができませんでした。 減少した要因は、新型コロナの影響による外出等の自粛、また2度にわたる緊急事態宣言により施設利用や対外試合等が制限された時期があった等により、スポーツ・運動の機会が減少したことが考えられます。 引き続き目標達成に向けて、日頃からスポーツや運動をやっていない人への情報提供や実施に向けたアプローチが必要と考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりに取り組みます。 市民の誰もがどこでも生涯にわたり、スポーツに親しみ健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民の方がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。 東京2020オリンピック・パラリンピックがR3年度に延期されたことを受け、引き続き、ホストタウン・交流事業などを通して、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化に向けた諸事業を推進します。 特にコロナ禍における感染防止の観点から、リモートやオンライン等を活用します。 (仮称)総合体育館に求められる構造、設備、機能等に関する検討結果をまとめた「(仮称)大牟田市総合体育館新築工事に伴う基本設計」に基づき、R3年度に実施設計と工事施工を一括して行うデザインビルド(DB)事業者の選定を行い、事業を推進します。
(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 0.23	遅れ	継続
2	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 29	遅れ	改善
3	(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 -	遅れ	継続
[視点 2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	2 1	遅れ	改善
5	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率	%	70.0 -	遅れ	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会の順位	位	5 -	遅れ	継続
7	東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ推進室	ホストタウン交流事業実施件数	件	2 2	順調	継続
[視点 3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	1 1	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会参加者数	人	200 28	遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の必須事業として、初心者を対象としたスポーツ教室や大会等を開催し、スポーツ・運動実施の機会を提供しました。 新型コロナ感染拡大防止のため、市民スポーツ大会・サマースポーツ教室・市民スポーツ大会の一部又は全部が中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により大半が中止となりましたが、例年、参加者数は減少傾向にあります。 コロナ禍における事業実施の方法も工夫する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者と連携して、スポーツの魅力や効果などを積極的に情報発信していき、スポーツに親しみ、楽しむきっかけづくりとなる機会を提供します。 		

2	事業名	地域スポーツ活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行っていますが、新型コロナ感染拡大防止のため事業数が減少しました。 地域元気アップスポーツ事業も新型コロナ感染拡大防止のため中止としました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域役員の高齢化に伴うスポーツ行事の減少が懸念されます。 スポーツ推進委員も高齢化しており、若返り・世代交代が必要であるとともに、定数を満たしていないことから委員の確保が必要です。 コロナ禍における地域スポーツ行事の在り方について工夫する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員が主体となったスポーツ行事等の運営支援に取り組みます。 オンライン等を活用したスポーツ推進委員向けの研修事業の検討を行います。 スポーツ推進委員確保のため、地域への働きかけを行います。 		

3	事業名	子どもの体力向上事業【再掲：同編第4章 視点1参照】		
---	-----	----------------------------	--	--

4	事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」は、卓球・バドミントン等毎週の活動をはじめ、ふれあい体育祭など地域に密着した事業を行っていますが、新型コロナ感染拡大防止のため大半の事業が中止になりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 右京ふれあい健康クラブの安定した運営を支援していく必要があります。 右京以外での地域・校区でも広げるために、総合型地域スポーツクラブの魅力を発信していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、右京ふれあい健康クラブの運営支援を行い、クラブの活性化と会員拡充を図ります。 他の地域・校区でも設立の機運が高まるよう情報提供等を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、スポーツ市民の祭典を実施しました。 ・チャレンジデーは新型コロナ感染拡大防止のため中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者が多数に及ぶことから、コロナ禍において、リモート等の新たな手法等、実施方法を工夫する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きスポーツ都市宣言推進協議会と連携し、活動を支援します。 		

6	事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツ大会(通年)への支援を行いました。 ・広域スポーツ大会(一部)、全九州都市陸上競技大会、福岡県民体育大会(夏季、秋季、冬季)は新型コロナ感染拡大防止のため中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での大会運営の支援、大会時の感染対策等を競技団体に徹底させる必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・全九州都市陸上競技大会及び広域スポーツ大会は、市外から広く参加があり、スポーツ振興とともに地域活性化にもつながることから、新型コロナ対策も含め継続して支援します。 ・県民体育大会(秋季)は5位以内を目標に選手層の充実に努めます。 		

7	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	決算額	2,020
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック、パラリンピックが新型コロナの影響によるR3年度への延期を受け、聖火リレー(R3.5)及び事前キャンプ受入れ(R3.7~8)に向けた準備・調整等を行いました。 ・新たにアフガニスタンがホストタウンの相手国として追加されました。 ・ホストタウンであるジョージアの情報発信等を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレーに向けては、コロナ禍において安心・安全な実施が求められます。 ・事前キャンプ・交流事業については、①新型コロナ対策の徹底 ②受入・サポート体制の構築 ③相手国との緊密なコミュニケーションが不可欠です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ受入に関しては、今後国内開催の世界大会等の際にも継続して本市を事前キャンプで訪れてもらえるよう、上記の課題に取り組む必要があります。 ・コロナ禍における聖火リレーの安心安全な運営を図りましたが、当日(R3.5.11)は公道での実施が中止となりました。 		

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・諏訪公園テニスコート照明LED化改修工事、御大典記念グラウンドの第2種公認陸上競技場の今後5年間の公認を受けるための更新工事、同グラウンドの写真判定装置の更新を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総じて施設が老朽化しており、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあり、配分された予算だけでは対応が困難となっています。 ・新型コロナの対策も必要となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全と、各種大会運営に支障が出ないよう、適切な補修・整備を行っていく必要があります。 ・国・県はじめ、スポーツ振興くじ等の財源も活用しながら進めます。 ・新型コロナ感染拡大防止のため、トイレ改修等の整備を行います。 		

9	事業名	【重点】(仮称)総合体育館整備事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	--------------------------------

10	事業名	指導者育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の資質向上を図るため、県等が行う研修会に本市委員を派遣しました。 ・スポーツ少年団の指導者を対象に医科学研修会を実施しましたが、指導者研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における事業の実施方法(リモート等)について工夫・検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の資質向上は、青少年の育成とスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		(仮称)総合体育館整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1 段階：基本設計策定 2 段階：DB 事業者選定 3 段階：実施設計 4 段階：建設工事	目標値 (-)	1 段階	2 段階 3 段階	4 段階	4 段階	R5 年度の総合体育館完成を目指し、必要な事務作業を実施します。
	実績値 (-)	1 段階				
	達成度 (%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)大牟田市総合体育館新築工事に伴う基本設計」を策定し、R3 年度当初の設計・施工事業者選定公募型プロポーザルの公募に向けて審査委員会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	67,966 千円			1,900		66,066
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> R3 年度中に実施設計に着手するため、公募型プロポーザルの着実な実施が必要です。 体育館の建設について地元説明会の実施、建築基準法第 48 条特例許可の取得が必要です。 体育館の運営管理について基本的な方針を定め、R6 年度の供用開始に向けた取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> R4 年度に工事着手するため、R3 年度前期に事業者を選定し、R3 年度後期に実施設計を行います。 DB 事業者選定後に地元説明会を実施し、建築審査会の同意を得て建築基準法第 48 条許可申請を行います。 体育館の運営管理等について、庁内・関係者団体等と協議を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部

施策名	(第1編第6章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間に、ホールや施設などで文化芸術を直接鑑賞したことがある人の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	文化庁「文化芸術推進基本計画」に掲げる目標値を基に設定(R2年80.0%)。 [現状値:57.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	44.5				
	達成度 (%)	55.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 市民文化のつどいとして年間で19の事業を予定していましたが、新型コロナの影響により、15事業が中止となりました。また、文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業については、平田オリザ氏による教職員を対象とした講演会と羽山台小学校演劇ワークショップのみの縮小開催となり、市民を対象としたワークショップ等は中止となりました。このように、新型コロナの影響で各種イベント等が中止・延期となり、文化芸術活動への参加の機会が減少したことが、指標の実績値に影響した可能性があります。 市民参加を促進するため、広報おおむたやホームページ、愛情ねっと等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布するなどし、幅広く文化事業の開催等の周知を行いました。また、本市の特色を活かした文化芸術事業として、福岡県立美術館が所蔵する名品や大牟田市ゆかりの画家の作品を多数展示したイベント等を実施し、本市の魅力を生かして発信しました。 新型コロナ感染拡大防止の観点から、近代化遺産一斉公開(炭鉱の祭典)などのイベント等の開催を縮小・中止しました。しかし感染防止対策を行いながら、郷土の歴史への興味関心を高める事業として、バス見学会や出前講座など文化財に関する講座を実施したことで、郷土を愛する気持ちと誇りを育みました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> R元年度に策定した大牟田市文化芸術振興プランに基づき、「文化芸術に親しみ心豊かに生活できるまち」を大きな目標としてさまざまな施策に取り組みます。特に本計画期間にあつては、次世代を担う人づくりに力を入れ、文化芸術を通じた子どもや若者の育成を図る施策を推進します。 長引くコロナ禍においても文化イベント等が実施できるよう、文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、市民が文化芸術に直接触れる機会の充実を図ります。 (市民協働部長 中島 敏信) 世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財の保存・活用により、多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう取り組みます。また、オンラインや映像等を活用することで世界遺産の価値を広く内外に周知し、その魅力に触れてもらえるよう取り組みます。 (企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	世界遺産保存・整備事業	世界遺産・文化財室	「保存・公開・活用の計画」の進捗率 (計画予算ベース)	%	6.2 6.2	順調	継続
2	世界遺産理解促進事業	世界遺産・文化財室	世界遺産価値の理解度 (市民アンケート)	%	45.0 80.8	順調	継続
3	【重点】近代化産業遺産保存活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	三川坑跡の来場者数	人	14,000 7,815	遅れ	継続
[視点 2] 文化芸術事業の充実							
4	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市民文化のつどい参加者数	人	14,000 1,463	遅れ	改善
5	【重点】文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 —	遅れ	継続
[視点 3] 文化芸術の環境づくり							
6	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	生涯学習課	共催・後援数	件	96 34	遅れ	継続
7	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 —	遅れ	継続
8	文化芸術による交流創出事業	生涯学習課	文化芸術による交流事業を通して他者を受け入れる気持ちが高まった参加者の割合	%	80.0 —	遅れ	継続
9	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	世界遺産保存・整備事業	決算額	31,438
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である三池炭鉱跡（宮原坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡）について、内閣官房はじめ「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会、福岡県等と連携を図りながら、適切に保存しました。 定期的な除草清掃や柵等工作物の修繕など資産を適切に管理しました。 宮原坑第二巻揚機室耐震化工事の実施設計を作成しました。 三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画に基づき、鉄道敷跡の測量調査を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 専用鉄道敷跡において、令和2年7月豪雨災害による被害が発生したため、整備計画の進捗に遅れが生じました。今後は災害の教訓をもとに防災の観点を含めた整備計画の見直しを検討する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産の日常の保全・管理については、民間活力の活用も含めて検討します。 計画に基づく整備については、防災の観点から一部を見直します。 複数年先を見込みながら、国や県等の補助事業を活用し有利な財源の確保を確実に進めます。 		

2	事業名	世界遺産理解促進事業	決算額	2,059
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産施設の市民の意識高揚と理解促進を目的とした啓発・PR（インタープリテーションの充実）として下記の事業を実施しました。しかし新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等一部実施を見送った事業もありました。 ○大牟田市近代化産業遺産を活用したまちづくり協議会活動 ○ホームページの充実・更新 ○パンフレット作成 ○小学生バス見学会の実施 ○出前講座等実施 ○福岡県連絡会議事業の充実 ○世界遺産学習による学校連携事業の企画、実施 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を取りながら、大規模な集客を見込む事業を見直し、オンラインや映像等を活用した事業の組み立てを検討していく必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しつつ、オンラインや映像等を使って、世界遺産が理解できる事業に取り組みます。また、世界遺産に実際に触れる体験も必要と考え、少人数でも実施できる体験・見学ツアー等を工夫しながら進めます。 			

3	事業名	【重点】近代化産業遺産保存活用事業 ‹‹6. 重点事業 参照››		
---	-----	----------------------------------	--	--

4	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	308
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県立美術館が所蔵する名品や大牟田市ゆかりの画家の作品を大牟田文化会館に展示し、中高生を中心とした幅広い年齢層の方に、質の高い文化芸術に触れる機会を提供しました。 上記以外にも、市民栄誉賞を授賞した萩尾望都さんの企画展や内田麟太郎さんをはじめとした作家を招いての講演会（日本児童文学セミナーとの連携事業）等、絵本やマンガをテーマにした本市の特色を活かした文化芸術事業を実施しました。 大牟田市民文化のつどい事業をR2年度は19事業計画していましたが、新型コロナの影響により、4事業のみの実施となりました。（R元年度19事業実施） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も新しい生活様式を踏まえたウィズコロナの視点での事業の組み立てが必要です。 コロナ禍においても文化芸術団体が活動しやすくなるような支援が必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体のニーズを把握し、コロナ禍においても活動しやすい環境づくりを進めます。 			

5	事業名	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	---------------------------------------

6	事業名	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に振興に資する事業に対し後援等(34件)を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響により例年より大幅に減少しました。 本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。 福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体の高齢化や会員減少への対応が必要です。 長引くコロナ禍での活動継続への支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体のニーズの把握に努め、文化芸術活動の継承を支援します。 適切な後援等を実施し、文化芸術団体等の活動を支援します。 		

7	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	決算額	1,100
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 講師に劇作家の平田オリザ氏を招き、小学生や市民を対象に演劇の手法を活用して他者と協力したり、自分を表現できるコミュニケーション能力を育むほか、多様な価値観をもつ人との対話に必要なことについて理解を深める講演会やワークショップを計画していましたが、新型コロナウイルスの影響により、小学校内でのワークショップや教職員を対象とした講演会の実施のみとなりました。(市民を対象としたワークショップが実施できなかったため、アンケートは未実施。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 子ども達だけではなく、地域住民等大人に広げる取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 羽山台小学校における小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施し、また、地域住民等大人を対象としたワークショップや講演会を実施して、自分たちのまちの魅力を知り、まちの文化の自己決定能力について理解する取組みを進めます。 		

8	事業名	文化芸術による交流創出事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、従前より実施している有明美術展や圏域4市2町の担当者による共同文化事業を検討する文化振興会議を開催予定としていましたが、新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。 オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、多様性の理解を深める事業を計画していましたが、オリンピック・パラリンピックが延期されたため、実施できませんでした。(事業が実施できなかったため、アンケートは未実施。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の担当者との意見交換や情報を共有することで連携強化を図り、圏域内外にアピールする新たな共同文化事業の検討が必要です。 多様性の理解を進めるための新たな取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術を通して圏域内外の交流の促進や多様性を認め合う社会の実現に資する事業を検討します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	文化施設整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。(文化会館：大ホール音響設備更新など、カルタックス：外壁改修など) ・大牟田文化会館の舞台設備等の中長期的な更新計画を作成しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		近代化産業遺産保存活用事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
三川坑跡の年間来場者数	目標値(人)	14,000	14,000	15,000	16,000	年間1,000人の増加を目標とします。[現状値:約13,000人(R元年度実績)]
	実績値(人)	7,815				
	達成度(%)	55.8				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 三川坑跡の整備について、管理棟2階改修工事を完了しました。 三川坑跡において、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮してイベントを実施したものの、公開日数105日(前年度128日)、公開日1日当たりの来場者数は74.4人(108.5人)となり、いずれも減少しました。 民間団体である「三川坑に慰霊碑を建てる会」により、炭じん爆発犠牲者慰霊碑が建立されました。 近代化遺産の価値を伝え、その啓発を行うため、例年11月に炭鉱(やま)の祭典を実施していますが、新型コロナウイルスの影響により、開催できませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,541 千円					6,541
(次年度への繰越	38,700 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、協働型のイベント開催が困難になっています。 三川坑跡施設において、来場者が歴史的価値に触れる機会を増やすために、敷地内の炭鉱施設や展示室の場所を伝える案内板を整備する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況等を注視しながら、対策を講じたイベントを行います。 三川坑跡の建物改修をさらに進めることにより、安全に見学できるエリアを拡大します。加えて、炭鉱施設や展示室へ誘導する案内板を整備するとともに、展示室を充実させます。 						

事業名		文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	「将来大牟田市に住みたいと思うか」との問いに、「思う」と「わからない」の合計が約80%という若者へのアンケートの結果を参考に設定
	実績値(%)	—				
	達成度(%)	—				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> わくわくシティ基金を活用し、高校生が小中学生にダンスを教えるワークショップや市内高校ダンス部のステージ発表のほか、小学生から高校生を対象に市内外から参加者を募ったダンス大会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響によりR3年度に延期となりました。(事業延期のため、アンケートは未実施。) 文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育における文化芸術の鑑賞、体験等の機会を提供する事業を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響により事業実施件数が5件にとどまり、前年度の14件から大幅に減少しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	60 千円					60
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ウィズコロナの視点でのダンスワークショップ等事業の実施方法の構築が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 子どもや若者が安心して文化芸術活動に参加できるよう、文化芸術団体や文化振興財団と連携して感染防止対策を講じながら事業に取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第7章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	67.0	67.0	67.0	現状値を踏まえ67.0%以上を目指す。 [現状値:61.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	68.3				
	達成度 (%)	101.9				
性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	R5年度の目標値は、男女共同参画プランの中で設定	市第3次男女共同参画プランに掲げる目標値を基に設定。 [現状値:57.2%(H28年度実績)]
	実績値 (%)	64.3				
	達成度 (%)	98.9				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 人権が尊重されていると思う市民の割合は、昨年度の61.0%から7.3ポイント上昇し68.3%となりました。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動へ支援等を行っているため、これらが指標の実績値に影響していると考えます。 性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、昨年度の68.5%から4.2ポイント減少し64.3%となりましたが、目標値に対する達成度は98.9%でした。男女共同参画に関する意識啓発事業については、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて、いっそうの周知・啓発に取り組んでいく必要があります。 近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて注目を受けることもあります。このことは市民の意識に大きく影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼす可能性がある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて意識向上にもつながっていくものと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により指標達成に努めています。H28年度に施行された人権3法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷が生じることがないように啓発に取り組みます。 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(H26年改正)を反映した第3次おおむた男女共同参画プランの推進を図ります。また、次期第4次おおむた男女共同参画プランの策定を進めます。 (市民協働部長 中島 敏信) 人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進します。 (教育委員会事務局長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	41.0 42.3	順調	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 93.4	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 100	順調	継続
[視点 2] 人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 38.5	順調	継続
[視点 3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 12.6	遅れ	改善
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV 相談窓口の認知度	%	70.0 83.6	順調	継続
[視点 4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 32.7	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」を実施しました。「おおむた子ども支援ガイドブック」は500冊を作成し、子どもの育ちや学び、家庭にかかわる支援者がより広く活用できるようにしました。また、人権連続講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となるため、さらなる掘り起しが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法についてはFMたんとやSNS等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」についても、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行します。 		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員や県の関係機関と連携し、12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。 ・人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花運動」を支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」がR元年度の37.7%から0.8ポイント上昇しました。 ・「なんでも相談」での人権相談件数は減少傾向にあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。 		

5	事業名	男女共同参画に関する意識啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する記事などを広報おおむたやホームページへ掲載するとともに、内閣府のポスター・チラシの設置やFMたんと等メディアを通して周知・啓発などに取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講演会等の開催ができなかったため、広報おおむたに特集記事を掲載しました。 ・大牟田地区の企業が集まる人権研修会等の機会を利用して啓発を行いました。 ・男女共同参画センター情報誌(3月発行)に、事業報告や男女共同参画に関する様々な記事を掲載しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指標実績値12.6%でR元年度16.2%から3.6ポイント減少しました。これは、コロナ禍のもと、雇用や生活面において、女性へ影響しているとの報道が、意識調査へ少なからず反映しているものと考えられます。まだまだ目標値に届いていないため、事業の推進状況を把握し、全庁的な調整を図るなど、プランに掲げる施策の計画的な実施が求められます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置の他、SNSを活用するなど積極的に啓発を行います。 ・男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、第3次プランの推進及び次期第4次プランの取組みの検討を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府：11月12日～25日)にあわせ、広報おおむた(11月1日号)にDV防止に関する記事を掲載、パープルツリーを市役所及び中央地区公民館に設置するなど、周知・啓発に取り組みました。また、大牟田市男女共同参画センター情報誌「レインボー」(R3年3月発行)に女性に対する暴力をなくす運動期間の取組みや相談窓口を掲載しました。 ・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページへの掲載、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを設置するなど周知・啓発を行いました。 ・女性相談員の資質向上のため各種研修会へ派遣しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う国のDV被害者への経済支援「特別定額給付金受給手続き」や相談対応を行いました。R2年度のDV相談件数は、110件でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談者の相談は、子どもや高齢女性を含む複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携強化が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事の掲載、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。 ・関係機関等と連携し、相談窓口の周知を行うとともに、相談機能の充実を図り、被害者の態様に応じた支援や自立に向けた情報等の提供を行います。 	

事業名	女性参画促進事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌への掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。 ・女性のエンパワーメント(力をつけること)のため、県等の開催する研修会(オンライン開催)の情報や、各種講演会等学習機会の情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止に至った事業もありました。 ・市民に「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に取り組みました。 ・女性人材リスト登録者は、新規登録者が1人で合計37名となり、その登録者から延23名の方が審議会委員へと登用されました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員の登用では、人材リスト登録者の中から新たな審議会委員の選任につなげていく必要があるため、各所管課へ人材リストの活用を働きかけます。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設へのポスター等の設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけるなどあらゆる機会を捉え募集・啓発を行います。 ・各所管課の審議会等委員選任の際に「女性人材リスト」の活用及び団体へのさらなる女性推薦を依頼するよう働きかけます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値 (%)	41.0	41.0	41.0	41.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去5年間の平均(40.7%)より、常に上回るようにします。		
	実績値 (%)	42.3						
	達成度 (%)	103.2						
事業の実施状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との共催により、12月の人権週間に人権フェスティバルを開催しました。講師に女優のサヘル・ローズさんをお招きして「出会いこそ、生きる力」と題した講演会を実施し、参加者は350人（前年度200人）、そのうち初参加者の割合は42.3%（前年度20.8%）でした。 ・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間において街頭啓発を行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月の啓発は中止しました。 								
決算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		675 千円 千円)		274				401
課題								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルは、メインとなる講演者及び講演のテーマにより参加者の年齢層・参加人数に大きな変動が生じます。R2年度は、講師の知名度とともに講師の人権啓発活動が多くの方からの共感を呼んだこともあり、目標値を達成しましたが、今後も市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やすための取組みが必要です。 								
今後の方向性(具体策)								
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組めます。 ・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組めます。 								

事業名		人権・同和教育推進事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
人権尊重意識の醸成度	目標値 (%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人が回答することを目指します。		
	実績値 (%)	93.4						
	達成度 (%)	93.4						
事業の実施状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県同和問題啓発強調月間（7月）にあわせて、人権・同和教育講演会を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・11月27日に労働福祉会館にて人権学習会を開催（参加者57人）し、人権尊重意識の醸成度は93.6%でした。 								
決算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		221 千円 千円)		87				134
課題								
人権学習会におけるアンケート結果では、若年層（10歳代～30歳代）の参加者の割合が10.6%と低い率になっています。このため、講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題です。								
今後の方向性(具体策)								
諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも重要です。このことから、周知方法についても、広報おむたやホームページ、FMたんとう、SNS等を活用し、広く周知、啓発します。								

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち	106
第2章 人とももの行き交い、にぎわうまち	116
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	122

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2				
	達成度(%)	40.0				
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26				
	達成度(%)	130.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内経済は停滞し、企業の設備投資意欲も不透明な状況となり、国内の工場の立地件数は過去5年間で最も低い水準となっています。そのような状況もあり、目標値が未達成となりました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、創業塾の受講者の減少や新規創業の延期など、創業の機運が下がっていましたが、大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に掲げる事業を着実に取り組むことで、目標値達成につながりました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 産業団地への企業誘致については、コロナ禍における企業の動向などに注視しながら、充実した産業基盤や三池港、有明海沿岸道路など広域交通アクセスなどをPRすることで、大牟田エコタウンやみなと産業団地に加えて民有地などへの企業誘致を推進します。 新大牟田駅南側産業団地においては、企業立地による雇用創出とともに、商業・サービス機能の充実によるにぎわい創出に向け整備を進めます。 R3年度は、若者が夢をもって働くまちづくりに向けて、新たにイノベーション創出事業に取り組みます。イノベーション創出事業の核となる拠点施設の整備を進め、合わせて情報関連企業等の優遇制度の創設、IT人材育成、地域企業のデジタル化推進、実証実験等に取り組みます。 宿泊施設立地可能性調査の結果を踏まえ、今後の経済動向を注視しながら、他都市事例を参考に優遇制度の検討を進めるとともに、宿泊施設の誘致活動を行います。 貿易を行う企業等へのポートセールス活動や助成制度による支援を通じ、三池港の利用促進を図ります。 新規創業者は増加しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上の減少や資金繰りが困難となる事業者も想定されることから、創業時だけでなく創業後のサポートにも継続して取り組みます。
(産業経済部長 湯村宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 165	やや遅れ	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
[視点 2] 新規創業の促進							
3	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 26	順調	継続
[視点 3] 企業誘致の推進							
4	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 2	遅れ	改善
5	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第2,第3段階 第2,第3段階	順調	継続
[視点 4] 人材確保の支援							
6	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 9	やや遅れ	改善
7	【重点】おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	改善
8	【重点】UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 13	順調	継続
[視点 5] 港湾物流機能の強化							
9	三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	19,500 19,211	順調	継続
10	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	91.2 91.2	順調	継続
11	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 17	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】地域企業支援強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	研究開発支援事業	決算額	3,440
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公募や事業採択、事業採択者のフォロー等について、大牟田市地域活性化センターと連携しながら助成事業を実施しました。 【採択件数3件】研究開発事業(2件): (株)アルテック九州、(株)アヤボセンタン研 製造工程改善事業(1件): みらい広告出版(株) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業と大牟田市地域活性化センターが実施する技術開発助成事業とが、対象事業など事業内容が類似しており、また、本制度の製造工程改善事業は機器等の導入による一定の成果が事前に見込めることから、助成率を含め制度見直しの検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業について、国・県・大牟田市地域活性化センターの類似する事業と比較検討し、市として、どのような支援が必要か、制度の見直しを行います。 		

3	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

4	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>
6	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>
7	事業名	【重点】おおむた100若者未来応援事業<<6.重点事業 参照>>
8	事業名	【重点】UIJターン若者就職奨励事業<<6.重点事業 参照>>

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	三池港利用促進ポートセールス事業	決算額	12,998
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 三池港の新たなPRとして動画の作成やパンフレットを刷新し、企業へ案内するとともにホームページへの公開による情報発信を行いました。 船社（港費助成）や荷主（荷主助成）への助成事業を実施しました。 新型コロナの影響もあり、三池港背後圏地域を中心に、ポートセールス活動は年間170件に留まりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 輸出と輸入の割合は1:9であり、輸出のほとんどは空コンテナである現状は、船社の海上輸送費低減の支障となっています。荷主の負担軽減を図るためには、実入りの輸出貨物を増やす取組みが必要です。 他港との競争力強化には、新規航路の誘致が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 新たに荷主助成金に輸出大口コンテナ助成を加算し、輸出貨物の拡大を図るとともに、一層のポートセールス活動を展開します。 これまで関係機関と大型コンテナ船の夜間出港などの規制緩和に向けたルールを決定してきたことから、今後は具体的な整備実現に向け、協議を行います。 船社に対し、1万トン級の大型コンテナ船の就航実現に向けた要望活動を継続して行います。 		

10	事業名	三池港整備促進事業	決算額	12,840
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県が実施する北防砂堤改良工事（上部工の延長、据付20m）と内港岸壁補修工事（防舷材補修）に対して、県工事負担金を支出しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 北防砂堤改良工事は残り約8%が残っていることから、工事の円滑な事業推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。 三池港は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産の一つでもあり、航路の維持補修に向けた調整を行います。 		

11	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。 新型コロナ感染症の影響を受け、経済セミナー及び貿易実務講座を中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 経済セミナーや貿易実務講座では、参加企業・団体等の業績向上・育成につながるよう、企業等のニーズを把握するとともに、コロナ禍における開催手法の検討が必要です。 三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍におけるセミナーや講座を開催するため、会場の見直しや人数制限、オンライン導入などを行います。 荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を継続します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域企業支援強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値(件)	200	200	200	200	H28～R元年度の平均支援件数を元に目標値を設定。 [現状値：190件(H24～27年度平均支援件数を基に設定)]
	実績値(件)	165				
	達成度(%)	82.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市地域活性化センターのアドバイザー等が企業を訪問し、企業側からの相談に係る技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関とのコーディネート活動を実施しました。 技術開発等に係る国・県・市の補助事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。 (国)7件：46,118千円(県)1件：1,000千円(市)9件：7,549千円【計：17件、54,667千円】 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,912 千円					11,912
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における非常事態宣言の発出等により、企業側からの訪問延期要請等もあり、企業訪問の機会が減少しました。引き続き、地域企業への支援を継続するため、電話やWEBによる企業へのヒアリングや相談対応等が必要です。また、当センターへの取組みも広く周知することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各種業界団体・組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行い、相談・アドバイスにつなげるとともに、有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や賛助会員企業等のネットワークを活用した産学官連携による企業支援に取り組みます。 企業訪問に加え、電話等での企業ヒアリングや相談対応、センターへ来訪する企業の相談対応を行います。 						

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26				
	達成度(%)	130.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ①相談窓口：251件、②起業家支援事業費補助金：8件、③新規創業融資資金：4件、④創業塾(2回)：23名、⑤女性のための創業セミナー：17名、⑥中小企業診断士による定例相談：20名、⑦フォローアップ相談：4件 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,617 千円		470			4,147
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田商工会議所と連携して創業塾や相談窓口などの新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は26件となりました。新規創業の支援では、創業前、創業時の支援だけでなく、フォローアップ相談等による経営状況や課題の把握など、創業後も経営を安定させるための継続した支援が重要であると考えます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新規創業者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の利用促進を図ります。 創業支援等事業計画に基づいて、創業塾や定例相談等を実施するとともに、創業者それぞれの段階や課題に対応する相談先や支援へつなげ、創業前から創業後までの継続したサポートをすることで、創業促進と事業継続を図ります。 						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値: 8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2				
	達成度(%)	40.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地2社(増設1社含む)、15名の雇用が創出(計画含む)されました。 【企業の進出 1社(5名)】東洋アルミニウム(株) 【市内企業の増設 1社(10名)】(有)横山工業 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	23,447 千円	4,983		16,300		2,164
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内経済は停滞し、企業の設備投資意欲も不透明な状況となり、国内、福岡県内の立地件数は過去5年間で最も低い水準となっています。 若い世代の流出抑制や交流人口の拡大に向けて、情報関連企業や宿泊施設の誘致に向けた取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地に加え民有地等への企業誘致を推進します。 新たなイノベーション創出拠点を中心として、新たな雇用の場や産業の多様化に向けた取組みを進め、情報関連企業の誘致を行います。さらに、今後の経済動向を注視しながら、他都市事例を参考に優遇制度の検討を進めるとともに、宿泊施設の誘致活動を行います。 						

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階: 基本設計 第2段階: 関係法令手続 第3段階: 用地買収 第4段階: 造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階				
	達成度(%)	80.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R元年に実施した基本設計を元に関係機関と協議を行いながら、実施設計を策定しました。 関係法令の手続は、農村産業法や農業振興法などに基づく計画書は年度内に策定しましたが、県知事の同意が得られていない状況です。また、用地買収は、全地権者との合意は得ましたが、県知事の同意後でない契約が締結できないことから達成度を80.0%としました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	31,351 千円			14,200	17,151	
(次年度への繰越)	2,548 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 分譲に際しては、分譲方法や価格、スケジュールを決定する必要があります。 賑わい交流用地の分譲については、本地区に適した業種やニーズ等の検証が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 産業団地の分譲スケジュール等今後の方針決定に向けた整理を行います。また、賑わい交流用地については、R3年度にマーケット分析やサウンディング検証等を行うとともに分譲公募要項を策定します。 						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績(平均)を基に設定。 [現状値:14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9				
	達成度(%)	60.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年2月 「大牟田地域企業合同面談会」実施 事業所18社(求人数69人)、求職者31人参加 ・R3年3月 「高校生のための就職ガイダンス」実施 252人(うち保護者5人)参加 ・「進路指導担当者と求人企業との懇談会」「大牟田市地域企業見学会」、新たに荒尾市との連携事業として「地元企業と学校の情報交換会」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見合わせました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,000 千円					1,000
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・合同面談会については、新型コロナウイルス感染症対策として、開催時間を午前・午後に分け、事前申込制としましたが、先行き不透明な状況もあることから事業所の参加も少なく、当日キャンセルもありました。 ・市内外問わず、求職者が市内企業への就職を選択肢として検討するには、企業の情報を獲得できることが第一歩となります。そのため、企業の情報をより広く伝えられるような工夫が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において対面型の面接や説明会の開催が困難となることに加え、これまで場所や時間の制約により参加できなかった人にも市内企業の情報を伝えられるよう、オンラインでの会社説明会を実施します。 ・高校生等の市内就職促進を図るため、企業紹介冊子を作成し、市内企業の情報を広く発信します。 						

事業名		おおむた100若者未来応援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	目標値(人)	30	30	30	30	R元年度までの目標及び実績を基に設定。 [現状値:31人(H30年度実績)]
	実績値(人)	18				
	達成度(%)	60.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者18人の登録を行い、H30年度及びR元年度の登録者41人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広告モニター、広報おおむたへの掲載などにより、市民や市内の事業所への周知を図ったほか、他の事業と連携して、大学・短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,991 千円					3,991
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者の新規登録数が目標に達しておらず、事業のさらなる周知が必要です。 ・事業の利用促進のため、補助対象要件等の緩和について検討する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる人の登録漏れがないよう、市民や市内企業への事業の認知度を向上させるため、情報発信を継続的にを行います。あわせて、これまでの取組みに加え、求人数が多い医療・福祉、保育関係の事業所にはチラシを配布するなど周知を強化します。 ・市内事業所への就業や市内への定住へのインセンティブとなるよう、対象範囲の拡大等について検討します。 						

事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交付対象者（UIJ ターン若者）の新規登録人数	目標値(人)	10	10	10	10	R 元年度までの目標及び実績を 基に設定。 [現状値：7人(H30年度実績)]
	実績値(人)	13				
	達成度(%)	130.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象者 13 人の登録を行い、H29 年度、H30 年度及び R 元年度の登録者 14 人に奨励金を交付しました。 ・ ホームページや広報おおむたへの掲載などにより、市民や市内の事業所への周知を図り、目標値を上回る新規登録がありました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,696 千円					1,696
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業のより一層の周知と活用促進を図る必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や市内企業への事業の認知度を向上させるため、情報発信を継続的に行います。市内事業所への就業や市内への定住の動機付けとなるよう、広報課とも連携し、事業の一層の PR を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	現状値から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人(過去3年間の平均)]
	実績値(千人)	179.1				
	達成度(%)	51.6				
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	6,357	6,357	中心市街地活性化基本計画に基づき目標値を設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357				
	達成度(%)	70.8				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、指標に掲げている施設のすべてにおいて、来場者数が減少し、目標を達成できませんでした。 大牟田市動物園：約15万3千人(前年度比70.5%) 石炭産業科学館：約8千人(前年度比45.4%) 観光物産館(観光プラザ)約1万8千人(前年度比32.6%) 歩行者通行量はR元年度の5,308人に比べて大きく減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により公共交通機関や「えるる」の利用者数が大きく減少する中で、西鉄新栄町駅や「えるる」付近の調査地点で平日の歩行者通行量が大幅に減少したことが主な要因です。また、空き店舗への出店が続き、歩行者通行量が増加傾向にあった調査地点についてもほぼ横ばいとなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が考えられます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> R3年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されます。一方でワクチン接種等が進むことから、感染拡大の状況も見ながら、来訪者を呼び込む地域活性化キャンペーン事業等を行います。 動物園では10月に開園80周年記念事業やともだちや絵本美術館の開館を予定しており、イベントや新たな魅力創出による来園者増を図ります。 R3年度中に、あらたな観光基本計画を策定します。 中心市街地の活性化に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント等の開催支援、低・未利用地の改善等に取り組みます。また、中心市街地活性化基本計画の計画期間がR3年度末で終了するため、R4年度からの中心市街地活性化に関する新たな計画づくりに取り組みます。 まちづくり基金事業については、更なる事業の周知を図り、活用を促進することで、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加につなげます。
(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 47	遅れ	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	5 7	順調	継続
3	世界遺産ガイドンス施設等整備事業	観光おもてなし課	世界遺産ガイドンス施設の整備	-	実施 実施	順調	終了
4	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	252 152	やや遅れ	改善
5	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定中	やや遅れ	継続
[視点 2] 観光客の受け入れ体制の充実							
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	研修実施回数（シルバ－・観光協会）	回	33 20	遅れ	継続
7	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	観光おもてなし課	クーポン配布枚数	枚	4,000 2,283	遅れ	継続
[視点 3] 地域資源ブランド化の推進							
8	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定中	やや遅れ	継続
[視点 4] 魅力的な商店街、個店づくり							
9	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,151 4,357	遅れ	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	改善
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 3	順調	継続
12	まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 21	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	観光資源活用事業	決算額	2,967
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度下期の誘客に向け、九州観光推進機構が主催する旅行会社向けの観光素材説明会(オンライン)でプロモーションを行いました。 ・市内小学校3校で地方創生ムービー『いのちスケッチ』の上映を行い、後日動物園へ遠足に出かけてもらうことで、動物福祉への理解を深めました。また、この取組みを西日本新聞小学生特別版へ掲出し、市内外に向けてプロモーションを行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響を受け、おおむね「大蛇山」まつりを始めとする各種イベントが延期あるいは中止となり、本市の観光素材がメディアで取り上げられる機会が減少しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度も引き続き、新型コロナ感染拡大の影響が懸念されます。一方でワクチン接種等が進むことから、時機を捉え、地域活性化キャンペーンを実施し、80周年を迎える動物園をはじめ、ともだちや絵本美術館など、本市の観光資源を引き続きPRします。 		

2	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	892
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会においては、R2年度に、第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに沿った第2次アクションプランの策定を行いました。 ・JR沿線ちくご観光連絡会と西鉄沿線活性化協議会においては、例年沿線自治体による共同プロモーションを実施していますが、新型コロナ感染拡大の影響により、中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度も新型コロナ感染拡大の影響が想定されます。広域の各団体と連携してプロモーションを推進していくに当たっては、状況に応じた事業の実施を検討する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域の各団体と連携して共同プロモーションを行うのに、これまでの対面でのイベントに加え、新型コロナの感染状況に左右されないデジタルツールの活用も視野に入れて、情報発信を行います。 		

3	事業名	世界遺産ガイダンス施設等整備事業	決算額	49,500
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29・30年度に策定した展示基本計画に基づき、国県及び「明治日本の産業革命遺産」協議会関係自治体とも協議を行いながら整備を進め、R3年2月にガイダンス施設が完成、3月から公開を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産ガイダンス施設の広報・PRを積極的に進める必要があります。 ・展示設備の維持管理を適切に行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」三池エリアのガイダンス施設として、世界遺産価値の紹介はもとより、三池炭鉱のフルヒストリーの情報発信を進め、来館者の増加につなげるとともに、三池炭鉱関連施設への回遊、滞留時間の延長を目指します。 		

4	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	観光基本計画推進事業	決算額	61
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 観光基本計画の策定については、1月に専門家や観光関係団体等からなる策定委員会を開催したほか、2月・3月には、学生やまちづくり団体等が幅広く参加してのワークショップを4回開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> R3年6月中を目標に計画の策定を行っていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いており、策定委員会が予定通り開催できないなど、スケジュールの遅れが生じています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 策定に必要な議論を深める場と委員会開催を確保しつつ、策定に係わる関係者の合意形成を丁寧に行いながら、R3年中の策定を目指します。 		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,797
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを設置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。 シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。 R2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、施設の閉鎖や随行ガイドの休止等を行いました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画していたガイド研修が実施できませんでした。(計画33回に対し、実績シルバー0回、観光協会20回) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドの人材確保及びガイドスキルの向上が必要です。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施可能な方法での研修を検討していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ガイドの確保や育成に取り組むとともに、感染症対策に配慮しながら、研修を通じ、ガイドスキルの向上につなげます。 		

7	事業名	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	決算額	1,597
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 西鉄観光列車 THE RAIL KITCHEN CHIKUGO の到着にあわせ、観光クーポンの配布を行い、市内観光施設への誘客を図りました。 新型コロナウイルス感染拡大により、列車の運休や乗車定員数の制限などがあり、利用者が減少したため、クーポンの配布枚数が減少しました。 路面電車204号の改修工事を終え、3月28日、大牟田ピンテージのまち株式会社によるカフェの運営がスタートし、マルシェの開催とあわせ大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車204号のカフェの安定的な運営やイベント等の開催をとおして、大牟田駅西口のにぎわいの定着を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車204号に関するメディア媒体への積極的な情報発信を行い、新たな観光拠点としての認知が図られるようにします。 		

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編同章 視点1参照】		
---	-----	---------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	中心市街地賑わい創出事業	決算額	2,168
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街なかストリートデザイン事業では、所有者の意向や老朽化等により市場で流通しづらい空き店舗等の利活用を促進するため、売却や譲渡による所有移転の仕組みを検討し、相談から売買（譲渡）までの流れを整理しました。また、民間主体で継続的に空き店舗活用の取組みが進められていくよう、空き店舗活用に関するビジネスモデルを検討しました。 ・街なかさわやかフェスタの開催支援を行いましたが、コロナ禍の影響で中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の売却や譲渡のニーズに対して、取得希望者の発掘や、所有者と取得希望者とのマッチングの仕組みが必要です。また、今後、民間主体で空き店舗活用の取組みが進められていくよう、ビジネスモデルの具体化、事業化が必要です。 ・イベントの開催支援については、イベントが持続していくための仕組みづくりが重要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・街なかストリートデザイン事業では、空き店舗等の活用促進に向けて、売却や譲渡による所有移転の実践と仕組みの検証に取り組めます。また、空き店舗活用に関するビジネスモデルの立案と具体的な事業プランへの落とし込みに取り組めます。 ・引き続きタウンマネージャーと連携し、イベントの持続的な開催に向けて支援します。 		

10	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店跡などの低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設に向けて検討を行いましたが、R2年度中には制度創設に至りませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店が進んでいる銀座通りでは、歩行者通行量が増加傾向にあります。 ・しかし、昼間の人通りはまだまだ少ないため、更なる賑わい創出のためには、大型店跡などの低・未利用地の改善も必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・IT企業などを対象とした貸オフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えたイノベーションの拠点となる施設整備に対する補助制度を創設し、イノベーション創出拠点の整備に取り組めます。 			

11	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	1,800
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、空き店舗の解消や、「おおむた商人塾」の支援、商店街が取り組むイベントの開催支援等に取り組まれました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用アドバイザーの活動により空き店舗への出店が促進されていますが、老朽化などにより活用困難な空き店舗が残ってきているので、そうした物件への対応が必要です。また、新たに始まったイベントについては、持続していくための仕組みづくりが必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きタウンマネージャーの配置を支援し、中心市街地の空き店舗の解消を更に進めます。また、これまでタウンマネージャーの関わりによりスタートしたイベント等については、自立・自走による持続的な実施に向けて支援します。 			

12	事業名	まちづくり基金事業	決算額	7,595
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、既存店舗改修15件、空き店舗改修5件、多目的トイレ設置1件の事業を認定しました。 ・認定審査においては、オンラインで審査会を実施するなど、新型コロナの感染防止対策に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響により市内の多くのイベントが中止・延期される中、なかなかソフト事業を実施できるような状況にありません。 ・新型コロナ感染拡大の影響が長引く中、事業者の投資意欲の低下が懸念されます。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染防止対策を図りながら、イベントの実施や事業者においては営業を行うことが重要となっています。このため、新しい生活様式への行動変容に向けた取組みや、個店の魅力向上とともに感染拡大防止対策を講ずる店舗改修等への積極的な基金の活用に向けて、さらなる事業の周知に取り組めます。 			

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値: 243千人]
	実績値(千人)	152				
	達成度(%)	60.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R元年度に実施設計を行った「ともだちや絵本美術館」について、建設予定地である旧老人福祉センターの解体及び、当該跡地に美術館の建設を行いました。 有識者を交えた開館準備検討委員会を計5回開催し、ともだちや絵本美術館の展示計画を含む管理運営等について協議しました。 コロナ禍において、臨時休園を余儀なくされたことから、動物園の自主事業によるオンライン配信「どうぶつえん ひとりじめ」を開始しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	213,241 千円	103,460		97,750	11,966	65
(次年度への繰越	18,673 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において来園者数が減少しているため、引き続き、オンライン等を活用して動物園の魅力を広く発信し、来園者の増加につなげていく必要があります。 ともだちや絵本美術館は当初4月に開館を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出などにより、原画の寄託等に関する作家との打ち合わせが大幅に遅れてしまったため、開館を10月に延期することになりました。 園内建物の老朽化や飼育動物の減少・繁殖状況等に伴う今後の獣舎の整備等について、引き続き市と動物園で協議・検討を行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> オンライン配信等のための設備を充実します。 動物園はR3年10月に開園80周年を迎えることから、動物園職員や絵本美術館の管理運営者と連携しながら、記念事業やオープニングイベントを実施します。 80周年記念事業として整備する獣舎(マンドリル舎)に関し、動物園スタッフや獣舎整備建築の知見を持つ業者と協議を行いながら設計等を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2				
	達成度 (%)	50.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 年度は、13 人に対する述べ 15 回の就農相談のほか、新規就農に向けた支援を行いました。就農に結び付いた件数は昨年度と同じ 2 人となっています。 ・ 相談から就農につながらなかった主な要因としては、理想とのギャップがある、所得面や技術力に対する不安などが挙げられます。 ・ 担い手確保につなげるため、ほ場整備をはじめ生産性に寄与する生産基盤の整備を予定していましたが、令和 2 年 7 月豪雨災害で数多くの農地・農業用施設に被害を受け、災害復旧事業での復旧を優先したことから、計画どおりの進捗には至りませんでした。 ・ 漁業生産基盤の整備に対し補助を行い、当該施設を利用する既存の漁業従事者の安全性の確保と作業能率の向上が図られましたが、漁業を始める際の初期費用が高額なことなどから、漁業者の新規就業にはつながらなかったものと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災した農地・農業用施設の早期復旧を図り、安心して農業ができる環境を整え、さらに生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大やほ場整備の推進を図ることにより新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組みます。 ・ 就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定につなげます。また、次期の地域の担い手となるよう、各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、近隣農家との良好な関係が築けるような支援策を実施します。 ・ コロナ禍の影響もあり、地方への移住や農業に対する関心も高くなっています。市、JA、普及センターと連携を図り、そのような新規就農希望者なども含め、更なる PR に取り組みます。 ・ 福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、漁業者の新規就業の促進を図るとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。
(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	新規就業者数	人	4 2	やや遅れ	改善
2	生産力の強化に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	7 10	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	認定農業者数	人	57 46	やや遅れ	継続
[視点 2] 生産基盤整備の推進							
4	農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	10 3	遅れ	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 8	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 250 鳥類 385	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業 <<6.重点事業 参照>>
---	-----	--

2	事業名	生産力の強化に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農漁業者への支援として、機械や先進的な農具などの導入について10件の補助を行いました。 ・農漁業者等の資本整備の高度化や経営の近代化に必要な資金に対する利子補給を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・補助の対象者には一定以上の経営規模などの要件があることから、経営規模が小さい新規就農者などの経営安定や営農継続を支援していくため、新たな支援策が必要です。 ・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者などへの支援の継続と併せて、新規就農者が取り組む生産力強化や経営の安定化、規模拡大などについても新たに支援を行います。 ・引き続き生産力の維持増進、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。 		

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の法人化に向けた支援とともに、法人設立の初期段階における法人運営に必要な事務的な経費について補助を行いました。 ・農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助(4か所)を行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助(1か所)を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化した営農組織では、栽培のほかに経理をはじめとした事務処理も必要となるため、事務作業の人材確保が必要です。 ・経営安定に向けては、規模拡大による生産増のほかに、新たな作物の生産や加工・販売などの経営の多角化に取り組むことも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者などが継続的に安定した農業経営が行えるよう、支援を継続します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化への取組みを継続して支援します。 		

4	事業名	農業生産基盤整備の推進事業	決算額	24,445
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設等の整備を進めることとしていましたが、令和2年7月豪雨災害により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。 ・土壌汚染対策の対象地域については、主食用米の品質向上やカドミウムの基準値を超えて非食用となる米の発生抑制を図るため、土壌改良資材の投入を行いました。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、事業実施に向けた法手続き等を行い完了したため、事業主体の県による実施設計等が実施されました。他地区については、地権者等から事業参加の同意取得に取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の災害復旧工事を優先的に行うことにより、農家からの農業用施設の整備要望箇所の整備については、1年から2年程度遅れることとなります。 ・土壌改良資材の投入作業は農家の協力により毎年実施していますが、応急的な対策となるため恒久的な対策が必要です。 ・ほ場整備事業の対象地区には、相続登記未了の農地が多く相続の整理が出来ない農地は、事業区域に取り込めないため、相続権利者からの事業参加の同意取得が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多いため、施設整備の要望が多くありますが、まずは災害復旧事業を最優先として取り組みます。 ・農地の土壌汚染対策は、県営事業により客土工事などの恒久対策も実施していますが、対策未実施の地域については、農家の意向を確認し関係機関を含めて対応を検討します。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、換地手続きを経て工事実施に向けて着実な取組みを進めます。他地区については、地元役員と連携しながら更なる同意取得に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	26,158
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地等の地域資源の保全管理に取り組む活動組織を支援するため、交付金を交付しました。 里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて1団体に補助を行いました。 令和2年7月豪雨災害により河川を経由して大量の流木等の漂流物が漁場へ流出しました。漁業活動や船舶の安全航行に支障が出ないように国県市、漁業者が連携し回収を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域の過疎化・高齢化等の進行による集落機能の低下から、保全管理活動に対する農業者の負担の増加が懸念されます。 地域のコミュニティの希薄等により、森林・山村多面的機能支払交付金の補助要件である地域住民及び森林所有者の3名以上の団体の新規参入がありませんでした。 近年頻発する豪雨等に伴い、河川、航路、漁場に多くの漂流・漂着ゴミ等が発生するため、円滑かつ迅速な処理が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 里山林の環境保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要のため、制度等の周知や活動の支援を行います。 引き続き漁場環境改善のために、流入ゴミ回収やオイルフェンスの設置を行うとともに、県や他市との連携を図り、有明海沿岸漂着物臨時回収処理事業等により海岸漂着物の対策に取り組みます。 			

6	事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 有明海は潮汐の干満差が大きく、岸壁から船への乗降や荷物の積下ろしは潮位によってはできないことがあるため浮棧橋が不可欠ですが、利用していた浮棧橋は老朽化が進み、作業能率が低下していました。漁業者の安全性を確保し、効率的な操業を目指すことで漁業者の所得と操業意欲の向上を図るため、新たな浮棧橋の整備を行った漁業協同組合(1漁協)に対し補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 漁業従事者の減少と高齢化が進む中、機械の高度化や大型化などの整備に際しては多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 漁労作業の軽減や作業能率の向上、漁労意欲の高揚を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要なことから、計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。 			

7	事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	1,150
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助(28件)を行いました。 猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業被害においては鳥類やイノシシだけでなく、タヌキ、アナグマなど小動物による被害も推測されていますが詳細な被害の内訳等は不明です。 農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。 猟友会の会員の減少と高齢化により狩猟者の確保が難しくなっています。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 小動物に対応できるわなを新たに購入し、増加する小動物への対応の充実を図ります。 農業者に対する電気柵等の設置を促進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。 狩猟者の確保や効率的な駆除について、猟友会と連携し実施します。 			

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ 4 人に設定。 [現状値：4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2				
	達成度(%)	50.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、新規就農に向け13人に述べ15回の就農相談などに取り組んだ結果、2人の就農につながりました。 ・国による支援として青年層を対象とした就農支援金の交付事業が行われており、あわせて本市では壮年層の就農希望者への就農支援として、中高年就農給付金事業により継続して支援を行いました。 ・栽培技術指導員による農業者の指導・育成を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,616 千円	8,250				3,366
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・国や市の給付金を中心とする支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が多く、就農までの準備期間の支援と併せ、就農後における新規就農者のニーズを把握し、切れ目ない支援を続ける必要があります。 ・栽培技術・経営力の向上に関する学習環境や、栽培に適した用地が十分に確保できないことなどが、新規就農者の営農継続の負担になっています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな支援としてアドバイザーによる就農前研修や用地確保に向けた地権者への補助、農業施設や機械の導入補助に取り組むなど、就農準備段階から就農後の初期段階までの切れ目ない支援を行うことで、意欲ある新規就農者が安定的に農業を継続できるよう、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。 						

第1章	地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち ……	1 2 8
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち ……	1 3 4
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	1 4 0
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち ……	1 4 6
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち ……	1 5 2

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民や地域の多様な主体の相互理解によって、地域の中でお互いに見守り支え合うまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家族以外にも不安や困りごとを相談できる人がいると思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	70.0	70.0	70.0	R3年度以降はR2年度実績値を踏まえ70.0%以上を目指す。 [現状値：65.9% (R2年度実績)]
	実績値 (%)	65.9				
	達成度 (%)	131.8				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的支援体制構築事業や地域包括支援センター事業において、福祉課総合相談担当やよろず相談員、包括支援センターでの総合相談業務等、困ったことや不安なことに対して相談を受け止める体制づくりを進めており、市民の相談に応じています。 ・ 生活支援体制整備事業では、地域のサロン活動の支援や地域資源の掘り起こし等を通じて、地域の中で見守り支え合う関係づくりを進めています。 ・ 生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくりとして、高齢者・障害者・生活困窮者の就労支援を行っている関係者が集まり、企業の情報や支援方法等について情報交換等を行うネットワークを構築しました。新型コロナの影響で新たな社会資源の創出まではできませんでしたが、コロナ禍で離職し、新たな就労先を探す方の伴走支援を行いました。 ・ 新任の民生委員・児童委員を対象とした「地域福祉を支える民生委員・児童委員活動」をテーマとした研修会を実施するとともに、感染症対策を行いながら、必要に応じた見守りや相談活動を実施しました。 ・ 地域の中で見守り、支え合う関係づくりを進めてきたことなどもあり、施策の指標は、目標値を上回る結果となりました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月豪雨災害があったことで、防災意識の高まりから、隣近所や地域住民同士の支え合いや助け合いの重要性について、市民の意識も高まっています。今後も引き続き、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの地域福祉の様々な担い手による見守り訪問活動やふれあいサロン活動、ほっとあんしんネットワークなどの取組みを継続し、地域の中での住民同士が見守る意識の醸成を図ります。 ・ 地域にある多様な主体が、生活課題の解決に取り組むことができるよう、身近にある問題の周知を図るとともに、参加できる「場」や「機会」をつくる取組みを推進します。 ・ 民生委員・児童委員活動として、さまざまな課題を抱えながらも声を出せない人・出さない人を早期に把握し、課題の深刻化を防止するため、「見守り活動」を強化します。また、地域住民への積極的なPR活動を行い、人々に寄り添うことのできる民生委員・児童委員として、認知度上昇に取り組めます。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 多様な主体が参加する地域のつながりの再構築							
1	包括的支援体制構築事業	福祉課 総合相談担当	新たな社会資源の創出 (新たな取組数)	件	3 0	やや遅れ	継続
2	(再掲)生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	19 19	順調	継続
3	(再掲)障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
[視点 2] お互いに支え合うための仕組みづくり							
4	社会福祉協議会活動支援事業	福祉課 総務企画担当	おおむたキャロットサービス年間利用件数	件	2,700 1,222	やや遅れ	継続
5	民生委員・児童委員活動支援事業	福祉課 総務企画担当	民生委員・児童委員の充足率	%	98.0 96.9	順調	継続
6	(再掲)地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数(累計)	人	23,000 21,320	順調	継続
7	(再掲)地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 840	やや遅れ	継続
8	(再掲)在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	件	24 24	順調	継続
9	(再掲)介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の述べ参加者数	人	80,000 21,564	遅れ	継続
10	(再掲)地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続
11	(再掲)障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続

※「健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	包括的支援体制構築事業	決算額	9,005
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、生活困窮者の制度の枠を超えて連携して就労支援を行うことができるように就労支援ネットワークにおいて連携を図りました。 ・コロナ禍で、参加機関全体の会議等の開催は控えたものの、事務局会議を毎月開催し、ネットワーク構築に向けた検討・情報交換を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症や刑余者など制度の狭間にあり対応の困難なケースは数多くあり、それらの課題に対応できるよう支援機関のネットワークを充実させていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、制度の狭間等のケースに対応できるように制度の枠を超えて様々な支援機関との連携の中からネットワークの構築を図ります。 		

2	事業名	生活支援体制整備事業【再掲：同編第3章 視点2参照】		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	障害者差別解消に向けた広報啓発事業【再掲：同編第4章 視点1参照】		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	社会福祉協議会活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の推進を図るため、運営費等の補助を行っています。 ・社会福祉協議会は、通常時は「人づくり」「地域づくり」「仕組みづくり」の3本を柱とした事業を展開しています。 ・コロナ禍による新たな事業として、生活資金に困っている方々に対する特例貸し付けや、令和2年7月豪雨災害の際には、大牟田市災害ボランティアセンターを開設し、活動したい人と活動を必要とする人とのコーディネートや、機材の貸し出し、さらには、ボランティア活動状況について情報を発信しています。 ・「人づくり」事業では、福祉教育を推進する人材の育成として、中学校へ出向き、障害者や高齢者に関する出前講座や小学校との地域福祉活動の学習に参加しています。 ・「地域づくり」事業では、小地域ネットワーク事業として、地域の中で孤立した人を出さないように、地域の身近な課題を見つけ、小地域単位の活動を行い、地域を基盤とした解決が可能な支援ネットワークとなることを目指した福祉委員の委嘱と研修を実施しています。 ・「仕組みづくり」事業では、生活困窮者自立支援事業として、生活支援相談室を開所し、地域組織や地域包括支援センター等と連携し包括的な相談を受け、R2年度からは、一時生活支援事業やアウトリーチ強化事業を実施し、相談体制の強化を図っています。 ・コロナ禍によりキャロットサービスの利用が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動実践者の高齢化が進んでいます。 ・コロナ禍にあっては、事業の実施が厳しい状況です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の地域福祉活動実践者確保のために、これまで福祉活動に関わりが少なかった地元企業等を含め、幅広い啓発を行います。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当区域における高齢者、障害者、生活困窮者等の安否確認や見守り、さらには子育て支援に携わっています。 ・様々な課題を抱えた人に寄り添いながら相談支援に取り組んでいます。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の高齢化が進行しています。また、福祉課題が複雑・困難さが増していることから、人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年に当たることから、市民向けの周知を始め、各校区の推薦準備会との連携を密にし、充足率の向上を目指します。 		

6	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	地域包括支援センター事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	------------------------------

8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：同編第3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

9	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業【再掲：同編第3章 視点3参照】
---	-----	---------------------------------

10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業【再掲：同編第3章 視点5参照】
----	-----	-----------------------------------

11	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業【再掲：同編第4章 視点2参照】
----	-----	---

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:78.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	77.1				
	達成度 (%)	96.4				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。 <ol style="list-style-type: none"> 健康づくりに無関心な人や、関心はあるが継続して実践できていない人が一定の割合いる。 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。 がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が横ばいであること、全国、県の平均より飲酒量の多い人や喫煙者の割合が高いこと等、生活習慣の改善を必要とする人が多い。 がん検診事業については、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があったと考えられます。 市民の健康寿命の延伸を図るためには、市民の健康増進に関する取組みをより一層推進することで、健康づくりに関心を持つ市民を増やし、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を向上してもらうことが重要です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 今後、次の3つの視点による取組みの充実を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> 健康に関する情報の「周知・啓発の充実」 基本目標の課題解決を図るための「ポピュレーションアプローチ(民間団体等の協力による健康講座)とハイリスクアプローチ(データ活用による保健指導事業)」 民間団体や企業等と連携した「健康づくりを推進する環境の整備」 このような視点を踏まえ、健康づくりに無関心な人や、関心はあっても実践できていない人が、健康づくり活動へ一歩踏み出せるように、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」やR2年度より福岡県で開始された「ふくおか健康ポイントアプリ」への参加を促進します。 KDB(国保データベース)システム等を活用し、健康リスクの高い人に対して、保健師等の専門職による保健指導を実施します。 また、「おおむた+Walking」を通じたウォーキングイベント等を実施して、若者や壮年世代を中心にアプリの新規登録者を増やします。さらに、生命保険会社との「健康増進に関する連携協定」による各種検診への受診勧奨等を通して市民の健康意識の向上を目指します。 コロナ禍におけるフレイルを初めとした健康情報のPRも重要であることから、公民館等で講演会を開催します。 新型コロナについては、R3年5月には、福岡県への3回目となる緊急事態宣言が発令されるなど、感染拡大の長期化により市民に大きな影響を及ぼしています。ワクチン接種については、福岡県や大牟田医師会をはじめ関係機関との連携により、着実な取組みを進めます。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 桑原 正彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 健康づくり意識の向上、活動の促進							
1	健康づくり活動支援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 77.1	順調	継続
[視点 2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
2	がん検診事業	福祉課 健康対策担当	「定期的にがん検診を受診している」と回答した40歳以上の市民の割合	%	50.0 33.5	遅れ	改善
3	予防接種事業	保健衛生課	小学新1年生の平均接種済率	%	100 95.5	順調	継続
4	【重点】大牟田市保健センター整備事業	保健福祉総務課	実施設計契約額の執行率	%	100 100	順調	継続
[視点 3] 食育の推進							
5	健やか住みよか食育推進事業	福祉課 健康対策担当	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.0 76.4	順調	継続
[視点 4] 地域保健医療の推進							
6	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	保健衛生課	休日・平日時間外患者数（歯科除く）における急患の割合	%	30.0 27.7	順調	継続
7	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医の定着度	%	90.0 81.0	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	健康づくり活動支援事業	決算額	2,853
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の普及促進のため、イベント等を開催し、若者や壮年世代を中心に利用を促しています。(R3年3月末現在登録者数1,970人。AR体験会1回、ギフト券プレゼントキャンペーン3回、FMたんと秋フェス参加。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 健康無関心層や関心はあっても行動できていない層及び若者から壮年世代に焦点を合わせ、コロナ禍でもできる運動としてウォーキングを推奨し、「おおむた+Walking」の活用を推進します。 R2年度より福岡県が開始した「ふくおか健康ポイントアプリ」の周知を行い、参加者及び協力店登録を推進します。 		

2	事業名	がん検診事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 集団がん検診を32回(保健センター17回、各校区15回)実施し、延べ6,147人が受診しました。 各医療機関において個別のがん検診を実施し、延べ4,371人が受診しました。 広報おおむたやチラシに受診申込が簡単にできるQRコードを掲載し、電子申請を促しました(R2年度…239人、R元年度…235人)。 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を発行、大腸がん検診のダイレクトメールを対象者に送付し、受診を促しました。 がん検診未精検者に対し、訪問や電話による受診勧奨を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 集団がん検診及び医療機関におけるがん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができました。しかし、受診率が目標を達成していないことや精密検査受診率が低いことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 校区まちづくり協議会等の校区団体との連携により、がん検診全体の広報・啓発活動を充実します。 効果的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 精密検査未受診者への訪問活動による受診勧奨を行います。 		

3	事業名	予防接種事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田医師会の協力により、協力医療機関において予防接種を実施するとともに、県内の登録医療機関での接種が可能となるよう、福岡県定期接種広域化制度へ参加し、予防接種を受ける機会の確保に努めました。 学校現場において感染症の集団発生を予防するためには就学前までに定期接種を受けておくことが重要であることから接種開始時期や未接種者に対し、接種勧奨の個別通知を行いました。 里帰り出産による県外の医療機関での接種を可能にするため、「里帰り出産等予防接種助成」を実施しました。 健康管理システムで予防接種台帳の電子管理を行い、未接種者の把握と個別勧奨を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種を受けやすい環境づくりや個別の接種勧奨、啓発活動の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、更なる感染症の発生とまん延予防に取り組みます。 小学新一年生が接種してきた定期予防接種の平均接種済率100%を目指し、個別接種勧奨と啓発を図ります。 		

4	事業名	【重点】大牟田市保健センター整備事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康展と同時開催の食育フェアは、コロナ禍で中止されましたが、急遽レシピコンテストを開催したため、多くの市民へ「食育」についての啓発ができました。また、出前講座や校区まちづくり交付金事業、食育アドバイザー講座やボランティアに対する研修会など、年間23回の食育講座を実施しました。1歳6ヶ月児・3歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、主に若い世代の保護者延べ2,130人に講話を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が県や国と比べて低いという状況があります。バランスの良い食事をとる市民を増やすための働きかけをさらに強化して行くことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食に関するイベントやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さについて、広く周知・啓発します。 親子料理教室等、幅広い年齢を対象として、実践を通じた食育事業に取り組みます。 	

事業名	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児急患診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、急患診療体制を維持しました。 本体制の継続に向け、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、在宅当番医制に加え、市立病院において協力医療機関の医師が診療を行うセンター方式の導入などに取り組んでいます。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後益々厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。 医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題であるため、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おおむたやホームページへの記事掲載や、啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。 	

事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、広報おおむたやホームページへの記事の掲載、啓発チラシの配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義を、わかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、広報おおむたやホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		大牟田市保健センター整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
事業費（契約額）の執行率	目標値（%）	100	完了			R2 実施設計契約額の執行率 R3 改修工事完了
	実績値（%）	100				
	達成度（%）	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託業者や建築住宅課と内部改修、外部改修、外構整備について詳細な打ち合わせを行いながら、実施設計を完了させました。 ・特に内部改修（多目的トイレ、エレベーター）、外構整備（車いす利用者用駐車施設）については、障害者団体等の意見を取り入れながら、設計協議に反映させました。 ・設計までの関係課協議において、当初 R4 年度に予定していた長寿命化予防保全工事を、R3 年度に前倒しして施工することになり、実施設計に反映させました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	10,272 千円					
(次年度への繰越	262,782 千円)	3,101		7,100		71
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各フロアに入る課に合わせて、執務室のレイアウトを確定させる必要があります。 ・R3 年度の工事期間中は、仮事務室への移転を伴うことから、センター内各課の業務に支障を来すことなく、改修工事を円滑に進める必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度の整備完了を目指し、関係課との協議・調整を十分に行いながら、計画的な改修を進めます。 ・改修後の再配置に向けた関係課との協議や必要備品等の調達を適宜進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う40歳以上の市民の割合	目標値 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	現状値を踏まえ60.0%以上を目指す。 [現状値:50.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	55.6				
	達成度 (%)	92.7				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業については、社会福祉士などの専門職によるワンストップ相談により、制度横断的な「総合相談支援」を行いました。コロナ禍の影響か新規相談は昨年度より減少しているものの、相談件数は昨年度を上回る相談を受け、地域住民や関係機関と連携し対応しました。 ・認知症ケアコミュニティ推進事業では、ほっとあんしんネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座等を通じて認知症の啓発に取り組み、地域の中で認知症やその他の困りごとを抱える人たちを見守り、支える意識の醸成を行いました。 ・地域包括支援センターに所属する生活支援コーディネーターや地域共創サポーターが、地域支援を行うものの、コロナ禍の影響でサロン等の地域活動が制限されました。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスについては、サービス提供事業者との意見交換等を通し事業の周知を図るとともに事業開始について個別に要請を行いました。 ・上記のような取組みの結果、目標値には届きませんでした。指標の実績値は上昇しました。目標値の達成のために、今後も取組みの継続と周知啓発を図る必要があります。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢者を含めた「誰もが安心して健やかに暮らしながら、持てる力を生かし、社会的に孤立することなく参加できる社会を実現する」という健康福祉総合計画の基本理念を踏まえて、構成事業を充実させていき、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・要支援・要介護状態にならないように、フレイル予防や介護予防に向けた取組みの充実を図るとともに、認知症については進行度や本人の状態に合わせて必要な支援を選択することができるステージアプローチの取組みの推進を検討します。 ・地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 840	やや遅れ	継続
2	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数（累計）	人	23,000 21,320	順調	継続
[視点 2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
3	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	19 19	順調	継続
[視点 3] 生きがい・健康づくりとフレイル・介護予防の推進							
4	介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の延べ参加者数	人	80,000 21,564	遅れ	継続
5	【重点】フレイル予防事業	福祉課 健康対策担当	フレイルの言葉を知っている市民の割合	%	35.0 27.8	やや遅れ	継続
6	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	680 579	やや遅れ	継続
7	(再掲)健康づくり活動支援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 77.1	順調	継続
[視点 4] 在宅医療・介護連携の推進							
8	在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	件	24 24	順調	継続
[視点 5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
9	介護給付費適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	37 35	順調	継続
10	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	地域包括支援センター事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、「介護予防ケアマネジメント」「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント」の4業務からなる『包括的支援事業』を地域において一体的に展開しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え、後期高齢者人口は今後も増加していくことが想定されている中、相談対応件数は年々増加しています。また相談内容が複雑化し、継続した対応が求められる案件が増加しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援します。 		

2	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練は新型コロナ及び令和2年7月豪雨災害の影響により、実施可能校区のみ参加し、6校区437人が参加しました。 ・認知症の啓発のために15回の認知症サポーター養成講座を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する普及啓発を行ってきた結果、認知症への理解は広がりましたが、支えなければいけないという支援者側の過度な意識は、当事者の生きづらさを感じさせることもあるという気づきが出ており、当事者個人が望むケアを考えることが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症をひとくくりにししないで、病状の進行度や本人に合わせた支援を行っていくステージアプローチに沿った内容のサポーター養成講座等の実施を進めます。 		

3	事業名	生活支援体制整備事業	決算額	26,480
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、会議や地域活動に参加する中で住民ニーズや地域資源の把握等を行いました。また、把握した地域の支援ニーズやつなぐ必要のある高齢者と地域資源とのマッチングに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で既存の資源の把握を行っていますが、地域アセスメントとそれによる地域ニーズの把握が不足している部分があります。 ・新型コロナ感染対策として、事業の展開が難しくなっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、校区ごとの地域資源マップの作成と更新を行いながら、地域アセスメントを行い不足している地域資源の把握を行い、活用します。 ・地域資源の情報を地域団体や介護支援専門員と共有できる仕組みの検討を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの事業所数は、通所 20 事業所、訪問 37 事業所と増え、これに伴い同サービスの利用数も 8,434 件（昨年 6,877 件）と伸びています。なお、基準緩和型訪問サービスの従事者養成研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせました。 ・地域交流施設ではコロナ禍の中で縮小や休止もありましたが、感染症対策をしながら介護予防の取組みを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの登録事業所数は増えてきていますが、通所事業所を拡充する必要があります。 ・コロナ禍で外出機会が減少し、高齢者の日常生活動作（ADL）の低下や認知症の進行が懸念されます。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスについて、引き続き事業者との意見交換等を行いながら、実施事業所の更なる拡充を図ると共に、基準緩和型訪問サービス従事者の養成研修を開催します。 ・休止中の地域の集いの場や介護予防の取組みを再開に向けて支援します。 		

5	事業名	【重点】フレイル予防事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	--------------------------

6	事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいづくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。 ・新たに介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所となり、基準緩和型訪問サービスを行っています。 ・少子高齢化が進行する中で人手不足が深刻化しており、定年延長や高齢者求人など高齢者の就業機会が増加しています。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、受託事業等が減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができ、入会する魅力のある環境づくりが求められています。 ・新型コロナウイルスの対策をはじめ、安全で適正な活動を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進に取り組みます。 ・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を着実に実施します。 ・新規事業（訪問介護事業）充実のための人材育成、新規事業の開拓も必要です。 		

7	事業名	健康づくり活動支援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】
---	-----	-----------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携ワーキンググループ会議を3回開催し、在宅看取りの実態調査や当事者本人の意思決定支援等について協議を行いました。また、医療・介護従事者の合同研修会を開催し、連携に向けての事例検討を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 各団体やワーキンググループで「大牟田市地域医療・介護連携ビジョン（H28年度策定）」に定めた取組みに着手し始めていますが、完成したツール（認知症ケアパスや各団体の研修情報を管理するWebカレンダー）等を利用して更なるブラッシュアップをしていくことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各団体、ワーキンググループ等で「大牟田市地域医療・介護連携ビジョン」に沿って各事業の推進を行います。 在宅医療の助けとなるような、大牟田版のエンディングノートの検討や活用に向けた取組みを行います。 		

9	事業名	介護給付費適正化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の介護給付費適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付費適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック研修を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップを図っているものの、知識の継承が難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、職員がケアマネジメント研修等に参加しスキルアップに努め、主要5事業を柱とした介護給付の適正化に取り組みます。 なお、R3年度には、保険者、介護支援専門員、地域包括支援センターの職員がケアマネジメントの質の向上を図ることを目的に、大牟田市介護支援専門員連絡協議会と協働し、ケアマネジメントに関する手引書を作成することとしています。 		

10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第7期介護保険事業計画の地域密着型サービスの整備については、小規模多機能居宅介護2カ所、看護小規模多機能居宅介護2カ所、定期巡回・随時対応型訪問介護1カ所、認知症対応型共同生活介護2カ所を整備目標としていましたが、R元年度に小規模多機能居宅介護1カ所、R2年度は看護小規模多機能型居宅介護1カ所のみでの整備となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在、介護事業所等においては、慢性的に介護人材が不足していることから、新たに介護サービスを開始することは、多くの事業所等においては難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 第7期介護保険事業計画の期間では、小規模多機能型居宅介護1カ所、看護小規模多機能型居宅介護1カ所の整備しかできませんでしたが、介護保険事業計画策定時に施設整備の必要数を判断するために参考としている特別養護老人ホームの入所待機者数のうち自宅待機者数は、7期計画及び8期計画策定時においても約100人となっています。この結果は、現在本市において自宅で介護サービスを利用しながら生活できる支援体制の確保ができていたものと考えます。しかし、要介護認定率の高い75歳以上の後期高齢者はR12年頃まで増加すると見込んでいることから、今後も引き続き、特別養護老人ホームの入所待機者の解消及び介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、地域密着型サービスの整備を推進します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		フレイル予防事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
フレイルという言葉を知っている市民の割合	目標値(%)	35.0	40.0	45.0	50.0	フレイルという言葉が認知されていないため、初年度のアンケート結果をもとに設定。 (R元年度 24.1%)
	実績値(%)	27.8				
	達成度(%)	79.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや民生委員・児童委員等にフレイル予防のリーフレットを配布し、高齢者世帯の訪問時に活用しました。 ・コロナ禍でも感染対策を徹底し、よかば〜い体操の体験教室や巡回教室を実施しました。通いの場に来られない人にも運動が継続できるように、動画や解説書を作成し、無料配布をしました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,573 千円	2,000				573
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍では、外出自粛により、高齢者が家に閉じこもりがちになり、体を動かすことが減少し、フレイル状態になることが懸念されます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況を踏まえながら、地域交流施設や公民館等で実施しているよかば〜い体操を始めとした介護予防事業を、感染対策を行い実施します。 ・フレイル予防モデル事業を関係機関と協議しながら実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:61.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	69.6				
	達成度 (%)	96.7				
スポーツ教室等の利用者数	目標値 (人)	800	810	820	830	現状値を踏まえ830人以上を目指す。 [現状値:783人(H30年度実績)]
	実績値 (人)	103				
	達成度 (%)	12.9				

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、構成事業の多くが中止、あるいは一部中止となり、計画どおりに進めることができませんでした。
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業では、ボランティア団体と協働で世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~8)に市庁舎のブルーライトアップを実施し、その動画等をSNSに公開することで周知啓発を図りました。また、庁舎窓口への青い光の瓶の設置や、窓口職員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。なお、合理的配慮普及セミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大により中止しました。
- ・パラスポーツ体験イベントやアダプテッドスポーツ等の大会・教室の開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により、その多くが中止となりました。
- ・障害者情報・意思疎通支援事業では、対象者の高齢化等で件数が減少傾向となっていました。新型コロナウイルスの感染拡大によるイベント中止や、不要不急の外出自粛などで、さらに大きく減少しています。
- ・事業中止などで十分な取り組みや成果を得ることができませんでしたが、このような配慮を継続的に実施するとともに、障害のある人とない人が身近に接するイベントや機会等を増やしていくことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・国連の「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」など、世界的なイベントは、市民への発信力が強いので、さらなるメディアの活用も図りながら、より効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・各種スポーツ・レクリエーション教室等では、パラリンピック種目や、障害のある人が参加しやすいアダプテッドスポーツを中心に種目を組み立てるなどして、参加者増加に向けて検討を行います。
- ・市民の障害に対する理解を進めていくには、広報おおむたや研修会等での啓発活動を基本としながら、生活支援、就労のためのサービス提供や関係機関による支援等を通じて、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取り組みを粘り強く継続していくことが必要です。このため、引き続きこうした取り組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取り組みを検討・実施します。
(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
2	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	福祉課 障害福祉担当	パラスポーツ体験イベント開催や、各種イベントへの体験ブース設置回数	回	3 0	遅れ	継続
[視点 2] 障害のある人の生活支援							
3	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続
4	障害のある人の地域生活支援	福祉課 障害福祉担当	グループホーム利用者数	人	150 156	順調	継続
[視点 3] 障害のある人の就労支援							
5	障害のある人の就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 28	順調	継続
[視点 4] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話通訳者設置に係る窓口での手話通訳件数及び手話・要約筆記奉仕員派遣及びコーディネート件数	件	350 250	やや遅れ	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	830 103	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	決算額	118
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大により、東京 2020 パラリンピックが R3 年度に延期となったため、市のパラリンピック聖火イベントを R3 年度に延期することとしました。 ・市内の多くのイベントが中止となったため、イベント会場にパラスポーツ体験ブースを開設することができませんでした。 ・パラリンピック金メダリストをゲストに迎え、福岡県及び福岡県障がい者スポーツ協会との共催で開催することとしていたパラスポーツ体験イベント（1/23）も中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ関連のイベントの参加者には、感染症で重症化するリスクを有する障害のある方もおられるため、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・感染症の拡大状況によっては、直接的な交流が難しいことから、その他の効果的な手法を検討し取り入れながら理解促進の取組みを進めていく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じながら、障害のある人とないない人とのスポーツを通じた交流の場を提供し、これまで障害に関心のなかった市民にも理解・関心が広がるよう取り組みます。 		

3	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会では、官民協働で合理的配慮や相談支援、就労支援及び子ども支援の常設部会を設置し、部会ごとに地域課題の抽出や解決に向けた取組みを進めています。 ・「地域生活支援拠点等整備」については、昨年度に引き続き重点的に取り組むためプロジェクト会議を設置し、本市の地域生活支援拠点の運営状況等を検証・検討する目的で実態調査を行うとともに、課題等の解決に向けた意見交換を実施しました。 ・「就労支援部会」では、障害者雇用や共同受注窓口に関して広く周知するため、商工会議所へ概要説明を行うとともに、PR チラシを作成しました。 ・「子ども支援部会」では、特別支援教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカーと連携を図るため、役割等を共有し、意見交換を行いました。また、支援に困ったときのフローチャートを新たに作成し、昨年度実施した「子どものサポートに関するアンケート調査」の結果とあわせて、保育所等に配付しました。さらに、「子ども支援マップ」の改訂に向け、活用状況の調査や、事業所との意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。 ・「就労支援部会」では、引き続き企業に対するアプローチ方法を協議し、各関係機関による障害者の雇用促進、賃金向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。 ・「子ども支援部会」では、課題の解決や取組みを推進するため、毎年度、活動計画を作成しながら、計画的に推進していく必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援部会」では、まずは障害者雇用及び共同受注窓口について各事業所等にご理解いただくため、具体的な内容等を説明したパンフレットの作成などに取り組みます。 ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。 ・「子ども支援部会」では、関係機関や事業所との連携を深めながら、障害児の幼稚園・保育所・学校教育における、より効果的・効率的な支援体制のあり方について検討を行い、その実現に向けて取り組みます。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	障害のある人の地域生活支援	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人に対し、日常生活や社会生活を営むために、障害福祉サービスの給付等を行いました。 ・地域移行支援の利用があったものの、新型コロナの影響により面会や外出が困難で退院に至りませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、新規受け入れが困難なサービスがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いながら、継続してサービス提供ができるよう、事業所に対して情報提供を行い、柔軟な対応で、利用者が地域生活を継続できるようにサービスを給付します。 		

5	事業名	障害のある人の就労支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数はそのままですが、他の事業形態の指定を受け、多機能型となった事業所があり、支援がしやすい環境が整いました。 ・就労継続支援 A 型事業所に県と共同で実地指導を行い、事業所の支援や請求内容の確認を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で、就労継続支援では在宅就労に切り替えたり、通所をやめたりすることがあり、就労移行支援では、就労先が見つからない状況があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導を通じ、事業所の支援内容を把握します。 ・特別支援学校や障害者就業・生活支援センター等との連携を強化します。 		

6	事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29 年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続きにおけるコミュニケーション支援の充実を図っています。 ・新型コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言の期間は、手話通訳者の派遣を中止していましたが、その期間を除き、派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の高齢化等で件数が減少傾向となっていました。新型コロナの感染拡大によるイベントの中止や手話通訳者派遣の一時中止、不要不急の外出自粛等で、さらに大きく減少しています。 ・感染症拡大により、手話通訳者を派遣できない状況となるおそれがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。 ・手話通訳者設置・派遣事業では、感染拡大時でも利用可能な遠隔手話通訳サービスなどの導入も調査・検討します。 		

7	事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の社会参加を促進する取組みとして、また、障害のない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室の開催を予定していましたが、感染症拡大により、大半を中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者には、感染症により重症化するリスクを有する障害のある方もおられることから、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・さらに多くの方々に事業に参加していただくためには、改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おむたやその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。 ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じます。 ・引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値(%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ 72.0%以上を目指す。 [現状値：61.8%(H30 年度実績)]
	実績値(%)	69.6				
	達成度(%)	96.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 ・国連の世界自閉症啓発デー（4/2）・発達障害啓発週間（4/2～4/8）に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。感染症拡大によりライトアップイベントは無観客としましたが、その動画等をSNSに公開して、広く周知啓発を図りました。また、同期間中は、子どもたちが青色で絵を描いた光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員全員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなどして、職員の意識啓発にもつながるよう取組みを実施しました。 ・生涯学習課の協力のもと、「動画で学ぼう出前講座～聴覚障害のことを知って手話通訳にチャレンジしましょう！」の動画や、障害者就労施設等からの物品購入や仕事の依頼方法等を紹介した「障害のある方々を企業の戦力に」の動画を作成してYouTubeに登録し、理解啓発を図りました。 ・FM たんと、広報おおむた、市のホームページ等による啓発のほか、人権フェスティバルでの啓発ティッシュの配付や、商工会議所の会員等に対する合理的配慮のパンフレット配付などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	349 千円					
(次年度への繰越	千円)	88	44			217
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施するとともに、多くの市民が目にする事ができるよう、さまざまなメディア等を活用しながら取り組んでいく必要があります。 ・市職員については、特に市民と接する機会が多いことから、合理的配慮に関して継続的に研修を行っていく必要があります。 ・障害者理解のための研修会の開催等に当たっては、関心の薄い市民にも関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取組みが必要です。 ・障害者雇用については、県やハローワーク、商工会議所等と連携しながら、民間事業者に継続的に働きかけを行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等のほか、新たなメディア等も活用しながら広報活動を実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの出前講座や説明会等の機会の創出、及び商工会議所等と連携した取組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組めます。 ・市職員については、合理的配慮に関する計画的なフォローアップ研修の実施を検討します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	現状値を踏まえ1.5%以下を目指す。 [現状値:1.5%(過去3年間の平均)]
	実績値 (%)	0.4				
	達成度 (%)	375.0				
勤労収入の増加による自立件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ年間50件を目指す。 [現状値:41件(H30年度実績)]
	実績値 (件)	33				
	達成度 (%)	66.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化のため、保健事業やジェネリック医薬品の使用促進、第三者行為求償事務の推進等を行っています。このような中、R2年度は、新型コロナウイルスの影響による被保険者の医療機関の受診控えなどにより、一人当たりの外来の受診件数や受診日数が前年度と比較し減となり、一人当たり医療費の対前年度伸び率は0.4%となっています。 特定健康診査については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、個別訪問による受診勧奨は十分にできませんでした。郵送や電話による勧奨、医療機関をはじめとした集団健診の回数を増やしたことなどから、受診率については前年度と同じ32.8%となっています。 医療費の伸びを抑えるためには、健診結果に基づく特定保健指導を受けることが重要です。特に、人工透析は、医療費に大きな影響を及ぼすことから、糖尿病性腎症の重症化予防の取組みを強化する必要があります。 生活困窮に陥った場合、生活保護制度の利用の前には生活再建に向けた自立相談や家計相談等の伴走型支援を関係機関との連携のもと、生活困窮者自立支援事業を実施しています。各世帯が抱える課題や問題をあぶり出し、世帯の状況に応じた支援につながっていると考えます。 稼働年齢層の生活保護受給者に対する就労支援を行っており、就労開始につながっています。しかしながら、自立につながる収入を得られない場合も多く見られます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> H30年度から、市町村の保険給付費に必要な費用は県から交付され、市町村はその財源となる事業費納付金を県に納付しています。この事業費納付金は毎年度県において算定されますが、医療費の状況が大きく影響することから、県内でも上位である本市の一人当たりの医療費を抑えることが課題となっています。このため、医療費の多くを占める生活習慣病等の早期発見、発症・重症化予防のための特定健康診査の受診率向上並びに保健指導に取り組みます。更に、糖尿病重症化予防連携推進会議を通じ医療機関との連携強化を図ります。 <p style="text-align: right;">(市民部長 吉田 尚幸)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が健康で安定した生活を送ることができるよう、伴走型支援である生活困窮者自立支援事業と各事業を連携して実施し、切れ目のない支援体制を構築し、継続します。 生活保護受給者に対する就労支援については、ハローワークと連携しながら支援の継続を行います。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 桑原 正彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2目標 R2実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課	特定健康診査受診率	%	45.0 32.8	遅れ	改善
[視点2] 高齢者医療制度の適正な運営							
2	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課	保険料収納率	%	99.5 99.6	順調	継続
[視点3] 生活困窮者の自立支援							
3	生活困窮者自立支援事業	福祉課 総合相談担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 45.2	順調	継続
[視点4] 就労の支援							
4	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	職業訓練等への市内の参加者数	人	235 414	順調	継続
[視点5] 生活保護の適正実施							
5	生活保護適正実施推進事業	保護課	1人当たり医療扶助費の伸び率（前年比）	%	1.0%以下 -2.8	順調	継続
6	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少（前年比）	%	95.5%以下 96.6	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減特例の見直し内容について、保険証送付時などにパンフレット、チラシを同封するとともに、広報おおむたなどにより、周知・啓発を行いました。 ・R2年度から郵便局やコンビニエンスストアでの保険料の納付ができるようになりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の収納率向上にあたっては、後期高齢者医療制度の理解が必要です。 ・保険料納付の利便性向上のため、R3年度からスマートフォンアプリやクレジットカードでの納付が可能となりますが、その周知・啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の周知・啓発に取り組むとともに、保険料納付に係る口座振替の推進を図り、納付勧奨を行います。 ・新たに、スマートフォンアプリやクレジットカードでの保険料納付が可能となることについて、広報おおむたやホームページ等で周知します。 		

3	事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市社会福祉協議会に委託しており、自立相談支援の相談件数が1,261件(R元:353件)と大幅に増加しています。 ・新型コロナの影響のみでなく、令和2年7月豪雨災害による被災を受け重複した困窮原因を抱える相談もあり、関係各所と連携した支援体制を構築しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による生活困窮相談の増加が著しく、新規の相談対応のみでなく、継続した支援対応が必要です。 ・コロナ禍での離職に伴う就労支援のほか、引きこもりケースの訪問・就労支援の継続実施も必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・年代を問わず必要な人が相談できる体制の継続とあわせ、相談窓口や支援制度の周知に向けた取組みを強化します。 ・関係機関との連携をさらに強化し、様々なケースへの対応を行います。 		

4	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、職業訓練機関等からの依頼を受けて、広報おおむたへ64回、ホームページには12回掲載し、労働関係情報提供事業を実施しました。 ・コロナ禍の影響もあり、前年度より多くの市民が市内・市外の職業訓練機関に訓練参加しています。(R元年度)235人、(R2年度)414人 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの記事の中で、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し、アクセスが総数50,671件ありました。R2年度の掲載企業等は前年度と同じく23社であり、これを増やすため更なる周知が必要です。(H28~29年度)24社、(H30年度)22社、(R元年度)23社 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組みます。なお、わかりやすい情報提供を実施し、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	—
5	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の面接相談員の配置により、生活保護の適正な運営に取り組みました。 ・警察OBを配置し、警察機関と連携することで、不正受給防止を図りました。 ・医療扶助適正化のため専門員を配置し、医療レセプト点検、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進、頻回受診の防止といった医療扶助の適正化を進めました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による休業・失業等により生活保護の相談・申請増が予想されるため、体制強化が必要です。 ・R3年1月から必須となった被保護者健康管理支援事業を推進するため、健康診査の受診勧奨等を通して予防医療を進め、医療扶助適正化につなげていく必要があります。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の適正実施に必要な体制を随時構築します。 ・生活保護受給者への健康診査の受診勧奨を進めます。 ・ジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診の防止等の各事業の継続により、医療扶助適正化を推進します。 		

事業名	自立支援事業	決算額	—
6	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。 ・また、一般雇用につながる事が困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても自分自身の力だけでは就職に結びつきにくい場合や、就労経験が少なく離職が繰り返されることにより社会との関わりに不安を抱えることで就労意欲に乏しいなど、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多く存在しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要があります。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値 (%)	45.0	50.0	55.0	60.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。 (R5_60.0%) [現状値：30.3% (H30年度)]
	実績値 (%)	32.8				
	達成度 (%)	72.9				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会と連携し、小学校等での集団健診を21回（R元年度19回）実施しました。 ・R2年度は新型コロナに係る緊急事態宣言により開始時期が遅れたため実施期間を3月末まで延長しました。また、電話や戸別訪問による受診勧奨に取り組むとともに、受診者へ減塩しようゆを配付するなど、受診促進に取り組みました。 ・新型コロナの影響により、個別訪問による十分な受診勧奨を行うことができませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	103,023 千円		47,199		42,532	13,292
(次年度への繰越 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を受診している被保険者のうち約40%が特定健診の未受診者です。こうしたことから、医療機関と連携した取組みが必要です。 ・特定健診の必要性について、電話や戸別訪問などにより説明することで、受診促進につなげる必要があります。 ・本市の特定健診受診率は、全国平均、福岡県平均を下回っている状況です。引き続き、受診率向上のための効果的な取組みを協議・検討します。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、校区まちづくり協議会との連携を拡大するほか、電話・訪問等による受診勧奨を計画的に取り組み、受診率の向上を図ります。 						

第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち	158
第2章 交通ネットワークが整ったまち	164
第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	170
第4章 地球や自然を大切にするまち	176
第5章 資源が循環する環境にやさしいまち	184

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】都市整備部、産業経済部、環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくりを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:71.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	58.1				
	達成度 (%)	80.7				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 都市景観の形成等に関する取組みにおいては、景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業などの関連構成事業が進められたことにより、景観に対する満足度の割合や公園ボランティア団体数の増加につながったと考えられます。一方、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業においては、スケジュールに遅れが生じています。 中心市街地では、タウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取組みにより空き店舗への新規出店が進んでおり、中心市街地の魅力向上につながっていると考えます。 「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地等の適正管理を推進し、R2年度の条例の対象となる苦情の解決率は83.2%とR元年度(82.0%)より改善しましたが、依然として、所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情が繰り返される状況も続いています。 本施策に対する各構成事業の成果は一定達成されましたが、令和2年7月豪雨災害により、家屋や道路、河川等に甚大な被害が発生し、生活環境が変化したことから、浸水被害が顕著な地域においては、「住みやすい」と答える市民の割合が減少したため、目標値の達成には至らなかったものと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。 新栄町駅前地区市街地再開発事業については、現時点において、民間事業者からの事業参画の意向が示されていないことから、事業スケジュールに遅れが生じましたが、本市の中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き支援を行います。 魅力ある都市空間の形成に向けて、引き続き、各構成事業を進めながらまちづくりに取り組むとともに、第5編第2章「災害に強いまち」に掲げる防災基盤の強化も併せて行い、「住みやすい」まちの実現を図ります。 (都市整備部長 鴛海 博) 魅力ある中心市街地の形成に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント開催等による街なかのにぎわい創出に取り組みます。 (産業経済部長 湯村 宏祐) 空き地等の適正管理やごみのポイ捨て防止を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観の形成につながることから、市民・事業者等に対する周知・啓発や意識の醸成の向上に今後も継続して取り組みます。 (環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	市街化調整区域土地利用調査事業	都市計画・公園課	対象地域住民の意向を踏まえた区域の検討	-	検討 検討中	遅れ	継続
2	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km ²	6.33(18.2%) 8.03(18.5%)	順調	継続
[視点 2] 良好な都市景観の形成							
3	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思う市民の割合	%	80.0 90.9	順調	継続
4	空き地の適正管理推進事業	環境保全課	条例に基づく指導解決率	%	79.0 83.2	順調	継続
5	ごみ散乱防止推進事業	環境業務課	地域環境美化活動実施団体による活動件数	件	1,850 1,480	やや遅れ	継続
[視点 3] 良好な市街地の形成							
6	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	市街地整備課	市街地再開発事業の進捗段階	段階	2段階 2段階	やや遅れ	改善
7	(再掲) 中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,151 4,357	遅れ	継続
8	(再掲) 中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	改善
9	(再掲) タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 3	順調	継続
10	(再掲) まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 21	順調	継続
[視点 4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
11	公園施設長寿命化対策事業	都市計画・公園課	遊具等整備率	%	100 100	順調	継続
12	緑のまちづくり推進事業	都市計画・公園課	公園ボランティア団体数	団体	136 138	順調	継続

※「都市計画道路検証事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	市街化調整区域土地利用調査事業	決算額	
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域住民の同意が必要であることから、対象地域に対して個別に説明会を行う必要がありますが、新型コロナの影響により、十分な説明会が開催できませんでした。 年度後半において説明会が可能となったため、倉永地区において2回の説明会と地域コミュニティ連絡会議役員会で説明を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後の課題としては、市街化調整区域における既存集落の活力維持のため、50戸連たん制度の内容の周知を図り、制度利用を希望する地域を選出することが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 制度対象となる6校区への説明会を開催し、制度内容の周知を図ることにより、制度利用を希望する地域を選定し、当該地域における区域指定に向けた調査を業務委託により行います。 	

事業名	地籍調査事業	決算額	59,342
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 新港町、四山町、入船町、高砂町、三川町2~4丁目(1年目工程区域)、新開町、西新町、岬町、西港町1~2丁目(2年目工程区域)、手鎌の一部、健老町、北磯町(3年目工程区域)において、8.03km²の調査を実施しました。 ① 一筆地調査(境界確認)に必要な図面作成 3.85km²(1年目工程) ② 一筆地調査・一筆地測量 2.74km²(2年目工程) ③ 地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 1.44km²(3年目工程) 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は、地籍調査事業負担金(国・県からの補助金)の交付率がR元年度より減少しましたが、予定どおり事業を実施することができました。今後も交付率が減少することが考えられることから、財源の確保が必要です。 円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、「大牟田市国土調査基本計画」に基づき計画的に調査を進めるとともに、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら事業に取り組みます。 広報おおむたやホームページ等を活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。 	

事業名	景観形成推進事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みとして、熱気球係留体験や景観発見ツアーを例年実施していますが、R2年度は新型コロナの影響により中止しました。 景観はがき絵については、SNSを活用した周知を行ったことから、500点近い応募(R元年度は327点の応募)があり、その応募作品の展示や投票を行い、選ばれた作品の中から景観カレンダーや下敷き、マスクケースを作成し、配布しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後の課題としては、景観啓発事業の応募者は例年、若い世代の応募が少ないため、より市民の関心を引くような事業の内容や、市民周知の手法の検討が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証及び見直しを行いながら、継続して実施します。 若い世代の応募を増やすため、R3年度で行う様々な取組みにおいても、SNSを活用した周知を行います。 	

4	事業名	空き地の適正管理推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雑草・竹木の相談には、現地調査後に、必要に応じ所有者等に除草や枝等の剪定の助言・依頼（310件）を行い、条例に関するチラシを配布しました。 ・適正管理のために、草刈り機の無料貸出し（241件）や剪定業者の紹介を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・解決率は改善傾向にあるものの、未対応が続いている管理者等も一定数いるため、継続的な指導等が必要です。また、相続が適正に行われていないなど、連絡先不明の事案も一定数あることから、全てを解決できないという問題があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者等に対し、対面による丁寧な指導・助言を基本に対応します。対面が難しい場合は、管理者等へ適正管理を啓発するリーフレットを送付します。 ・新規の事案については、管理者等へ条例を周知するチラシを配布し、適正管理の周知徹底を図ります。 		

5	事業名	ごみ散乱防止推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋を99,726枚配布しました。 ・広報おむたや出前講座等により啓発を行うとともに、地域等の要請による小型啓発看板を貸し出しました。 ・新型コロナの影響により、イベントは実施できませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域等の環境美化への意識は高まり清掃活動は定着していますが、ポイ捨てや少量の家庭系ごみの投棄はなくなっていないため、引き続き対策が必要です。 ・小動物のごみの食い荒らしによるごみの散乱が見られるため、対策が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃袋を配布し、地域清掃を支援します。 ・ごみの食い荒らし防止対策の啓発や戸別での訪問により、協力を依頼します。 		

6	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	中心市街地賑わい創出事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

8	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	------------------------------------

9	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

10	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
----	-----	----------------------------

11	事業名	公園施設長寿命化対策事業	決算額	37,051
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき、諏訪公園駐車場の舗装工事や休憩施設の更新等を行い、公園利用者の利便性向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象である諏訪公園、延命公園、手鎌北町公園の3公園については、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な施設の更新等により、利便性の向上が図られました。 一方で、その他の公園の施設も老朽化が進んでいることから、公園の種類や規模、周辺状況や利用状況等を勘案したうえで、施設撤去や配置転換等による公園施設の総量のコントロールを行い、持続可能な施設の適正化を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 公園等管理活用ガイドライン(R3年度策定)に基づき、公園施設の長寿命化計画の見直しを行い、公園施設の効果的・効率的な維持管理を行います。 		

12	事業名	緑のまちづくり推進事業	決算額	2,184
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> H2年度に策定した緑の基本計画については、少子高齢化や都市緑地法の改正など、緑を取り巻く環境の変化に加え、本計画の目標年次をR2年度に迎えたことから、20年ぶりに改定しました。 R元年度にスタートしたみんなの公園サポーター制度の新規加入や、まちづくり交付金事業を活用した公園愛護団体の増加により、目標を超える138の公園ボランティア団体数を達成しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 公園の管理運営については、少子高齢化や市民ニーズの多様化などの社会情勢の変化に対し、より地域の状況に応じた対応が求められていることから、公園の総合的な管理・活用が必要です。 まちづくり交付金事業を活用した公園愛護団体の増加がある一方で、高齢化等による退会も増えていることから、3つのボランティア制度への加入促進のための取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画(R2年度策定)に掲げる基本理念「みんなではぐくむ緑と花のまちおおむた」の実現を目指し、市民協働による適切な役割分担と相互の連携や協力を図りながら、緑と共に生きる取組みを進めます。 都市計画マスタープランや、R2年度に改定した緑の基本計画を上位計画とし、本市における公園の総合的な管理・活用に関する指針として位置づける、公園等管理活用ガイドラインをR3年度に策定します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2段階	3段階	4段階	5段階	1段階:実現性等確認、方向性決定 2段階:地区再生計画策定 3段階:事業協力者の決定(公募) 4段階:都市計画決定(変更)、 事業計画策定、組合設立認可 5段階:権利変換計画策定・同計画認可 6段階:建築工事(概ね4ヵ年度) 7段階:組合解散・清算手続 (順調に進捗した場合の目標値)	
	実績値(段階)	2段階					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、不動産開発業者のアンケート結果や、再開発準備組合等の意向を踏まえ、再開発事業に係る施設テーマを「医療・健康」に設定し、施設計画や資金計画の素案を取りまとめた地区再生計画を作成しました。 ・再開発事業の事業再構築に向け、再開発準備組合や商工会議所と連携し、施設テーマに即した民間事業者と事業参画に向けた協議を行いました。現在までに参画の意向は示されていません。 							
決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	14,180 千円		7,000				7,180
(次年度への繰越)	6,400 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進には民間事業者の事業参画が必要不可欠ですが、参画の意向が示されていないことから、全体的にスケジュールの遅れが生じています。このため、施設テーマに即した事業を展開する民間事業者に対し、具体的なまちづくりを示しながら、事業参画に向けた協議・調整を進める必要があります。 							
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本市の中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、事業再構築が図られるよう施行主体である再開発準備組合や関係する各機関と連携し、事業の具現化に向けた取組みや民間事業者との協議・調整を行うとともに、準備組合への指導・助言を引き続き行います。 							

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	目標値 (%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。 [現状値:4.0%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	3.0				
	達成度 (%)	71.4				
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値 (%)	40.3	45.7	51.2	57.4	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値:25.6%(H30年度実績)] ※修繕計画の見直しにより指標修正
	実績値 (%)	34.1				
	達成度 (%)	84.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市地域公共交通網形成計画に基づき、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図るため、赤字となっている路線バス3路線に対し、補助を行いました。
- ・路線バスの利用促進を図るため、小学校低学年を対象としたバス教室や商業施設での利用促進チラシの配布を行いました。しかし、新型コロナウイルスの影響により、路線バスの利用者数は大きく減少しました。
- ・安全で安心な道路空間の確保に向け、橋梁等について計画的な点検や修繕を行い、道路の安全性確保に取り組みましたが、令和2年7月豪雨災害による被災箇所の復旧対応を優先したことから、修繕橋梁数が目標値に達成しませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後も国及び県による道路事業の計画的な整備に対して要望を行うとともに、快適性や利便性向上のため、国及び県と連携して交通ネットワークの充実に取り組みます。
- ・地域公共交通網形成計画に基づき、新しい生活様式に対応しながら路線バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、より効果的な修繕を行い、今後も道路の安全確保を図ります。
(都市整備部長 鷺海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路・地域交通対策課	有明海沿岸道路の整備	段階	1 段階 (大川東 IC～大野島 IC 開通) 1 段階 (大川東 IC～大野島 IC 開通)	順調	継続
[視点 2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁点検率	%	100(129 施設) 100(129 施設)	順調	継続
3	道路新設改良事業	土木建設課	道路新設改良等の対策実施率	%	32.0 15.0	遅れ	改善
4	橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	40.3 34.1	遅れ	改善
5	大牟田駅連絡橋改修事業	土木建設課	連絡橋改修事業の進捗段階	段階	3 段階 3 段階	順調	終了
[視点 3] 持続可能な地域公共交通網の形成							
6	【重点】路線バス運行対策事業	国県道路・地域交通対策課	市内路線バス利用者の割合	人	4.2 3.0	遅れ	改善
7	生活交通支援事業	国県道路・地域交通対策課	平均乗車人員	人/ 便	2.5 以上 4.1	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年3月14日に有明海沿岸道路大川東ICから大野島IC間の3.7kmが開通し、福岡県側27.5kmが全線自動車専用道路として開通しました。 ・南関大牟田北線(岩本交差点から四箇地区)の整備に関して、用地測量に向けた地元説明会を開催し、用地測量に着手されました。 ・大牟田高田線(茶屋の原工区)の整備に関して、県との調整を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線の用地測量の調整に時間を要しています。 ・大牟田高田線(茶屋の原工区)の整備に関して、地元合意に至っていないのが課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田高田線(茶屋の原工区)の整備に関して、地元合意に向けて、県と地元の調整を図ります。 		

2	事業名	道路施設定期点検	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づき、道路施設(道路橋129施設)の定期点検を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・点検事業に必要な予算に係る財源は、国庫補助を活用していますが、要綱改正により、国から点検に係る新技術活用の検討が求められています。今後も国庫補助を財源として、点検事業を継続するには、活用可能な新技術の検討が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の情報収集や活用を調査・検討しながら、今後も有利な財源を確保し、継続的に点検事業を行い、道路施設の安全性確保に取り組めます。 			

3	事業名	道路新設改良事業	決算額	116,019
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、天領町2丁目諏訪町3丁目線外5路線の道路改良工事や岡上ノ原線外5路線の側溝改良工事、上官町3丁目花園町線外5路線の舗装改良工事など、合計18路線の整備を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で対応していることに加え、令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、市民の要望を受けてから整備までに期間を要する状況です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応を優先したことから、一部の工事等を繰越して実施します。 ・限られた予算の中で市民からの要望に応じていくため、今後も引続き緊急性・必要性を考慮した優先順位の検討を行うとともに、コストの縮減を図ります。 			

4	事業名	橋梁長寿命化事業	決算額	65,508
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からの繰越で実施していた白銀橋外4橋の修繕が完了しました。 ・諏訪町橋外16橋の補修設計を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や水路に架かる橋梁は出水期(6月~9月)に工事ができず、施工時期が10月~5月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要がありますが、令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、目標を下回る結果となりました。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な工期を確保するため、一部の橋梁で繰越を行い、確実な修繕を実施します。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	大牟田駅連絡橋改修事業	決算額	416,417
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・工事材料（高力ボルト）が全国的に入手困難となり、本体工事の着手が1年遅れましたが、R2年2月に本体工事に着手し、JR委託工事、市直接発注工事の全ての工事をR3年3月に終了しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度以降の維持管理においても、予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。 		

6	事業名	【重点】路線バス運行対策事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	----------------------------	--	--

7	事業名	生活交通支援事業	決算額	1,261
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通支援として、倉永地区生活循環バスの運行支援を行いました。 ・公共交通空白地域の解消に向けた三池校区での実証実験を新型コロナの影響により、延期しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通空白地域の解消に向けた三池校区での実証実験において、新型コロナによる影響が懸念されます。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組みます。 ・新しい生活様式に対応しながら、公共交通空白地域の解消に向けた実証実験を実施します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		路線バス運行対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市内路線バス利用者の割合	目標値(%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。
	実績値(%)	3.0				
	達成度(%)	71.4				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている3路線に対し、補助を行いました。 ・路線バスの利用促進のため、大型商業施設において、利用促進チラシ等の配布を行いました。また、小学校5校においてバス教室を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	18,288 千円					18,288
(次年度への繰越	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の減少により、補助額が増加しています。 ・新型コロナの影響により、大幅に利用者数が減少している中、積極的に利用促進の取組みを行えない状況です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者と連携し、新しい生活様式に対応した路線バスの利用促進に係る周知・啓発を図ります。 ・新型コロナの収束後を見据えながら、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会等における契約件数(累計値)	目標値(件)	25	29	33	37	市住生活基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:21件(R元年度までの実績)]
	実績値(件)	23				
	達成度(%)	92.0				
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数(累計値)	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:403件(R元年度実績)]
	実績値(件)	357				
	達成度(%)	104.5				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、住宅確保要配慮者から70件の相談があり、居住支援協議会が住宅セーフティネットの大きな役割を担っているものと考えます。 ・契約件数は、年度目標4件に対して2件の実績にとどまりました。住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐に渡ること、私有財産である空家の利活用を促進させることの難しさが要因と考えます。 ・令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数は、目標373件に対し実績値357件と、目標を達成することができました。老朽危険家屋等除却促進事業による除却の促進や所有者等へのきめ細やかな相談対応を実施したことが要因です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・更なる住宅セーフティネットの充実を図るため、住宅確保要配慮者の住宅確保から入居後の生活支援まで、住宅確保要配慮者に寄り添った伴走型による居住支援を行います。 ・住まいの提供については空家に限定することなく、不動産事業者等と連携を図りながら、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家(アパートや施設の空き室)を確保し、住まいの選択肢を増やします。 ・Dランク判定空家を減少させるため、今後もきめ細やかな相談対応を実施するとともに、法及び条例による措置に加え、老朽危険家屋等除却事業により所有者等への支援を行います。 <p style="text-align: right;">(都市整備部長 鷺海 博)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 住宅セーフティネットの充実							
1	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会における契約件数（累計値）	件	25 23	やや遅れ	改善
[視点 2] 空家等対策と住宅ストックへの支援							
2	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数（累計値）	件	373 357	順調	継続
[視点 3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
3	東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	3期工事進捗率	%	10.0 10.0	順調	継続
4	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	建築住宅課	改善事業完了団地数	団地	1 1	順調	継続
5	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課、地域コミュニティ推進課	コミュニティ活動を定期的実施している団地数	団地	10 10	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：4件 ・住宅確保要配慮者からの相談対応：70件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住宅情報システムの掲載物件との契約）：2件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、住宅情報システム「住みよかネット」への空家の登録が4件にとどまり、今後も、住宅確保要配慮者へ提供できる住まいの確保が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐に渡ることから、課題解決に向けた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの提供については空家に限定することなく、不動産事業者等が抱える不安を解消しながら、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家（アパートや施設の空き室）を確保し、住まいの選択肢を増やします。 ・居住支援法人であるライフサポートセンターとの合同事務局に移行し、事務局機能の強化を図るとともに、住宅確保要配慮者の住宅確保から入居後の生活支援まで継続した支援を行います。 		

2	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

3	事業名	東部地区市営住宅建替事業	決算額	193,357
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区の高泉市住、歴木市住、築島市住の建替え及び再編・統合を行います。現在、高泉市営住宅の建替工事に着手しており、全体事業を3期に分けて整備し、R6年度までに完了する予定です。 ・R2年度は、3期工事の実施設計や入居者の移転を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体の劣化が著しく進行しており、バリアフリー化やエレベーターがない等、安全面と居住水準の向上が求められています。 ・R3年度から3期の本体工事に着手しますが、R5年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した高泉市営住宅の計画的な建替えを推進し、地区の住環境の改善と居住水準の向上、並びに市営住宅の良質なストック形成を図ります。 ・入居者の移転に対する理解や協力を得ながら建替事業を進め、市営住宅管理センターや有明高専等と連携を図りながら、コミュニティの活性化を支援します。 		

4	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	決算額	75,495
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、R2年度は市営橘住宅（1,2号棟）の外壁等の改善工事を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の居住性向上や施設の長寿命化等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担等も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も入居者の理解や協力を得ながら、大牟田市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に市営住宅の改善工事を進め、市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	642
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育機関等と連携したコミュニティ支援として、建替事業が進んでいる高泉市営住宅については、自治会発足の支援やコミュニティの活性化のため重点的に取り組みました。 ・ 25 団地の内、10 団地で定期的なサロン活動が行われています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ サロン活動実施団地の増加と住民主体による継続したサロン運営が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 年度はコロナ禍でサロンの中止期間もありましたが、関係機関の協力もあり感染対策に配慮したサロン運営ができました。住民主体で意欲的な活動も見られましたが、サロン活動を継続するには、運営やリーダー育成などの支援が必要であるため、R3 年度も引き続き関係機関との連携及びリーダー育成に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
令和元年空家実態調査におけるDランク判定空家の件数（累計値）	目標値（件）	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：403件（R元年度）]
	実績値（件）	357				
	達成度（%）	104.5				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家403件について、フォローアップ調査を実施しました。403件のうち46件が解体されており、Dランク判定空家（老朽危険家屋）が順調に減少しています。 老朽危険家屋等除却促進事業により33件が解体されました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	14,064 千円	1,708				12,356
(次年度への繰越)		千円)				
課題 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した家屋の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 資金不足により解体が進まない物件があるため、補助金の活用による除却の促進が必要です。 適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援や適切な相談先の情報提供が必要です。 						
今後の方向性（具体策） <ul style="list-style-type: none"> 所有者等自らの問題として認識してもらうため、市民向けセミナーや空家座談会等を開催します。 老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図り、老朽化した空家等の除却を促進します。 適正管理については、法及び条例に基づいた措置に加え、民間団体との連携による相談対応の充実を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】環境部、企業局、保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	現状値を踏まえ 85%以上を目指す。 [現状値：74.2%(H30 年度実績)]
	実績値 (%)	74.5				
	達成度 (%)	87.6				
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値 (%)	82.6	84.6	86.6	88.6	市汚水処理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値：78.6%(H30 年度実績)]
	実績値 (%)	81.0				
	達成度 (%)	98.1				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【市民のエコ行動】

- ・R2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、予定していた幅広い世代を対象とする体験・実感できるような環境イベント等 41 事業のうち 16 事業を実施しました。
- ・エコ行動の実施率の向上を図るためには、「たまに行っている行動がある市民 (19.6%)」を継続した行動へと促し、「行っている行動はまったくない市民 (2.6%)」に環境への関心を持たせるような取り組みが必要です。

【汚水処理人口普及率】

- ・公共下水道及び浄化槽による生活排水の汚水処理人口普及率は、R 元年度より 0.9 ポイントの増 (80.1%から 81.0%) にとどまり、目標値 82.6%を達成することができませんでした。
- ・公共下水道汚水管渠整備事業では、公共下水道処理人口普及率が R 元年度に比べ 1.5 ポイント増 (67.9%から 69.4%) となり、達成度は 100.1% (目標値 69.3%に対し 実績値 69.4%) となりました。
- ・浄化槽設置整備推進事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止や令和 2 年 7 月豪雨災害の影響により、補助対象世帯への戸別訪問が計画どおりできず、指標の目標達成はできませんでしたが、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切り替え (47 基) は、前年度実績 (44 基) を上回りました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民のエコ行動の推進は、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要です。自らを取り巻く環境の現状の把握と将来の姿を想像し、何ができるかを考え、自ら取り組んでもらうことが、継続的なエコ行動につながるものであるため、体験し実感できる取り組みを継続します。
- ・浄化槽設置に対する補助制度の充実及び周知啓発活動の強化を図り、浄化槽の更なる普及促進を行います。

(環境部長 黒田 省二)

- ・公共下水道は、公共用水域の水質保全等を目的に実施していることから、今後も計画的に整備を実施し、合わせて老朽化施設の改築更新も進めます。また、下水道の役割についての広報啓発活動を行い市民理解の向上を図るとともに、下水道接続のための経済的支援も含めた水洗化促進を進め、下水道整備の効果を早期に発現できるように取り組みます。

(企業局長代理 河野 正法)

- ・動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 環境保全行動の促進							
1	【重点】ESD 環境学習・啓発推進事業	環境保全課	エコ行動を実践しようと思った参加者の割合	%	100 98.7	順調	継続
[視点 2] 生活排水対策の推進							
2	【重点】浄化槽設置整備推進事業	環境業務課	合併処理浄化槽の補助による設置基数	基	130 69	遅れ	改善
3	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業	下水道課	公共下水道処理人口普及率	%	69.3 69.4	順調	継続
4	水洗化普及促進事業	下水道課	水洗化戸数	戸	1,200 1,021	やや遅れ	継続
[視点 3] 安定した下水道サービスの継続							
5	下水道施設(管路)改築更新事業	下水道課	改築更新事業の進捗率(1,250m/6,250m)	%	20.0 0	遅れ	改善
6	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(汚水)	施設課	改築更新事業の進捗率(予定3 / 全体84)	%	3.6 3.6	順調	継続
7	下水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	15 1	遅れ	改善
[視点 4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
8	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 3	やや遅れ	継続
9	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付事業	保健衛生課	不妊・去勢手術の実施件数	件	20 20	順調	継続

※「生活排水処理基本計画策定」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】ESD 環境学習・啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

2	事業名	【重点】浄化槽設置整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	【重点】公共下水道污水管渠整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

4	事業名	水洗化普及促進事業	決算額	78,004
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化家屋の戸別訪問を延べ 3,076 戸実施し、経済的な支援制度の周知、水洗化のアドバイスを行いました。 ・新型コロナ感染対策として、緊急事態宣言期間中は、面談形式からポスティング形式に切替え、普及促進を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化が進まない理由については、いくつかの理由が重なっているケースも多く、その解消には多方面からのアプローチが必要となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して未水洗化家屋の戸別訪問を計画的に実施し、水洗化の障害となっている理由を聴き取り、これに沿った適切なアドバイスを行い、水洗化の普及促進に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	下水道施設(管路)改築更新事業	決算額	11,017
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託を実施しました。 ・一部の工事については、発注を行いましたが入札不調となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の制度変更に伴い、実施設計業務委託の発注が遅れたことや入札不調により、適正工期の確保が困難となったことで繰越となり、改築更新事業に遅れを生じています。 ・R2年度繰越工事を年度内に完成にする必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な進捗管理のもと、実施設計業務委託を早期に完了させ、適正工期を確保するとともに、計画的な発注を行い、繰越工事の減少に取り組みます。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、持続的かつ効率的に下水道施設(管路)の改築更新工事を実施します。 		

6	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(汚水)	決算額	28,708
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、事業を実施しました。浜田町ポンプ場汚水流入ゲート設備改築工事(2設備)及び明治ポンプ場2号汚水細目除塵機長寿命化工事(1設備)を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度、老朽度により優先順位を付け計画的かつ効率的な下水道施設の改築工事を実施します。 			

7	事業名	下水道啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の日に関連した標語募集の広報啓発活動を1回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型、接触型による双方向形式を主たる手法としているため、イベント開催時の天候等に参加人数が大きく左右されることに加え、感染症対策(感染予防策)が強く求められることとなるなど、事業の実施が非常に困難な状況です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の役割に対する市民理解の向上は下水道事業に必要不可欠なものであるため、コロナ禍の現状では非対面型、非接触型の手法により取り組むこととします。 			

8	事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発(1回)や動物愛護啓発パネル展、動物愛護読み聞かせ会等を実施しました。なお、新型コロナ感染防止のため、家庭犬のしつけ方教室は中止としました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼育のマナーアップ啓発、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護啓発パネル展、動物愛護読み聞かせ会等の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を図り、動物の適正飼養を推進します。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・野良猫の減少を図り、猫を原因とする被害を防止して生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定し H27 年度から野良猫不妊・去勢手術費補助事業を実施しています。R 元年度、R2 年度ともに 20 匹の手術費補助を行い、モデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫（特に子猫）に関する苦情が多く寄せられています。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R3 年度も引き続き事業を継続します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ESD 環境学習・啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
エコ行動を実践しようと思った参加者の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	ESD 環境学習、体験・実感型の環境イベントや座学等に参加し、エコ行動を実践しようと思った人の割合
	実績値 (%)	98.7				
	達成度 (%)	98.7				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して、計画していた環境イベント等 41 事業のうち 16 事業を実施しました。主なものは、市内 7 小学校で ESD 環境教育の支援及び市役所職員出前講座としての座学や野外学習、「秋エコ広場 2020」での環境啓発ブース出展による、市民の意識啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	132 千円					132
(次年度への繰越)		千円)				
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・環境イベント等に参加した市民が体験を通して実感し、環境問題を自らの問題と捉え、一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルの実践を家庭や地域での取り組みへつなげていくことが課題です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学校において、大牟田市の身近な事例を題材にした ESD 環境学習や市役所職員出前講座を行います。 ・広く市民を対象とした体験・実感型の環境イベント等を継続して行います。 ・ホームページや SNS 等を活用し環境問題は身近な問題として捉えてもらえるような情報発信を行います。 						

事業名		浄化槽設置整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
合併処理浄化槽の補助による設置基数	目標値 (基)	130	130	130	130	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値 (基)	69				
	達成度 (%)	53.1				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置の補助事業により 69 基（単独転換 6 基、くみ取り転換 41 基を含む）の浄化槽が設置されました。 ・ホームページ、広報おおむた（3 回）、広告モニター（延 5 ヶ月間）、FM たんと「行政インフォメーション」（延 17 回）において補助制度の周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	50,819 千円					
(次年度への繰越)	千円)	740	12,592	21,000		16,487
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅施設への投資意欲が低下しています。 ・下水道整備への期待や付帯工事の自己負担額が多く、設置を見送る世帯があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・国が示す 10 年概成（R8 年度末を目途に汚水処理施設整備を概ね完成させる）や本市の汚水処理構想を踏まえ、環境部内や企業局と連携し水洗化促進の取組みの強化を図ります。 ・浄化槽への切り替えにつながる補助制度の充実を検討します。また、し尿収集世帯のデータベースを活用し、効率的・計画的な普及促進を行います。 						

評価・検証シート【事業】

事業名		公共下水道汚水管渠整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	69.3	71.3	73.3	75.3	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン
	実績値(%)	69.4				
	達成度(%)	100.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・吉野、三池処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。また、次年度以降整備予定地域の実施設計委託を行いました。 ・整備面積 61.07ha（累計 1,861.19ha） ・ 駛馬、吉野、勝立、諏訪処理系統実施設計業務委託 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,483,689 千円	692,849		711,912	78,928	
(次年度への繰越	834,293 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・工法の検討や生活道路の通行を確保するために工事間の調整に時間を要したことから繰越工事が増加しました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第5章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ総排出量	目標値(t)	36,335	35,845	35,390	35,045	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：37,916t(H30年度実績)]
	実績値(t)	38,106				
	達成度(%)	95.4				
ごみの総処理量に対する資源化量の割合	目標値(%)	12.1	12.9	13.5	13.9	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：10.6%(H30年度実績)]
	実績値(%)	10.2				
	達成度(%)	84.3				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・民間での店頭回収の活性化などにより、資源回収量は前年度と比較して102t減少しました。また、新型コロナによる飲食店等への営業自粛要請の影響により、事業系燃えるごみが前年度と比較して406t減少しました。 ・一方、令和2年7月豪雨災害で発生した災害ごみの一部を市の処理施設で605t処理したことや、新型コロナによる外出自粛で自宅の片付けなどで排出されたと考えられる大型ごみや燃えないごみが前年度より466t増加したため、ごみ総排出量は目標を達成できませんでした。 ・資源化量の割合については、プラスチック製容器包装のモデル収集の実施(回収量76t)や外出自粛による自宅の片付けに伴い排出されたと考えられる古布の回収量が前年度より58t増加しましたが、災害ごみの発生による総処理量の増加や機密文書をはじめとするその他の紙類の資源化促進の取組みを実施できなかったため、目標を達成できませんでした。 ・構成事業であるごみの減量化・資源化事業については、新型コロナや令和2年7月豪雨災害に伴う災害対応のため、プラスチック製容器包装モデル収集の全市拡大を延期しました。また、食品廃棄物の排出抑制、紙類の分別徹底についても、市民に対する十分な意識啓発に取り組むことができませんでした。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ総排出量の減量化については、ごみ処理基本計画に基づき、3Rのうち優先順位が高いリデュース、リユースの2Rの取組みを強化するとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別の徹底を促すなど、資源化を図ります。 ・現在使用している袋よりワンサイズ小さい有料指定ごみ袋への切り替えを促すごみダイエットの推進に取り組むことで、市民一人ひとりのごみの減量化・資源化に対する関心を高め、プラスチック製容器包装分別収集、生ごみの水切り・食品ロスをはじめとする食品廃棄物の減量や「その他の紙類」の分別の徹底による燃えるごみの減量化を促進させます。 ・今後は、コロナ禍における新しい生活様式の中においても、市民のごみ減量化・資源化に対する関心を高めることができるよう、LINEの活用、ホームページの充実や広報おおむたなど、様々な媒体を活用し、継続した周知啓発を行います。
(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] ごみの減量化・資源化の推進							
1	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業	環境業務課	家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	g	558.3 586.0	やや遅れ	改善
2	ごみの排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	80.0 67.8	やや遅れ	継続
[視点 2] ごみの適正処理の推進							
3	ごみ排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	230 183	順調	継続
4	ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	不法投棄件数	件	30 53	遅れ	継続
5	【重点】新たにごみ処理施設の整備促進	環境総務課	進捗管理	段階	1 段階 1 段階	順調	継続
[視点 3] 廃棄物処理施設の適切な管理運営							
6	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	放流水排水基準の達成率	%	100 100	順調	継続
7	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	70.3 58.7	やや遅れ	継続
8	最終処分場維持管理運営事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m ³	1,650 2,766	やや遅れ	継続
9	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	環境施設課	進捗管理	段階	1/4 1/4	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	ごみの排出指導及び啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの不適正排出について、収集時の直接指導や啓発シール等を活用し指導・啓発を行うとともに、状況に応じ啓発指導員による訪問指導を行いました。(シール貼付数 8,076枚) ・ごみや資源の出し方について、広報おおむたやホームページに掲載するとともに、収集日をお知らせするごみリサイクルカレンダーを作成し全戸配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分別不徹底や収集できないごみについては、収集せずに啓発シールを貼付し啓発を行っていますが、現在も多くルール違反ごみが見受けられるため継続した啓発が必要です。 ・コロナ禍における戸別訪問等による適正排出指導の在り方の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の排出者である市民や事業者の意識啓発が必要であるため、地域の集会や出前講座による啓発、戸別訪問による適正排出指導の充実、LINE、広報おおむた、ホームページ等による啓発等により、コロナ禍においてもできる取組みを継続します。 		

3	事業名	ごみ排出支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度に申請のあった世帯について、訪問・面接等の現地調査により、認定審査を行いました。(福祉収集登録数 183件、新規申請数 55件) ・相談があった大型ごみの持ち出し収集を実施しました。(持ち出し件数 5件) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化や核家族化が進むことが予測され、また、生活スタイルの多様化やプライバシーの保護、地域でのコミュニティーの希薄化などにより、共助が求めにくい状況から、福祉収集の需要は高い状況にあります。 ・コロナ禍における申請者宅への訪問・面接等での聞き取りについて、感染防止対策に努める必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉収集や大型ごみ持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、「自助・共助」のあり方について関係部署との連携を図りながら、「公助」が必要な方に対し実施します。 ・福祉収集における安否確認については、継続して実施します。 ・面接において、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め認定審査を行います。 		

4	事業名	ごみ不適正処理対策推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水路等への不法投棄について所管課と連携し、警告看板を設置するなどの防止対策を講じました。(看板設置枚数 不法投棄 40枚、啓発 39枚) ・不法投棄の多い場所へ移動式監視カメラを設置し、不法投棄防止及び監視を行いました。(カメラ設置数 25台) ・市民からの情報を基に県と連携を図り、事業者に対し立ち入り調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置されていない山間部や人家の少ない干拓地などにおいて不法投棄が発生しており対策が必要です。 ・不法投棄の休日夜間パトロールについては、福岡県が実施することとなりました。本市としても監視や指導について県と連携し取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動式監視カメラを不法投棄の多い場所へ設置し、監視体制を強化します。 ・広報おおむたやホームページ等を活用し、不法投棄防止に向けた周知啓発を引き続き行います。 ・不法投棄に関し、郵便局や環境部関係委託業者の協力による体制を強化します。 		

5	事業名	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

6	事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥 85,219KL を適正に処理しました。 ・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、有償頒布による資源化を実施しました。(堆肥製造量：93t、堆肥頒布量：122t) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の供用開始から 18 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 ・し尿等の搬入量の減少に伴い、肥料の生産量は減少しており、春や秋には需要の高まりにより不足の懸念があるため、年間を通じた安定頒布に取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 		

7	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量 3,253t、資源化量 1,909t) なお、R2 年度は、令和 2 年 7 月豪雨災害に伴う災害ごみを処理したこと等により、資源化率が悪化しました。 ・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理を実施することにより、施設の効率的かつ安定的な運営を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3R の中でも、排出抑制の取組みを進める必要があります。 ・施設の供用開始から 18 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 		

8	事業名	最終処分場維持管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の埋立処分量 2,026 m³に対し、覆土(不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等)は 740 m³で、年間の埋立処分量は 2,766 m³となりました。 ・R2 年度は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害ごみ等が多量に発生したことから、年間の埋立処分量が目標値より増大しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に従い、適切な維持管理により、環境保全と延命化を図る必要があります。 ・埋立量の減少に伴い、当初の埋立計画期間を延長して使用していることから、適正処理を継続するため、遮水工の補修や堰堤の築造等の施設整備を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を行います。 ・R2 年度に予定していた劣化した遮水シートの補修工事(全 4 工区のうち最終工区)については、令和 2 年 7 月豪雨災害への対応を優先し、R3 年度に延期して実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	決算額	8,639
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ及び東部環境センターの設備の更新等を効率的かつ効果的に進めるため、長寿命化総合計画を策定しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策工事をリサイクルプラザと東部環境センターで同時期に実施した場合、多額の財政負担が生ずることとなります。 ・財源については、国の交付金など可能な限り有利な財源を活用する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザについては、長寿命化対策工事を行うための発注仕様書等をR3年度に作成し、その後に対策工事を実施します。東部環境センターについては、財政状況を見ながら、対策工事の時期を検討し、有利な財源を活用することで財政負担の平準化を図ります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化・資源化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	目標値(g)	558.3	552.6	548.0	543.4	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定
	実績値(g)	586.0				
	達成度(%)	95.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナなどの影響により、生ごみ堆肥化講習会については、4回の実施（当初予定14回）となりました。また、生ごみ堆肥化機材等購入費の補助については、昨年を上回る45世帯に補助しました。 ・4校区においてプラスチック製容器包装のモデル収集を実施（回収量76t）するとともに、様々な機会を通して、ごみ減量化・資源化に関する情報を発信しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	633 千円		88			545
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・燃えるごみには、食品ロスをはじめとする食品廃棄物やリサイクルできる紙類が混入しており、生ごみの水切りの徹底、食品ロスの削減や「その他の紙類」の分別の徹底など、更なるごみの減量化・資源化が必要です。また、ごみの減量化・資源化の促進は、市民等の協力が不可欠であるため、市民・事業者のごみに対する関心を高めることも必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装分別収集の全市拡大や意識啓発の取組みと併せ、ごみダイエットの推進に取組み、更なるごみの減量化・資源化を促進します。また、広報おむた、FMたんた、LINEなど様々な媒体を活用した情報発信を行うとともに、様々な機会を捉えて、水切り専用グッズや食品ロス削減に効果的なグッズの配布などによる啓発を行い、市民のごみ減量に対する関心を高めます。 						

事業名		新たなごみ処理施設の整備促進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ処理施設整備の進捗段階	目標値(段階)	1段階	2段階	3段階	4段階	1段階：地域計画策定 2段階：施設整備基本計画策定 測量・地質調査 3段階：[生活環境影響調査] 4段階：[施設基本設計]
	実績値(段階)	1段階				
	達成度(%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田・荒尾清掃施設組合において、新たなごみ処理施設に対する国の交付金を確保するため、循環型社会形成推進地域計画をR2年11月に策定し、国へ提出しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	817 千円					817
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、着実に事業を進めていく必要があります。 ・大牟田、荒尾両市の連携のもと、市民理解を得ながら進めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R10年4月の供用開始に向けて、施設整備に必要な各種調査等を適切に進めます。 						

第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち……………	192
第2章 災害に強いまち……………	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち……………	206
第4章 安全で良質な水があるまち……………	216

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心安全に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355				
	達成度(%)	156.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国・県においても年々減少傾向であり、本市においても、減少しています。これは、市、警察、地域の連携による園児、小中高生、高齢者への交通安全教室や高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みによるものです。さらに近年の安全運転サポート車の普及等の技術的な進歩も要因のひとつと考えます。ただし、R2年については、新型コロナウイルスの影響による外出の自粛も考えられます。このため、今後も引き続き交通安全キャンペーン等の周知・啓発活動が必要と考えています。
- 新型コロナ等の影響により、消費生活センターに関する出前講座はほぼ実施できず、街頭啓発も行えませんでした。このような中、広報おおむたやホームページ等による周知や消費者への啓発を行いました。また、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発に代えて、FMたんにより消費者トラブルに関する注意喚起や相談窓口の周知を行いました。消費生活センターへの相談件数は720件とR元年度より13件増加し、解決可能となった相談の割合はR元年度とほぼ同じである98.3%でした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数の削減については、引き続き、高齢歩行者対策として、地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布します。また、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の運転免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止についても、学校、警察、道路管理者等と協力し効果的な取組みを検討・実施します。
(市民協働部長 中島 敏信)
- 消費生活相談における問題解決への支援を行うために消費生活センターの周知が必要です。また、消費者自身がトラブルの予防や対処法を身に付けるための啓発も必要です。そのため、広報おおむたやホームページ等の様々な媒体の活用や広域連携により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。
- 消費生活センターの専門相談員の更なるスキルアップのため、研修派遣を継続して行います。
(市民部長 吉田 尚幸)
- 交通安全施設整備事業においては、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。
(都市整備部長 鴛海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進室	交通安全教室等実施回数	件	50 18	遅れ	改善
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 105	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進室	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	400 400	順調	継続
[視点 2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進室	出前講座等実施回数	回	10 0	遅れ	継続
[視点 3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進室	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,000 450	やや遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進室	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点 4] 安心できる消費生活の推進							
7	【重点】消費生活センター事業	市民生活課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.3	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・例年全小学校及び依頼を受け幼稚園、高齢者団体などに対し交通安全教室を実施しています。R2年度は、新型コロナ感染防止のため、一部、開催が見送られました。 ・例年は、春、夏、秋、年度末の交通安全県民運動等を実施していますが、新型コロナの感染状況を踏まえながら、秋と年末のみ実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年全国の交通事故死者数は、前年に引き続き過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、56.2%となっています。本市でも、前年より減少したものの2件の死亡事故が発生し、2件とも高齢者が関わる死亡事故でした。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の死亡事故は、歩行中が最も多く46.6%を占めていることから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要です。継続的に啓発事業を実施します。 ・コロナ禍での交通安全教室の実施について、リモート開催等を検討します。 		

2	事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を105箇所整備しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。 		

3	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	1,876
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数は400件でした。 ・申請に来られた高齢者等に対し、交通安全に係る啓発をあわせて行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市においては高齢者率が高く、今後も返納者数は多いことが見込まれることから、事業継続の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の補助事業がR3年度までで終了予定となっていることから、県に対し事業継続について要請を行います。 		

4	事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,065
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度については、新型コロナ流行の影響もあり、高齢者等に対する出前講座及び「特殊詐欺防止」のチラシ配布等の活動が実施できませんでした。 ・安心安全まちづくり基金事業助成金を1校区に交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、高齢者率が高く、今後も新たな種類の特殊詐欺の増加が予想されることから、より一層の啓発強化が必要です。 ・コロナ禍で地域活動が困難な状況ですが、地域における安心安全なまちづくりの支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。特に、地域への周知・啓発については、出前講座活用を呼びかけます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	322
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体との共催により実施する暴力団追放市民総決起大会については、新型コロナ対策を行いながら12月に開催し約450人が参加しました。また、11月に浪川会本部事務所使用差し止めの仮処分が決定したことから報告集会を開催し、約200人が参加し、暴力団追放の機運を盛り上げました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。 ・浪川会本部事務所使用差止め裁判の原告住民への支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。 ・浪川会本部事務所使用差止め裁判の原告住民の活動を支援します。 		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R2年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間381件実施しています。また、H29年度からは、2億円以上の公共事業などから下請事業者を含めた暴力団排除を目指し、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を設置し、R2年度は、2回開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくるから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するために民間事業者に対し、暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。特に、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を引き続き開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。 		

7	事業名	【重点】消費生活センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談(相談員が介することができる相談)の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値 (%)	98.3				
	達成度 (%)	98.3				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置等により消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。また、新型コロナ等の影響により、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発に代えて、FM たんとにより消費生活センターの周知と啓発を行いました。 ・ 高齢者や障害者への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知と情報提供を行いました。 ・ 消費生活センターの専門相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,435 千円		1,712			2,723
(次年度への繰越	千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活センターで受け付けた相談のうち解決できなかったものは、相談者の希望が業者と合意できなかったり、業者には落度が無く、斡旋不調となったものです。消費者トラブルは、正しい知識・情報を身に付けることで未然に防ぐことができることから、消費者への更なる啓発が必要です。 ・ 消費者トラブルが複雑、多様化しており、そのような消費生活相談に適切に対応できるようにする必要が有ります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむた、ホームページ、SNS、出前講座、広域連携等による消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。 ・ 複雑、多様化している消費生活相談に対応する専門相談員の更なるスキルアップを図り、必要に応じて事業者との斡旋を行うなど、問題解決の支援を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6				
	達成度 (%)	87.2				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標に対し、達成度は向上しています。まちづくり市民アンケート調査の結果を分析したところ、H30年度実績値を維持しているものの、内訳となる「備えをしている」「ある程度備えをしている」について、H30年度実績値では「8.2%」「35.4%」であったのに対し、R2年度実績値では「10.3%」「33.3%」と、「備えをしている」割合が2.1ポイント上昇しました。その理由として、令和2年7月豪雨災害を契機として、市民一人ひとりが災害を身近なものとして捉えるようになったこと、そして、市民の災害への備えに対する意識が高くなったことが要因です。
- 小中学校における防災学習、地域や団体等における防災訓練、研修等をR2年度は29回実施しましたが、具体性を持って取り組んだことが、学校や家庭、地域における「自助」「共助」の意識向上に繋がり、市民一人ひとりの主体的な防災・減災への取組みとなったことと考えています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となることから、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず、学校や施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。また、学校での防災学習や地域等での研修の実施について支援を継続し、これまで防災研修等に比較的参加が少なかった児童、生徒や保護者など若い世代が防災に関心を持てるよう、市民と協働して取り組みます。
(防災・復興担当部長 池田 真)
- 令和2年7月豪雨災害を受け、「流域治水」を計画的に推進するために「排水対策基本計画」の策定を行うとともに、福岡県や熊本県及び近隣市町と十分な連携を図りながら治水対策を実施します。
(都市整備部長 鷺海 博)
- 公共下水道白川排水区整備事業(第1期)は、当該地区の浸水被害の未然防止や浸水緩和に重要な施設であることから、関係者との連携を密に行いながら、事業の早期完了に取り組みます。
(企業局長代理 河野 正法)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 1,254	やや遅れ	継続
[視点 2] 防災対策の充実							
2	災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 198	遅れ	継続
3	避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	8 6	やや遅れ	継続
4	【重点】防災行政無線整備事業	防災危機管理室	整備事業進捗率	%	30.0 30.0	順調	継続
[視点 3] 防災基盤の強化							
5	手鎌南川河川改良事業	土木建設課	手鎌南川整備の進捗率	%	100 97	やや遅れ	継続
6	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	430 158	遅れ	改善
7	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)	白川ポンプ場建設推進室、下水道課、施設課	整備進捗率	%	100 75.7	やや遅れ	継続
8	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	改築更新事業の進捗率(予定17/全体39)	%	43.6 23.1	遅れ	改善
[視点 4] 建築物等の耐震化の促進							
9	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	75.0 79.0	順調	継続
10	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 22	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

2	事業名	災害対策本部機能強化事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府の防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）等を職員が受講し、災害対応力の強化を図りました。 ・総務省の災害マネジメント総括支援員に登録しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の災害対応力のさらなる強化や災害対応業務の定型化を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な専門機関での研修の受講や訓練等実施により、職員の技能向上やマニュアルの作成に取り組みます。 ・災害対応力の強化に向け、防災専用の情報ネットワークシステムを新たに構築し、その効果的な運用を図ります。 		

3	事業名	避難所機能強化事業	決算額	719
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で避難所を開設できるよう、避難所の鍵を6校区へ継続して貸与しています。 ・避難所を開設する際に必要となる資材、食料の備蓄物資を購入し、避難所へ備蓄しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における避難所の開設、運営について検討が必要です。 ・昨年の豪雨や台風における避難所開設時には、資材や食料等の備蓄物資が不十分な避難所があったことから、備蓄物資の再配備が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染予防措置を徹底し、避難所運営を実施します。 ・昨年の豪雨災害等での避難状況を踏まえ、備蓄物資を追加購入し、再配備します。 		

4	事業名	【重点】防災行政無線整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	手鎌南川河川改良事業	決算額	75,822
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からの繰越事業として、河川改修工事(L=107m)及び水路改良工事とこれらに伴う用地取得や建物事後調査業務委託を実施しました。 ・R2年度事業として、河川改修に伴う市道整備工事(L=105m)及び家屋補償3件を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、国の交付金を活用して事業を行っていたことから、最終年度であるR2年度に完了後の効果を検証するための事後評価を予定していましたが、令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、年度内に実施できませんでした。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了後の効果検証の確実な実施のため、事後評価を繰越して行います。 		

6	事業名	都市下水路改良事業	決算額	22,987
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からの繰越事業として、158mの都市下水路改良工事を行いました。 ・R2年度事業として、道路陥没事故等を未然に防ぐため、道路下に埋設されている暗渠水路の点検・調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備箇所が数多く残っていることから、多額の整備費が必要です。 ・令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、目標を下回りました。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路の整備にあたっては、R3年度以降に策定される排水対策基本計画との整合を図りながら、限られた予算の中で危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。また、一部繰越して工事を行い、確実な整備実施を図ります。 		

7	事業名	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期) <<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--	--	--

8	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	200,930
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、事業を実施しました。明治ポンプ場ゲート設備改築工事(4設備)、4号雨水ポンプ長寿命化工事(1設備)、浜田町ポンプ場ゲート設備改築工事(4設備)を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害への対応を優先したことから、予定していた工事の一部を実施できませんでした。実施できなかった工事については、次年度以降他の工事との優先順位を考慮しながら実施していきます。 ・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度、老朽度により優先順位を付け計画的かつ効率的な下水道施設の改築工事を実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	703
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、2件の住宅に補助金を交付しました。 ・住宅の耐震化に対する市民の知識向上及び意識啓発を図るため、ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体による事業周知と（一財）福岡県建築住宅センターと連携した耐震化に関するセミナー動画の配信を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害を経た、市民の防災意識の高まりをいかに耐震化につなげていくかが今後の課題です。 ・コロナ禍において、対面のセミナー、啓発活動の実施が難しくなったことから、それらの代替となりうる周知方法を模索する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、建築物の耐震化の啓発活動を行います。 ・近年の豪雨を受け、耐水化に関する問い合わせが増えていることから、併せて耐震化についても促進します。 		

10	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,694
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・50件を超える事業に対する問合せや調査申込みがある中、補助金を活用し、危険なブロック塀を22件撤去しました。 ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。 ・建築物防災週間にあわせ、市内全小・中学校の敷地から500mの範囲にある、通学路に面するブロック塀を対象に実施した緊急調査箇所について、フォローアップ調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズが多い事業であり、個人の財産である危険なブロック塀の撤去を促進するためには、継続した取組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、福岡県の補助金が活用できるR5年度まで延長します。 ・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動に注力します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加者数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区 120 人ずつ訓練等に参加します。
	実績値(人)	1,254				
	達成度(%)	54.5				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・河川等の浸水想定区域や土砂災害警戒区域、指定避難所等の情報を冊子にまとめた防災ハザードマップを作成し、出水期前に全世帯に配布しました。 ・地域や団体、学校等における防災研修や訓練の実施の支援を 29 回行いました。新型コロナ及び令和 2 年 7 月豪雨災害の影響により、支援回数は例年より減少しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,222 千円					2,222
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・防災ハザードマップ等に掲載している地域の災害リスクを、地域等における防災研修を通じ、日頃の備えにつなげることができるよう、さらに普及させる必要があります。 ・自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーのスキルアップを行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・防災研修や訓練等のあらゆる場面で防災意識の向上に努め、家庭や地域で普段の備えが普及するよう取組みを進めます。 ・地域の防災リーダーのスキルアップを図るとともに、地域の支援強化のため専門機関での研修受講など職員のスキルアップについても行います。 						

事業名		防災行政無線整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
整備事業の進捗率	目標値(%)	30.0	100	-	-	R3 年度末までに防災行政無線の整備を完了します。
	実績値(%)	30.0				
	達成度(%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線整備に係る業者選定、契約締結を行い、無線機器更新及び防災情報システム構築に係る調査、設計を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	957 千円					57
(次年度への繰越	407,443 千円)			900		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年 7 月豪雨災害を踏まえ、設備構成や機能の強化について検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度末までに無線設備の整備を完了します。 						

事業名		公共下水道白川排水区整備事業(第1期)				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
整備進捗率	目標値(%)	100	-	-	-	事業期間(H28~R2年度)の全体事業費を100%と設定します。
	実績値(%)	75.7				
	達成度(%)	75.7				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川ポンプ場建設工事(上屋・建築設備・放流渠工)を実施しました。 ・白川雨水管工事を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,369,407 千円	678,148		687,221		4,038
(次年度への繰越)	1,371,120 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川排水区整備事業(第1期)は、R2年度が最終年度でしたが、湧水や設計の見直しにより工事全体の進捗が遅れたため、次年度へ繰越となりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・白川ポンプ場及び雨水管工事の完了まで、地域住民への丁寧な説明や広報を行います。 ・建設事業者及び維持管理業者と連携を密に行い、出水期(R3.6)までには雨水の流入を開始し、ポンプ場で排水できるよう取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合 (一般住宅)	目標値 (%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値 (%)	91.9				
	達成度 (%)	91.9				
救急自動車の適正利用率	目標値 (%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値 (%)	92.7				
	達成度 (%)	98.6				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合」は 91.9%に留まりました。これは、火災の総数 37 件のうち 4 件が隣接建物へ延焼し、うち 3 件が全焼したことによるものです。要因として、この 3 件は、火元となった建物に住宅用火災警報器が設置されていなかった、あるいは家人が不在や空き家であったことから周囲が火災に気づきにくい状況にあったなど、発見の遅れが通報の遅れに繋がったものと考えます。一方で、火災の総数 37 件は前年比 2 件減、うち住宅火災の 12 件は前年と同数、住宅火災による死者は 2 年連続 0 (ゼロ) に抑えることができ、これらは「住宅防火対策事業」の取組みの成果だと考えます。
- ・コロナ禍の中で適正利用啓発チラシが配布できなかったことも要因となり、「救急自動車の適正利用率」は目標に僅かに届きませんでした。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設及び危険物施設の違反是正は全て完了し、特定防火対象物についても、概ね目標を達成し、市民が安心して利用できる施設となっています。
- ・応急手当普及啓発の取組みについては、屋外で心肺停止状態となった方が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、3年連続であり、これまでの応急手当を適切に実施できる方を増やしていくという取組みの大きな成果だと考えます。
- ・消防団員数については、高い充足率を確保できています。これは、令和 2 年 7 月豪雨災害における消防団の活躍やラッピングバスの運行、イベント開催を通じた PR 活動の成果だと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・住宅防火対策として、火災の未然防止、早期発見・通報、被害の軽減を図るために、火災予防の啓発、住宅用火災警報器の設置及び機器の取替え、家庭用消火器の設置・取扱い等の啓発に取り組みます。これらと併せて、消防署と消防団の連携強化の取組みが、火災被害を火元建物のみに抑え、仮に隣接する建物に延焼しても、被害を最小限に留めることに繋がるものと考えます。
- ・応急手当の普及・啓発の取組みは、「心肺停止状態からの社会復帰」事例のみならず、日常で起こる怪我や病気に対し、適切に対応できることに繋がります。また、予防救急の取組みは、誰にでも起こり得る事故や病気の未然防止に繋がります。これらの取組みを通じて、救急自動車の適正利用率の向上を図ります。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設や危険物施設、その他の防火対象物の関係者に対する立入検査を通じた予防保全、講習会や研修会を通じた災害の未然防止のための啓発、これらに取り組みることにより、市民が安心して安全に利用できる環境の創出に繋がります。
- ・消防団は、地域事情に精通した地域防災力の要です。消防団の活動を PR し、消防団を応援しようという気持ちを醸成することで団員の加入促進を図り、また、団員の育成並びに地域との連携を強化することで消防団の充実・強化を図ります。

(消防長 馬場 邦弘)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	78.0 77.2	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 99.3	順調	継続
[視点 2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 7	やや遅れ	改善
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	3,000 0	遅れ	改善
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	57.0 58.7	順調	継続
[視点 3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0 以上 98.6	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 1	遅れ	改善
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 102	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 3	順調	継続
[視点 4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	4 5	順調	継続
13	消防水利重点整備事業	消防本部総務課	整備数	件	3 0	遅れ	改善
14	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点 5] 広域連携の推進							
15	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 10	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、施設等の維持管理及び保安体制について指導を行いました。また、危険物安全週間に予定していた安全パトロールについては、新型コロナの感染拡大防止の観点から中止としました。これに代えて同期間中にセルフガソリンスタンドを対象とした夜間特別立入検査を実施しました。 ・防災イベントについても令和2年7月豪雨災害の影響で会場が使用できなかったことから中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故には至らないものの軽微な事故は依然として発生しているため、他都市での事故事例を示しながら、保安体制の強化と防火意識を向上させる取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も立入検査や安全パトロール、防災研修等を継続します。 		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての福祉施設 211 件中 210 件に対し立入検査を実施し、その場での改善や継続した改善指導により、消防法令違反のない福祉施設となっています。 ・新型コロナの感染拡大防止の観点から、福祉施設職員に対して直接訓練指導が出来ませんでした。このため訓練方法(通報・避難誘導・消火の各種訓練)を動画に編集し、YouTube にアップすることで、関係者がいつでもどこでも参照しながら、訓練を実施できる環境を整備しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設数が年々増加していることから、立入検査の効率化及び実施方法について改善を図る必要があります。 ・新型コロナの感染対策のため、立入検査を実施できなかった施設があったことから、新たな立入検査方法を確立していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートによる立入検査を実施するなど、様々な手法により福祉施設の状況を確認し、消防法令違反がない安全で安心な福祉施設となるよう取り組みます。 ・施設の職員が少ない夜間や休日は、安全管理体制が手薄なことから、これらを想定した訓練を実施させることで、効果的な設備の活用や近隣住民との協力体制の必要性を認識させ、対応策を構築するよう指導を継続します。 		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発している大規模な災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部及び有明広域行政事務組合消防本部並びに県内の消防本部との合同訓練（研修含む）を7回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害や新型コロナの感染拡大の影響により、予定していた訓練の一部が中止となりました。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・全国での災害事例を参考にした訓練（研修含む）を実施することにより、隣接する消防本部並びに県内の消防本部との情報の共有及び連携を図り、災害対応能力を強化します。 ・新型コロナの影響により、合同訓練が開催できない場合は本部内訓練に置き換えて実施し、災害対応力の向上を図ります。 		

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染対策のため、消防関係者のみで地域防災啓発訓練を実施しました。 ・女性消防団員は地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断を実施しました。また、市内の学童保育所での、子供たちを対象とした防火、防災に関する教育は新型コロナの感染対策のため休止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織（校区連協、民児協、社協、まちづくり協議会）との協力体制や連携強化が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域防災啓発訓練での地域住民への参加の呼びかけや女性消防団員による住宅防火診断を継続して実施します。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。 		

10	事業名	消防団員育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に10名の入校を予定しておりましたが、2名に留まりました。 ・風水害や地震が発生した時の被害状況をいち早く集約するため、無線運用やLINEを使った情報伝達要領の研修等を2回行い、100名の団員が参加しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大を踏まえ、福岡県消防学校への派遣を一部取り止めたことから、大幅な減員となりました。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校での教育訓練の他に、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成に取り組みます。 ・各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育に取り組みます。 		

11	事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装等の補修を実施しました。また、令和2年7月豪雨災害による被害を受けた格納庫2ヶ所について内装、外壁塗装等の補修を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあり、今後の小学校再編計画を踏まえた統合、冠水や土砂災害等周辺の環境を考慮した検討が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多く、計画的に補修等を行い維持管理するとともに移転も含め検討を行います。 		

12	事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車整備計画に基づき高規格救急自動車1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び消防ポンプ自動車2台を更新しました。 ・令和2年7月豪雨災害による被害を受け、資機材搬送車1台、消防ポンプ自動車2台の合計3台を更新予定でしたが、うち消防ポンプ自動車2台については、年度内に納車することが出来なためR3年度へ繰越しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の更新は、消防自動車整備計画に基づき実施しておりますが、緊急走行は車両に与える負担が大きいことから、適宜状態を見極め、更新時期の判断が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車及び資機材については、有事の際に円滑な対応ができるように機能を万全に保つ必要があることから、点検を徹底し維持管理します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

13	事業名	消防水利重点整備事業	決算額	0
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3基の防火水槽整備を計画していましたが、令和2年7月豪雨災害に対する災害復旧工事を優先することから、耐震性防火水槽整備については全てR3年度に繰越しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽の面的整備は一定程度完了しましたが、道路狭隘等の立地的な理由で整備が困難な地域も存在しているため、何らかの対応が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に3基の防火水槽を整備します。 ・整備が困難な地域の対応策として、R3年度に水槽車を配備します。 		

14	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する各機関と連携し、候補地等の協議や現地確認などを4回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応を想定し、屋内放水や火を使用しての熱や煙を体験可能な施設、木造の一般住宅や集合住宅火災を想定した訓練を実施可能な施設が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな教育訓練施設整備に向けて、関係部局と調整を図りながら財政面での補助制度等や用地の確保に向けて、更なる検討を行います。 			

15	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会3回を実施しました。また、筑後地域消防指令センター主体で防災連携、集団救急事故対応、NBC災害事故、高速道路等多数傷病者対応及び消防相互応援要領訓練を各1回、計5回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消防広域連携における課題を協議し、更なる連携強化の取り組みが必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。 			

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2				
	達成度(%)	99.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市防災協会連合会60周年記念事業として、寄贈された住宅用火災警報器100個について、羽山台、天領、駿馬、平原各校区のまちづくり協議会自由選択事業として、各25個配布しました。 ・FMたんとを活用し、住宅用火災警報器の必要性や10年経ったら取り替えるなどの広報活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・設置率が低い地域へ重点的に設置促進を行う必要がありますが、個人の住宅であるため強制力がなく、関係団体と協力した様々な角度からのアプローチが必要です。 ・住宅火災を未然に防ぐために防火意識の啓発を継続していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会と協力し、設置をしていない世帯に対し設置を促すよう取組みを進めます。 ・住宅火災を未然に防止するため、広報おむたやホームページ、FMたんと及びSNS等を活用した予防広報を実施します。 						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3				
	達成度(%)	99.3				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・年間査察実施計画に基づき、防火対象物721件、危険物施設95件に対し立入検査を実施しました。 ・立入検査によって282件の違反を確認し、そのうち280件について違反是正が完了しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の防火に対する意識も様々ななか、それぞれの施設にあわせた柔軟な違反是正指導が必要であることから、地道な取組みが必要となってきます。 ・是正に多額の資金を必要とする場合もあるため、補助制度の確認や関係機関との調整が必要となってきます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設が運営され続ける限り、立入検査やそれに伴う違反是正は終了することがなく、繰り返しの取組みが必要となってきますので、今後も継続した取組みを進めます。 ・関係機関と協力し事業を進めることで、関係者への理解も求めやすいことから、今後も協力体制を構築します。 						

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	3,000	3,000	病院来院者へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0				
	達成度(%)	0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 病院来院者に対する予防救急啓発活動は、新型コロナの感染拡大防止の観点から実施できませんでした。代替えとして救急の日に合わせて予防救急に関するチラシを作成し、市内小中学校、幼稚園・保育園、地区公民館、医師会に 15,610 枚配布し予防救急に関する啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 病院来院者へ予防救急啓発チラシを直接手渡しし、説明する・疑問に答えるという本取組みは、予防救急の推進のためには、非常に有効なものです。しかしながら、コロナ禍の中では、手渡しや対面での説明という点では、病院側の懸念は理解できることから、実施については非常に厳しい環境にあると言えます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 病院へは、個別に新型コロナの感染対策を徹底している旨の説明を行い、予防救急の必要性についての理解を得て事業を実施します。 新型コロナの感染拡大により実施できない場合には、様々な媒体を活用した情報発信を行います。 						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7				
	達成度(%)	103.0				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習を実施しました。応急手当普及員講習は、新型コロナの感染拡大時期と重なったことから中止としました。 講習回数 79 回、受講者 1,875 名(前年度講習回数 194 回、受講者 6,081 名) 応急手当普及員が各種講習を実施するための訓練人形や AED トレーナー、DVD 等の貸出しを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響を受け、各種講習については、感染拡大時期の受付休止や受講控えによる申し込み減等により実施回数は大幅な減少となりました。しかし、各種講習については直接的な対面指導が有効であり、継続していく必要があることから、今後、場所、人数を考慮した新たな講習方法を考える必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生ガイドラインの改訂に伴い、コロナ禍における一般市民向けの感染防止を踏まえた心肺蘇生法が新たに示されます。市民が安心して応急手当が実施出来るよう、新たな心肺蘇生法に基づいた各種講習会を実施します。併せて、様々な媒体を活用して応急手当の必要性に関する情報発信を行います。 						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6				
	達成度(%)	103.8				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 消防団のPR活動では国の事業を活用し、企業等と連携したイベント開催やラッピングバスを活用したPRなどを行い、消防団員の加入促進に取り組みました。また、FM たんとへの出演や「しょう太くんだより」の配布などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,997 千円	4,997				
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 団員の定年や自己都合による退団など、毎年度一定程度の退団者が見込まれることから、消防団協力事業所の拡充や各種広報活動など継続的な加入促進事業へ取り組むとともに更なる消防団の知名度、イメージアップが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報発信や情報収集力の充実を行い、情報共有を図りながら円滑な災害対応ができる体制を検討します。 「消防団協力事業所表示制度」や「消防団応援の店」事業を継続的に活用しながら、更なる加入促進を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7				
	達成度 (%)	153.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 本市は水道水源を市外に求めていることから、天候等の条件により水源の水質が悪化することもあります。水道の水質管理事業で目標達成度100%を達成し、安全で良質な水道水を供給している状況です。そのため、施策の目標値を大きく上回る達成度となったと考えられます。 一方で、まちづくり市民アンケートの安全、安心な水道とっていない市民の割合11.2%のうち、半数以上の52.5%がその理由として、安全性(水質)に不安があるからとの回答となっており、水道水の安全性に対する市民理解の向上を図る必要があります。 重点事業の配水池更新事業は、新型コロナなどの影響で一部の工事を翌年度へ延期したことにより、進捗に遅れが生じている状況ですが、老朽管更新事業は順調に進捗しており、引き続き取組みを進めます。 水道啓発事業は新型コロナ感染拡大防止の観点から、ほとんどのイベントを中止せざるを得なかったことから、目標値を大きく下回る実績となったものの、これまでの取組みや水道水の安全性のための取組みをつうじて、本市の水道事業に対する市民の信頼が得られたものと考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> R2年度で12年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少等に伴い、今後も給水収益は減収傾向が続く見込みです。 こうした状況にあっても、水道事業は市民生活、社会経済活動にとって重要であり、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくための取組みが必要です。 老朽化した水道施設を計画的かつ効率的に更新し、水道施設を適切に維持管理していくための財源の確保が必要となります。 こうしたことから、水道施設台帳を整備し、適切な資産管理を行うとともに、事務改善に取り組み、民間委託の拡大を図るなど、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化します。 水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靭)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。 <p style="text-align: right;">(企業局長代理 河野 正法)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2目標 R2実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 4	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課	配水池更新事業の進捗段階(本体工事、管布設工事)	段階	第4段階 第4段階	遅れ	改善
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	km	1.3 3.2	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業の進捗率(予定2/全体22)	%	9.1 9.1	順調	継続
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用の拡大	-	検討 検討	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度(R2~4年度をフェーズ1~3)	フェーズ	フェーズ1 フェーズ1	順調	継続

※「水道事業経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	水道水質管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率 0%）であることを確認しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。 		

2	事業名	水道啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水道週間に関連した標語と図案の募集等の広報啓発活動を計 4 回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型、接触型による双方向形式を主たる手法としているため、イベント開催時の天候等に参加人数が大きく左右されることに加え、感染症対策（感染予防策）が強く求められることになるなど、事業の実施が非常に困難な状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の安全性に対する市民理解の向上は水道事業に必要不可欠なものですが、コロナ禍の現状では非対面型、非接触型の手法により取り組むこととします。 		

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	水道施設設備更新事業	決算額	23,098
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設設備更新計画に基づき、黒崎ポンプ場現場監視制御盤更新及びポンプ駆動用エンジンユニット更新工事を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 目標とする更新基準(法定耐用年数の1.5倍)及び老朽化状況により策定した水道施設設備更新計画どおりに事業を進めることができなければ、計画を全体的に見直すことになり、状況により施設の運転等に影響を及ぼす可能性があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も水道施設設備更新計画を基本としながら、各施設の設備状態を把握し、効率的に更新することにより、水の安定供給を図ります。 		

6	事業名	水道の基盤強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の適切な資産管理を行うため、更新基準や概算更新費用を整理した水道施設整備計画を策定しました。 水道技術の継承の観点から、民間委託等の拡大について検討しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う水需要の減少による料金収入の減収傾向が続きます。 水道施設の老朽化に伴う更新に係る投資費用は増加傾向となる見込みです。 職員数が減少する中であっても水道事業における技術を継承していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業を安定して継続していくために、能率的な事業運営を行うとともに、事業運営に必要な人材の育成を図りつつ、民間委託等の手法も活用しながら、経営基盤の強化に資する取組みを検討します。 		

7	事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> R3年に迎える水道通水百周年に向け、広報啓発グッズであるありあけ浄水場ボトルウォーターのラベルを特別仕様とするなどの準備を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な水道とっていない市民の割合11.2%のうち、半数以上の52.5%がその理由として、安全性(水質)に不安があるからの回答となっており、水道水の安全性に対する市民理解の向上を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 水道に対する市民理解の向上は水道事業の継続に必要不可欠なものであるため、通水百周年の機をとらえ、水道事業の果たす役割やその重要性について知るきっかけ作りに取り組めます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第4：本体工事、管布設工事 第5：新配水池供用開始、管布設工事 第6：旧配水池撤去、公園復旧	目標値(段階)	第4段階	第5段階	第6段階	—	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	第4段階				
	達成度(%)	28.6				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 仮設道路の排水工及び仮設道路内の送水管、配水本管、排水管の布設工事を行いました。 既設配水本管との接続工事を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	212,095 千円	47,710		158,000	6,385	
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 配水池更新工事は、新型コロナなどの影響により工事を休止したことから、事業計画を変更し、R2年度に予定していた基礎工や弁室、配水池廻りの配管などの工事をR3年度に延期しました。 既設配水本管との接続工事を2箇所予定していましたが、新型コロナの影響により配管材料等の入手が困難であることが判明したため、接続箇所の1箇所をR3年度に延期しました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナなどの影響により一部の工事が延期となりましたが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2				
	達成度(%)	246.2				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に伴って必要な配水管の改良事業を効率的に行いました。 <p>φ50mm～φ350mm L=3.2km(内訳：老朽管更新事業分 L=1.3km、改良事業分 L=1.9km)</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	254,280 千円	11,620		108,588	102,182	31,890
(次年度への繰越)		15,801 千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 下水道工事との合併工事個所において、生活道路の確保などの地元調整に時間を要したことや入札不調により、適正工期の確保が困難となり、一部次年度へ繰越しとなりました。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。 						

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます	2 2 2
第2章 地域の魅力を積極的に発信します	2 2 8
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます	2 3 2
第4章 行政サービスの利便性を高めます	2 4 0

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4				
	達成度 (%)	53.5				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・校区まちづくり協議会の校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業や、校区まちづくり協議会の自立に向けた取組みができるよう、R2年度に校区まちづくり交付金制度の大幅な見直しを行い、地域活性化等交付金の自由選択分や地域提案型交付金を活用し、市民主体の地域づくりを支援しました。しかしながら令和2年7月豪雨災害や新型コロナの影響で地域の活動や行事が中止されたことなどが実績値に影響したと考えられます。
- ・「えるる」の指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともにボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
- ・広報おおむたへの掲載、愛情ねっとでの配信、庁内窓口へのチラシ設置により広聴制度の周知を行いました。R2年度の市民からの意見・提案等は、新型コロナや豪雨災害の影響もあり70件となっており、R元年度の54件より増加しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・協働のまちづくりをさらに推進するため、協働の相手となる地域コミュニティ組織と市民活動団体の連携強化を図るとともに、両者の自立に向けた支援策の見直しを検討します。また、さまざまな機会を捉え、市民憲章の理念を啓発する取組みを行います。
- ・職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な媒体を活用し、広聴制度の周知を行います。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	55.0 61.4	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 38.1	やや遅れ	継続
[視点 2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 70	順調	継続
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、情報化推進室	各 SNS のフォロー合計数	件	延べ 9,200 延べ 14,175	順調	充実
[視点 3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業	地域コミュニティ推進課	加入率 50%以上の校区の割合	%	61.0 41.2	やや遅れ	継続
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域提案型交付金を活用した活動を行った校区の割合	%	50.0 17.6	やや遅れ	継続
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置校区数	校区	12 12	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 62.1	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 62.1	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 41	やや遅れ	継続
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点 4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 2	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。 ・ 職員向け手引きを改訂し、周知を行いました。 ・ 協働のまちづくり推進委員会で出された意見を、市民協働推進委員会を通じて、職員へ周知を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働のまちづくり推進委員会で出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、協働のまちづくり推進条例の施行から5年を機に、協働のまちづくりの一層の推進を図るために職員研修を実施します。 		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業費補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、FM たんとや成人式において市民憲章の啓発に取り組みました。 ・ 環境美化活動の実践活動については、年間5回の活動予定でしたが、新型コロナの影響により、3回が中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が課題です。 ・ すでに個人や地域が実践している諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。 		

3	事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむた、愛情ねっと、庁内窓口へ設置しているチラシにより広聴制度の周知を図りました。 ・ 「市長へのはがき」やホームページの「市民のこえ」などにより市民からの提案・意見等を受け付け、その内容をホームページで公表しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広聴制度の市民認知度を高めていくため、更なる周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な方法により、広聴制度の周知を行います。 		

4	事業名	シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】		
---	-----	-------------------------------------	--	--

5	事業名	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	39,894
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・17の校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。自立に向けた取組みに対する「地域提案型交付金」の活用は、新型コロナや令和2年7月豪雨災害などの影響があり3校区となり前年度と比較し減少する結果となりました。 ・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、14校区で43事業の実施となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、さまざま事業を実施していますが、加入世帯率の低下や後継者不足の課題があり、課題解決の事業や組織を運営するための資金的支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き校区まちづくり協議会へ、交付金の交付を行います。 ・活動に対するインセンティブ策としていた交付金の逦増逦減制度について、新たなインセンティブ策を構築するための見直しを検討します。 ・地域の課題解決のために地域提案型交付金による事業を活用するように地域に対して働きかけを行います。 		

7	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・羽山台校区コミュニティセンターは、R2年度に開所となりました。 ・玉川校区では、設置した場合の維持管理等など、管理運営できるか校区内で協議がなされました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。 		

8	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設置支援事業で465基の防犯灯及び街路灯をLED化しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯は、地域による話し合いで設置されており、隣近所のコミュニティの形成、維持、発展を促す契機として役立っており、地域コミュニティの発展のためにも継続して取組みます。 		

9	事業名	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	決算額	3,004
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料等の地域の負担軽減を図るなどの観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。 ・R2年度は、緊急促進事業で242基のLED化が進みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からR7年度までの7年間で完全LED化を計画しているため、今後も計画的にLED化を進める必要があります。 ・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全LED化を実現するためにも継続して取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、広報おおむたなどを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会の SNS 設置に向けた研修などを行いました。 ・加入促進活動を通じた新たな人材発掘に取り組みました。 ・入庁 3～5 年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナの影響により中止しました。 ・令和 2 年 7 月豪雨災害や新型コロナなどの影響で校区コミュニティ研究大会などを中止するなど、地域コミュニティ組織に対する研修頻度は減少する結果となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会役員等の後継者が不足しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、ホームページ等を通じて引き続き啓発を行うとともに、地域の SNS を通じた地域プロモーション活動の支援やコロナ禍においても情報収集・情報発信ができるための環境整備を図ります。 ・校区まちづくり協議会役員等の研修(運営・加入促進・広報研修等)に取り組みます。 		

11	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館への運営に対する補助を実施しました。 ・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。 ・令和 2 年 7 月豪雨災害により町内公民館(施設)が被害を受けたことに伴い、施設の復旧支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティ組織は、地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理運営に課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について活動や運営に関する諸課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行いません。 		

12	事業名	市民活動サポート事業	決算額	145
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補助事業は、2 件の申請があり、いずれも採択となりました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害 4 件、賠償 2 件で草刈時の事故が増加しています。 ・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 ・高校生等が行う被災地でのボランティア活動への支援とボランティア活動を通じた社会貢献意識の醸成などを目的とした「大牟田市青少年災害ボランティア活動助成金交付事業」を実施し、ボランティア活動保険の保険料相当額を助成しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。 ・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して、活動を継続できる団体への育成が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つ「えるる」の指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。 ・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに現在の補助事業の検証を行い、活動の自立へと繋がるよう見直しの検討を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会加入促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
加入率 50.0%以上の校区の割合	目標値(%)	61.0	74.0	87.0	100	加入率 50.0%以上の校区まちづくり協議会が活動することを目標とします。このためすべての校区(100%)が50.0%以上であることを目指します。
	実績値(%)	41.2				
	達成度(%)	67.5				
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、19校区中17校区に設立されていますが、R2年度の設立はありませんでした。 ・17校区中7校区において加入率が上昇し全体の加入率は47.1%と令和元年度の46.2%から0.9ポイント上昇する結果となりました。 ・令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興活動、新型コロナなどの影響により十分な加入促進活動を行うことができませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,114 千円					1,114
(次年度への繰越)		千円)				
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会の未設置校区である中友、高取校区での校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。 ・加入世帯減の要因の追及と、効果的な加入促進活動を検討する必要があります。 ・市と地域コミュニティ組織のみならず、関係機関・関係団体との連携による新たな加入促進活動が必要と言えます。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・中友、高取校区の校区まちづくり協議会の設立は地域の意思を尊重する必要があるため、設立の必要性を説明し、設立のための支援を行います。 ・加入促進活動は、市と校区まちづくり協議会との協働で実施します。 ・不動産関係団体などとの包括的連携による加入促進活動を実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第2章) 地域の魅力を積極的に発信します
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値 (件)	57				
	達成度 (%)	114.0				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、市内外における催し物の開催が自粛されたことで、イベント情報の発信や、市外におけるプロモーション活動の機会が減少しましたが、積極的に報道発表を行った結果(約830件、うち、在福メディア30件)、本市の魅力などについてテレビで55件、雑誌で2件紹介され、目標達成に貢献しました。 ・民放テレビ局において、本市の魅力を、2月15日～21日にテレビで35回、ラジオで25回放送しました。 ※実績としては1件で計上。 ・テレビの情報番組に大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」が出演し、本市の観光スポット等のPRやイメージアップを行うことで、目標値の達成を図りました。 ・移住定住促進施策においては、コロナ禍に対応したオンラインイベントやSNSを活用した情報発信、オンラインを活用した移住希望者への相談対応を行いました。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力を全国版の雑誌に掲載することで、大牟田の知名度・イメージの向上及び移住定住の促進を図ります。 ・民間活力を活用して、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」によるプロモーション活動を推進し、本市の魅力を市内外へPRします。 ・大牟田市動物園の80周年記念事業、ともだちや絵本美術館のオープンなどが予定されているため、関係課・団体と連携を図りながら、市内外へ積極的に情報発信し、メディアに取り上げられる機会を増やします。 ・各課等が実施する事業やまちづくりに関する情報を発信する際には、移住定住の促進につながる視点を加えることを意識することで、メディアに「大牟田の住みやすさ」を取り上げられる機会を増やします。 ・コロナ禍をきっかけとした地方への移住の関心が高まっている機会を捉え、移住支援施策や本市の魅力等の移住に役立つ情報をホームページやSNSで積極的に発信し、オンラインに対応した移住定住相談の体制を整えるなど、引き続き移住定住施策に取り組みます。
(企画総務部長 岡田和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、情報化推進室	各 SNS のフォロー合計数	件	延べ 9,200 延べ 14,175	順調	充実
[視点 2] 移住・定住の促進							
2	移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	11 8	遅れ	継続
3	移住相談事業	広報課	移住相談件数（市窓口及び移住定住フェアで受けた相談件数）	件	100 52	遅れ	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者（奨学金返還支援）の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	改善
5	(再掲)UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者（UIJ ターン若者）の新規登録人数	人	10 13	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	移住・定住促進事業	決算額	754
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむた移住定住サポート会議においてオンラインイベントを開催したほか、本市の魅力や移住に活用できる制度を、SNSを活用して紹介しました。 ・お試し居住は、制度の開始から50組が利用し、うち8組25名(累計)が本市への移住を決定しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、約6ヶ月間お試し居住を中止したため、例年より利用数・移住決定数が減少しました。本市へ来訪できない方に対しても、本市の住みやすさや魅力を伝える方法を検討する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力発信については、ホームページやSNSでの情報発信のほか、雑誌への掲載、都市圏の公共交通機関への広告掲出等、新たな媒体を活用した情報発信に取り組みます。 ・各種支援金等移住に関する情報を積極的にPRします。 ・移住促進とともに定住に向けての取組みについても検討・実施していきます。 		

3	事業名	移住相談事業	決算額	288
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県等ホームページへの情報掲載、移住定住オンラインイベントへの参加、移住希望者への相談に応じました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談対応の機会が減少しているため、対面でなくても相談できる環境を整備する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの相談に対応するため、情報機器等を充実させ、相談対応の体制を整えます。 ・移住支援施策や本市の魅力等の移住に役立つ情報をホームページやSNSを活用してわかりやすく発信します。 		

4	事業名	おおむた100若者未来応援事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	----------------------------------

5	事業名	UIJターン若者就職奨励事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	---------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	12,500	14,000	1月当たりのフォロワー数の伸びの平均数を参考に算出。 Facebook : 18×12月×4年 Twitter : 56×12月×4年 Instagram : 63×12月×4年
	実績値(件)	14,175				
	達成度(%)	154.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年5月から新たなSNSを開設したことが、目標達成に貢献しました。 ・テレビ局への情報発信、取材要請等により、本市の魅力発信に努めました。 ・大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」を活用したプロモーション業務に民間活力を導入したことで、ジャー坊公式SNSのフォロワー数が増加し、目標の達成に好影響を与えました。 ・コミュニティFMを活用して、市政に関する情報や市民生活に役立つ情報を発信しました。 ・大牟田市公式ホームページにおいて、アクセスを容易にするためトップページの修正を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	21,868 千円	6,916			291	14,661
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後はより多くの人々へ本市の魅力を発信できるよう、SNSの利活用の在り方を見直す必要があります。 ・インターネット環境がない人々（特に高齢者）へ緊急情報、市政情報等を伝達する手法を確立し、インナープロモーションを充実・強化する必要があります。 ・全市的なシティプロモーションを推進するために、市民・民間レベルにおける情報発信を促進する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の情報発信力をさらに強化するため、新たなSNSの開設を目指します。 ・市民に対する情報伝達力の向上を図るため、テレビの文字放送を活用した情報発信システムを導入し、緊急情報をはじめ市民生活に役立つ様々な情報を配信します。 ・「大牟田キューピッツ（大牟田PRサポーター）」を発展させた新たな取組み「おおむたPR隊」に着手し、市民レベルにおけるプロモーションの推進を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：-]
	実績値 (%)	83.1				
	達成度 (%)	83.1				
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9				
	達成度 (%)	99.1				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R2年度は第6次総合計画の初年度となります。新型コロナ感染拡大や令和2年7月豪雨災害の影響により一部事業の実施に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・感染症対策や豪雨災害の復旧・復興など新たに生じた課題を踏まえ、必要に応じて事業や組織機構の見直しを行いながら、総合計画に掲げる施策を確実に推進する必要があります。
- ・経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、依然として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を進めるにあたり、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用など国・県の財政支援を最大限活用したものの、R2年度決算見込については多額の財源が必要となったことから、特別交付税において特例的な増額配分を要望するとともに、庁舎等建設積立基金等の基金への積立の休止、減収補填債や歳入欠かん債の活用を行うなど、財源確保に努めました。
- ・ふるさと納税の返礼品の充実をはじめ、企業版ふるさと納税の活用や災害支援寄付の受入を行うなど、自主財源の確保に努めました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくため、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られ、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な職員配置、広域連携の推進などに取り組みます。
- ・今後も、災害からの復旧・復興と新型コロナ対策に取り組み、災害復旧工事の早期完了と感染予防対策やワクチンの接種を着実に進めるとともに、市民生活や事業者への支援などに取り組む必要があるため、引き続き国や県の財政支援を最大限活用し、財源確保に努めます。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 95.9	やや遅れ	継続
3	定員管理事業	人事課	職員数 (R3.4.1)	人	764 754	順調	継続
4	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 未実施	遅れ	継続
5	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
6	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.7	やや遅れ	継続
7	(再掲)行政サービスの ICT 化推進 事業	情報化推進室、総 合政策課、市民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める 割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
8	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAX による提出率	%	67.0 70.9	順調	継続
9	【重点】市税収納・滞納整理推進事 業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.07 98.49	やや遅れ	改善
[視点 3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
10	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	民間活用に係る調査の 実施、事業者決定	-	- 地域の防災施 設として利用	遅れ	継続
11	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施累計数	工事	4 5	順調	継続
[視点 4] 広域連携の推進							
12	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 71.6	やや遅れ	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり総合プランの着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R3年度改訂版を策定しました。 ・市の方針の策定や成果報告書の見直し等の行政評価の手法や様式を見直し、資料作成の負担軽減やわかりやすさの向上を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドを含め、各部署における適切な見直し・改善を促すことが必要です。 ・行政評価の実施にあたっては、引き続き、より簡素で効率的な方法の検討が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり総合プランに掲げる施策の効果的で効率的な総合計画の進捗管理を実施します。 ・評価結果を、次年度の予算編成やアクションプログラムの見直しに活かし、各施策・事業の効果を高めます。 	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策と令和2年7月豪雨災害の復旧・復興を行うにあたっては、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用などによる国・県の財政支援を最大限活用し、財政負担の軽減に努めました。 ・財源確保のための取組みとして、ふるさと納税に係る返礼品の充実を行うとともに、災害支援寄付の受入などにより自主財源の確保に努めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収入が伸び悩む中で、扶助費や繰出金などの経常経費が依然として増加傾向にあることから、より一層自主財源の確保やスクラップアンドビルドの考えを徹底し、経常経費等を抑制する取組みが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政構造強化指針に基づき、自主財源の確保に直結する市税の適正課税や収納率の維持・向上をはじめ、様々な方策により歳入の確保を行うとともに、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債発行額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。 	

事業名	定員管理事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」に掲げるR3.4月の目標職員数764人(消防部門を除く)に対し、実職員数は754人となっており、同方針に掲げる目標職員数を達成しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・想定を上回る退職者数であったことや、採用辞退等により、予定していた新規採用者数の確保ができなかったことから、計画を大きく上回るペースで職員数が減少しています。目標は達成しているものの、計画を大きく上回る職員数の減少は、行政運営に支障を来たしかねないことから、人員の確保とあわせ、業務の見直しにも取り組む必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・方針に掲げる年次目標職員数の達成に向け、職員採用試験の実施方法等を再検討し、人員の確保に取り組むとともに、効率的な行政運営ができるよう、業務の見直しに取り組めます。 	

事業名	人材育成推進事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁で新型コロナや令和2年7月豪雨災害への対応を最優先に行ったため、人事評価制度の根幹である明確で公平公正な運用が困難となり、一部を簡素化しました。そのため、人事評価アンケートは実施しておらず、成果指標の実績はありません。 ・前述の理由により、人材育成基本方針に掲げる各取組みの推進や新たな制度の導入の検討ができず、各種研修についても一部を中止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。 ・人材育成基本方針に掲げる人事制度等の導入について、検討を進める必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を推進します。 ・人材育成基本方針に掲げる人事制度は、職員のモチベーション向上に寄与するため、早期導入に向けて取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	組織機構整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災及び危機管理における体制強化に向け、市長直下組織の位置づけとなる防災危機管理室を新設しました。 ・災害等緊急時の対応強化及び浸水対策の事業を推進する観点から、企業局における組織機構の見直しを行いました（これまでの7課1課内室から4課1課内室へ移行）。 ・地域公共交通の推進体制強化に向け、国県道路・地域交通対策課を新設しました。 ・上記いずれもR3年4月実施。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・時々の社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。 		

6	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・登録業者がより多くの工事件数が受注可能となるよう、現場代理人の兼任を認める対象工事の要件を緩和しました。 ・新規登録業者は1年間入札に参加出来ないこととしていましたが、新規登録業者でも参加できることとしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注の時期が年度当初は少なく、時期が集中するため、年間を通じた発注の平準化が必要です。 ・入札制度のみの対応だけでは、入札参加業者の競争性が向上する効果に限りがあることから、単価等の工事積算基準の改正が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・業者がより負担なく入札に参加出来るようにするため、電子入札システムの導入を推進します。 ・発注部局において、入札平準化のため、債務負担行為設定等により契約期間の見直しについて検討を促します。 		

7	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】
---	-----	--

8	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

9	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業 <<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

10	事業名	未利用地有効活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 旧船津中学校跡地については、民間活用に係る事業者公募要領を作成していたが、R2年7月豪雨災害を受けて、災害に備えた地域の防災施設として利用することとなりました。 市有地の売払いについては、10物件を処分し、処分面積の合計は、3,382.79㎡、収入額の合計は、15,629,700円でした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 旧船津中学校跡地については、将来、地域の防災施設としての利用が不要となった場合、地域住民からの十分な理解を得たのちに、民間活用に係る事業者公募実施となりますが、それまでには時間を要します。 市有地の売払いにあたっては、土地の境界や登記内容の整合を図ることが重要で、物件によっては、測量委託の費用と期間を要します。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 旧船津中学校跡地については、R2年7月豪雨災害を受けて防災臨時駐車場として利用することになったことから、課題の解決が図られたのち、地域住民の理解を得て公募を実施します。 法定外公共物等の売払いや入札及び常時公募を積極的に実施し、未利用地の売払いを進めます。 		

11	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 一般施設長寿命化計画に基づき、予算化された5施設については、R2年度内に予防保全工事を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も施設の老朽化が進むため、確実な予防保全工事の実施が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 一般施設長寿命化計画において、長寿命化と位置付けた29施設のうち、R2年度に完了した5施設を除く24施設に対しては、年次計画により、予防保全工事を行います。 			

12	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書の eLTAX による提出率	目標値 (%)	67.0	72.0	73.0	74.0	R元年度の実績値65.0%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値 (%)	70.9				
	達成度 (%)	105.8				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等の eLTAX による提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書の eLTAX による提出率は、目標値を達成しました。 地籍調査による土地登記簿の整備に合わせて現地調査等により課税の適正化を図りました。 個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	77,916 千円					77,916
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAX による申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAX による申告について、各手続きの手引きの配布やホームページ等での案内により、利用促進を図ります。 事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内) 						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値 (%)	99.07	99.07	99.07	99.07	近年最も高い数値である R 元年度の 99.07% を目標値としました。
	実績値 (%)	98.49				
	達成度 (%)	99.41				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 納付方法の多様化（コンビニエンスストアやゆうちょ銀行・郵便局での取扱い開始）により納期内納付率は年を追って上昇傾向にあり、2年度も元年度より微増しています。 悪質な滞納事案については、県などと連携して滞納解消に努めました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	18,101 千円					14,849
(次年度への繰越	3,497 千円)	3,252				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 納付環境の整備は、市民の利便性が高まるだけでなく収納率の向上にも寄与すると考えられますことから、今後も IT 技術の進展等を踏まえ納付方法の多様化を検討していくことが必要です。 税負担の公平性の観点から、悪質な滞納事案について滞納処分の強化を図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染拡大防止も兼ねて導入した、市税等のキャッシュレス納付（スマホアプリ、クレジットカード）の周知に努め、市税納付環境における市民の利便性向上に取り組みます。 分納約束の履行監視や催告の徹底、実態調査、財産調査及び差押え等に取り組むとともに、新たな財産の滞納処分を検討し、収納率の向上に努めます。 						

事業名		定住自立圏構想推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率 100%を目指します
	実績値 (%)	71.6				
	達成度 (%)	71.6				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害や新型コロナウイルス感染拡大等により多くの事業の進捗に影響が出たため、第2次ビジョンにおける KPI 達成率は約7割となりました。 圏域自治体及び庁内関係課と R3 年度以降の連携項目について協議を進め、協定内容の一部変更を行いました。あわせて、ビジョン懇談会を開催し、「環境保全活動の推進」「危機管理体制の強化」「業務効率化の推進」を新たな連携項目として加えた第3次共生ビジョンを策定しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	266 千円					266
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」の一部に未実施項目があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、感染症対策等も踏まえ、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確実な推進に向け協議を進めます。 有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取り組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取り組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7				
	達成度 (%)	112.1				

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策については、新型コロナの影響や令和2年7月豪雨災害対応により十分な取り組みができなかったものの、R元年12月に開始した原則毎月1回の休日窓口開設の継続、令和2年7月豪雨災害からの復旧に必要な住民票等諸証明の交付手数料の免除、職員が地域や市内の商業施設へ出向いて行うマイナンバーカードの出張申請受付の実施等、市民の利便性向上に取り組んだ結果、目標値を達成することができました。
- 各課への調整が必要な行政事務の効率化に係る ICT 化については、新型コロナ感染拡大防止及び令和2年7月豪雨災害対応のため、想定通りの実施ができませんでしたが、その反面、接触機会削減の手法として電子申請サービスの利用率は増加しました。
- 市民の利便性を高めるための庁舎整備の検討事業については、R2年2月に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、H31年2月に策定した「大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)」を再検討することとし、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査に取り組みました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 休日開庁やコンビニ交付について、引き続き周知に努め、届出や証明書の取得に関する市民の利便性の向上を図ります。
- マイナンバーカードの申請の利便性の向上を図るため、地域や市内事業所、商業施設等で行う出張申請受付を増やします。
- デジタル技術の進展等を踏まえて行政手続きの見直しを検討し、市民の利便性向上に取り組めます。
(市民部長 吉田 尚幸)
- 行政サービスにかかる ICT 化の推進については、今後の自治体 DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進や、デジタル庁の動向等を踏まえ、電子申請等による市民サービスの向上、及び RPA 等を活用した行政事務の効率化に向けた取り組みを実施します。
- 市民の利便性を高めるための庁舎整備の検討事業については、引き続き「公民連携による庁舎整備の実現可能性調査」を実施し、R3年度中に庁舎整備の進め方について、今後の方向性を示します。
(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 窓口サービスの利便性向上							
1	窓口業務利便性向上事業	市民課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	80.0 89.7	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	8.5 9.5	順調	充実
[視点 2] ICT の活用							
3	【重点】行政サービスの ICT 化推進事業	情報化推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備の推進	庁舎整備推進室	庁舎整備の方向性に関する調査	—	実施 実施	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	窓口業務利便性向上事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎月原則第2日曜日の休日窓口開設を継続し、延べ2,163組、3,172件の利用がありました。(1日あたり平均166.4組、244件の利用) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受付窓口にアクリルパーテーション等の設置を行いました。 令和2年7月豪雨災害の支援として、災害復旧の手続きに必要な住民票等諸証明の無料交付を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 休日窓口について、利用者は増加傾向にありますが、引き続き市民周知が必要です。 行政のデジタル化、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民が来庁不要な手続き、来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らして密を回避する方策についての検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おむたやホームページ、FM たんと等を活用しながら、休日窓口のさらなる周知に取り組みます。 オンライン申請やワンストップ窓口等、市民の利便性向上に向けた取組みについて検討します。 		

2	事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付件数が増加したことで、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています。(【交付割合実績】R元年度：8.1%→R2年度9.5%) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付可能な請求内容の場合であっても窓口での請求が多いことから、引き続きコンビニ交付の利便性についての周知が必要です。 マイナンバーカードの交付推進が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おむたやホームページ、FM たんと等を活用しながら、コンビニ交付のさらなる周知に取り組みます。 マイナンバーカードの出張申請受付を増やすことで、交付者の増加につなげます。 		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		行政サービスの ICT 化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割 合	目標値 (%)	30.0	32.0	34.0	36.0	R元年度の実績値が26.6%で あったため、約10%の増加を 目指します。
	実績値 (%)	30.0				
	達成度 (%)	100				
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	106,000	106,500	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年 度実績)]
	実績値(枚)	33,587				
	達成度 (%)	86.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスについては、手続きの担当課に支援を行い、電子申請を1件増やすことができました。 地域の団体や小学校、市県民税の申告会場、税務署など7団体11か所でマイナンバーカードの出張申請受付を行い、570名の申請（前年に比べ2.5倍）を受け付けました。また、マイナポイント申請補助を行いました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	71,500 千円					
(次年度への繰越	千円)	70,724			193	583
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスの拡充や RPA の導入に適した業務の抽出を行うには、行政手続きを所管している課等の協力が不可欠なため、各課への説明や聞き取り調査等が必要です。 マイナンバーカードの健康保険証利用をはじめとした用途拡大等により、今後も申請の増加が見込まれることから、カードの申請から交付まで円滑に処理できる体制の構築が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 押印廃止により簡素化された手続き等の聞き取りを行い、業務委託等による申請フォームの作成支援を行います。また、申請されたデータ等に対して、事務の効率化を図るため RPA を用いたデータ処理を実施します。 マイナンバーカードの交付増を図るため、校区まちづくり協議会や事業者等と連携し、出張申請受付を実施します。また、カード利用の動向を注視し、円滑な交付が行えるよう、必要な体制の構築に取り組みます。 						

事業名		庁舎整備の推進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備の方向性に関する検討	目標値(-)	調査実施	基本方針策定	基本構想策定	基本設計着手	庁舎整備を円滑に進めるため、各検討段階において、必要な計画等を策定します。
	実績値(-)	調査実施				
	達成度 (%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）」の再検討に伴い、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査を実施しました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	482 千円					
(次年度への繰越	32,000 千円)	360				122
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 「公民連携による庁舎整備の実現可能性調査」では、「条件次第では事業参画の可能性がある」等の意見が寄せられたため、引き続き調査を実施し、より深く実現可能性を探っていく必要があります。 調査にあたり民間事業者が検討する期間や今後の方向性を示すにあたり市が検討する期間も一定必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実現可能性を探るため、次の段階として PFI をはじめとした民間活力導入の可能性を調査します。 調査結果を踏まえ、R3 年度中に庁舎整備の進め方について、今後の方向性を示します。 						

災害・コロナ対策の主な事業

第6次総合計画アクションプログラムに掲げる事業とあわせて、「令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染症対策と地域経済の活性化」に向けて、令和2年度は以下のとおり事業を実施。

1. 災害対策事業一覧

(1) 被災者支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害義援金の配分	財政課	1,038	お寄せいただいた義援金について、義援金配分委員会における審議を経て決定した基準により、対象者へ配分した。 件数 2,633件
くらし支援金の支給	市民生活課	161,679	災害見舞金の支給対象者に、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数 1,555件
生活移動手段支援金の支給	市民生活課	114,156	災害により自動車（二輪車、業務用車両除く）を廃車した方に、自動車1台につき5万円を支給した。 支給件数 2,193件
災害ボランティアセンターの活動支援	地域コミュニティ推進課	4,073	災害ボランティアセンターの開設を社会福祉協議会に要請し、同センターが行う活動の支援や連絡調整を行った。
住宅応急修理の支援	建築住宅課	274,775	災害救助法に基づき、住宅が大規模半壊や半壊、準半壊等の被害を受けた被災者に対し、応急修理を支援（上限：半壊以上59.5万円、準半壊30万円）するとともに、市独自支援として、10万円の上乗せ支援を行った。 住宅応急修理対象者数 424件 独自支援件数 469件
民間賃貸住宅の一時提供	建築住宅課	28,278	災害により自宅に引き続き住むことができず、住宅に困窮している方に、民間賃貸住宅を一時提供した。 入居件数 90件（うち退去30件）
公営住宅等の熱中症対策	建築住宅課	8,361	被災者に一時提供した公営住宅及び民間賃貸住宅に、熱中症対策としてエアコンを設置した。（設置移設費499千円含む。） 購入台数 72台
災害見舞金の支給	福祉課 障害福祉担当	61,267	床上浸水または準半壊以上の世帯に、1世帯あたり3万円、1人あたり5千円（重傷者には1人あたり3万円）を支給した。 支給件数 1,558件（重傷者6件含む）
災害援護資金の貸付	福祉課 障害福祉担当	28,739	災害により負傷、または住居・家財の被害を受けた世帯に、災害援護資金を貸付した。（上限350万円） 貸付件数 19件
災害弔慰金の支給	福祉課 障害福祉担当	10,000	災害により亡くなった方の遺族に、1件500万円を支給した。 支給件数 2件
被災者の見守り・巡回訪問による生活再建支援	福祉課 総合相談担当	12,644	地域支え合いセンターに配置する生活相談支援員等による被災者の巡回訪問（アウトリーチ）を中心に、個別の状態・支援ニーズに応じて各種支援機関や専門職等と連携し、被災者の生活再建を総合的に支援した。 訪問件数 延べ2,723件（2,429世帯）
水道料金の減免	企業局	24,105	「り災証明書」または「被災証明書」の交付を受けた方の水道料金及び下水道使用料を減免した。（7月・8月検針分） 件数 水道料金5,536件 下水道使用料2,830件
下水道使用料の減免	企業局	12,428	
し尿処理手数料の減免	環境業務課	8,000	「り災証明書」または「被災証明書」の交付を受けた方のし尿処理手数料を減免した。（7月・8月収集分） 件数 1,869件
被災世帯への就学援助	学務課	8,034	被災した世帯を対象に、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 133人
学用品等の支給	学務課	779	災害救助法に基づき、被災した児童・生徒に教科書、学用品等を現物支給した。 児童生徒数 160人

(2) 事業者支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
なりわい再建支援補助金の上乗せ支援	産業振興課	5,493	県が実施する「なりわい再建支援補助金」（被災した工場・店舗等の施設や生産機械等の設備の復旧費用等に対する補助）に対し、市が独自に上乗せして支援金を交付した。 件数 33件
持続化補助金の上乗せ支援	産業振興課	11,958	国が実施する「被災小規模事業者再建事業『持続化補助金令和2年7月豪雨型』」に対し、市が独自に上乗せして支援金を交付した。 件数 60件
小規模農地の災害復旧支援	農林水産課	3,312	「農地・農業用施設災害復旧事業」の対象にならない小規模な農地の土砂撤去等（事業費10万円以上、上限35万円）に対し、補助を実施した。（補助率2/3） 件数 12件
園芸施設の災害復旧支援	農林水産課	11,573	被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な機械・施設（ハウス施設等）の復旧を支援した。 件数 12件
農業災害復旧ボランティアの支援	農林水産課	3,000	被災した農家と農業ボランティアのスムーズなマッチングを実施するため、被害を受けた農地の復旧を支援した。 件数 95件

(3) 公共施設等災害復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害派遣職員の受入れ	人事課	46,603	災害復旧にあたり、他自治体から職員を受入れた。 受入人数 延べ33人
社会教育施設の災害復旧	世界遺産・文化財室	9,310	社会教育施設（潜塚古墳）の災害復旧を実施した。
	生涯学習課	35,917	社会教育施設（リフレスおおむた、三川地区公民館等）の災害復旧を実施した。また三川地区公民館において図書を購入した。
文化会館の災害復旧	生涯学習課	2,818	大牟田文化会館の災害復旧を実施した。
公共土木施設等の災害応急対応	都市整備部	262,364	被害があった公共土木施設等の応急対応を実施した。 箇所数 482か所
公共土木施設の災害復旧	都市整備部	275,635	公共土木施設等の災害復旧を実施した。 【災害復旧工事等】 対象件数 122件、完成件数 22件 【堆積土砂排除委託】 対象件数 1件、完了件数 1件
市道の災害対策	土木管理課	150,399	被災箇所の緊急修繕、災害土砂受入、新開町排水施設整備、側溝浚渫等を実施した。
農地・農業用施設等の災害復旧	災害復旧対策室	229,407	農地・農業用施設等の災害復旧を実施した。 対象件数 99件、完成件数 2件
社会福祉施設の災害復旧	子ども育成課	9,340	社会福祉施設（みなと学童保育所、天領保育所）の災害復旧を実施した。
三川ポンプ場の応急復旧	企業局	97,235	三川ポンプ場（仮設ポンプの設置、ブロック塀の設置等）の応急復旧等を実施した。
学校教育施設の災害復旧	学務課	238,855	学校教育施設（みなと小学校、橘中学校等）の災害復旧を実施した。 学校数 25校（閉校した3校を含む）

(4) その他の災害復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
豪雨災害の検証	防災危機管理室	10,736	災害の原因や市の対応等について、防災や都市の浸水対策等の有識者による検証を実施した。
雨水排水機能の向上	土木建設課	27,571	災害により冠水した道路区域内の既設雨水管を大きくする改良を行い、排水機能の向上を図った。(樋口町船津町1丁目線：R3.5完成)
がけ地崩壊防止工事に係る調査	災害復旧対策室	7,736	激甚災害の指定により、がけ崩れが発生したがけ地の崩壊防止工事に係る事業について、国の事業採択を受けるため、申請に必要な測量・調査等業務委託を実施した。 事業採択件数 12か所
災害廃棄物の受入れ・処理	環境業務課	309,772	仮置場を設置して、災害廃棄物の受け入れ及び処理を実施した。(旧船津中学校、諏訪公園、宮浦公園、手鎌北公園) 処理量 5,006t
被災家屋等の解体撤去	環境業務課	200,757	り災証明書で半壊以上の認定を受けた家屋又は市の認定調査により解体の必要があると認められた家屋等を対象として、公費解体制度による解体撤去を行った。 公費解体件数 41件 費用償還件数 55件

2. 新型コロナ対策事業一覧

(1) 感染拡大防止

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
避難所における感染症対策	防災危機管理室	4,815	避難所等における感染拡大防止のために、消毒液やマスク、体温計、段ボールベッド・間仕切り等を配備した。
広報啓発の強化	広報課	1,500	ホームページやチラシ、広報おおむた等を通じた広報啓発を実施した。
感染拡大防止・周知啓発	保健福祉総務課	1,475	感染拡大防止に向け、全ての市民に必要な情報を届けるために、ホームページやチラシなど様々な手段による周知啓発等を実施したほか、マスク、消毒剤等の資材を購入した。
感染症指定医療機関等の受入準備への支援	保健衛生課	5,500	感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来設置の医療機関、入院協力医療機関における感染患者の受入準備のために必要な医療資材費等の経費に対して助成した。また、大牟田医師会の感染拡大防止に向けた取組みに必要な経費に対して助成した。
医療機関・医療従事者等への支援	保健衛生課	10,820	福岡県が実施した医療従事者への10万円支給対象者等に、市独自に2万円を支給した。(5医療機関241人) 感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来設置の医療機関、入院協力医療機関が実施する感染患者等に接する医療従事者の心身のケアを目的とした取組み、及び大牟田医師会が実施する医療従事者に対する支援を目的とした取組みに対し助成した。
マスク・アルコール消毒液等の配布	福祉課 介護保険担当	40,934	介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等へのマスク・アルコール消毒液・医療用手袋等を配布した。 配布事業所数 142か所
保育所等の感染者発生時における施設消毒への支援	子ども育成課	0	保育所、認定こども園、幼稚園において、児童や施設の職員に感染者(濃厚接触者含む)が発生した場合に、消毒にかかる費用の一部を助成するもの。 申請件数 0件
保育施設等従事者協力金の支給	子ども育成課	17,860	感染拡大防止に努めながら、子どもたちの保育等を実施している施設に従事している職員に対して、1人2万円を支給した。 支給件数 893件
救急活動時における感染症対策	消防本部総務課	12,720	救急活動時や消防団員活動時における感染拡大防止のために、マスクやゴーグル、ガウン等を配備した。 救急車内にポータブルアイソレーター(患者搬送用の密閉式カプセル)を配置するとともに、出張所の手指洗浄用洗面台の新設・改修を実施した。

(2) 市民生活支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
緊急雇用対策	人事課・ 教育委員会総務課	44,499	企業活動の縮小などに伴い、企業等から解雇された方や内定を取り消された方などを対象に、会計年度任用職員として雇用した。 雇用人数 54人
	スポーツ推進室	1,449	延命プールにおける感染予防対策を実施するため、就業機会が減少した方を対象に、「福岡県緊急短期雇用創出事業」を活用した。 雇用人数 4人
新生児応援特別定額給付金の支給	市民生活課	49,478	国の特別定額給付金の対象とならない基準日(令和2年4月27日)より後に生まれた新生児の保護者(世帯)に、子育てに係る負担を軽減するため、市独自に1人あたり10万円を支給した。 支給件数 492件
ひとり親家庭応援特別給付金の支給	子ども家庭課	39,720	児童扶養手当を支給しているひとり親家庭に対し、経済的支援として児童1人あたり2万円を支給した。また、各種相談窓口を周知するためのチラシを送付し、情報提供を実施した。 支給件数 1,267件

(3) 事業者支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
指定管理者導入施設の運営支援	総合政策課	31,799	感染症の影響で施設使用料等の減収により、公共施設の管理運営に影響が生じた指定管理者制度導入施設（文化会館、えるる、リフレスおおむた、体育施設、エコサンクセンター、花ぶらす館、観光プラザ、動物園、サン・アビリティーズ）の運営支援を実施した。
休業要請協力事業者への協力金や支援金の給付	産業振興課	148,450	県の要請に応じ休業、営業時間を短縮した事業所等を営む事業者、又は売上げが前年同月比で50%以上落ち込んでいる事業者に対し、支援金を給付した。 件数 1,891件
飲食店等への家賃補助	産業振興課	72,299	4月・5月のいずれかの売上げが前年同月比で50%以上減少している飲食店等を経営する中小企業者に対し、4月・5月の店舗の家賃を補助した。 件数 575件
事業者等の感染症対策の支援	産業振興課	57,504	緊急事態宣言の解除を受けて営業を再開する事業者等に対し、感染拡大防止に繋がる衛生用品の購入や間仕切り・飛沫防止シートの設置費用などに対し、支援した。 件数 1,328件
事業者の助成金申請手続き等の支援	産業振興課	1,882	事業者が国の雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金等を円滑に活用できるように、商工会議所と連携し、社会保険労務士による申請支援の体制を整備した。 延べ相談件数 363件
中小企業のチャレンジ支援	産業振興課	2,375	中小企業が取り組むIT導入による生産性向上・事業効率化やテレワークの導入、新商品・新サービスの開発などの新たなチャレンジに対する補助を実施した。 採択件数 27件
中小企業アドバイザーの配置	産業振興課	1,000	コロナ禍における中小企業の経営指導の強化を図るため、大牟田商工会議所が配置する中小企業アドバイザー1名の経費に対する補助を実施した。
タクシーにおける感染症対策の強化	産業振興課	7,900	タクシーの感染症対策を促進するために、タクシー1台あたり5万円を支給した。 支給件数 33社（158台）
水産業における感染症対策及び安定供給の支援	農林水産課	10,384	感染拡大防止に係る措置を図るため、漁協が実施する水産物荷捌施設等の整備に対する補助を実施した。
	農林水産課	2,000	漁業関連施設等の感染症対策及び水産物販売促進などのための取組みにかかる経費に対する補助を実施した。
水道料金の基本料金の免除	企業局	5,076	「感染拡大防止協力事業者支援金」の対象になった事業者の水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本料金（5月・6月検針分）を免除した。 件数 水道料金3,349件 下水道使用料2,079件
下水道使用料の基本料金の免除	企業局	3,705	
学校給食調理業者の衛生管理改善への支援	学務課	245	学校給食再開に向け、学校給食調理業者が衛生関係消耗品の購入に要した経費を補助した。 件数 1件

(4) 児童・生徒の学習機会の確保

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
ICTを活用した学習環境の確保	学校教育課	649,849	市立小・中・特別支援学校のすべての児童・生徒に整備した一人一台のタブレット端末等を活用することで、学校の臨時休業等の緊急時においても児童・生徒が学習を継続できる環境を整備した。
補習等のための指導員等の派遣	学校教育課	18,324	児童・生徒の「学びの保障」のため、補習授業の実施等、教育活動の支援を行う学習指導員を配置するとともに、学校内の消毒の実施等、教職員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフを配置した。 配置人数 学習指導員 27人 スクール・サポート・スタッフ 28人
修学旅行キャンセル料の支援	指導室	1,443	市立小・中・特別支援学校が修学旅行を中止又は延期し、若しくはその旅行先を変更したことで発生するキャンセル料の負担を軽減するため、該当する学校に補助を行った。 件数 5件
学校における感染症対策の強化	学務課	10,429	市立小・中・特別支援学校にマスク、アルコール消毒液、石けん液等の衛生用品や、フェイスシールド、使い捨て手袋等の消耗品を配布した。
収入減少世帯への就学援助	学務課	1,749	感染症の影響等により収入が減少した世帯に対し、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 23人
学校臨時休業に係る学校給食費負担の軽減	学務課	2,760	学校の臨時休業の措置（令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日まで）に伴う学校給食休止に係る学校給食費（食材費）が保護者の負担とならないよう、食材のキャンセル等に要した費用を市が負担した。
夏季期間における熱中症対策 学校における感染症対策の強化	学務課	59,680	体育館や武道場を使用した夏季期間中の授業実施に当たり、室内の換気対策及び児童・生徒等の熱中症対策のため、市立小・中・特別支援学校に大型扇風機を設置した。夏季期間中の学校給食の提供に当たり、給食調理従事者の熱中症対策として、市立小・特別支援学校の給食室にスポットクーラーを設置した。 市立小・中・特別支援学校の各教室に換気ファンを設置するとともに、各学校にAI体温検知カメラ等の備品を設置した。

(5) 地域経済の下支え

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
「おおむたスーパープレミアム商品券」発行支援	産業振興課	66,997	大牟田商工会議所等が行うスーパープレミアム付き商品券の発行を支援した。（利用期間 7/22～1/21） 発行総額 9億6千万円

(6) 地域の観光物産の振興

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
花ぶらす館における感染症対策の強化及び魅力向上	産業振興課	9,622	換気設備等の改修によって感染症対策を強化した。
	産業振興課	977	施設の魅力向上につながるイベント実施等に要する経費に対する補助を実施した。
動物園における感染症対策の強化及び魅力向上	観光おもてなし課	7,304	サーモグラフィカメラやエアコンの設置など、感染症対策の強化を行った。

(7) コロナ禍における行政運営等

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
行政情報発信の充実	広報課	1,825	会見等で使用する資機材の整備を行うとともに、SNSを活用することにより、感染症情報・災害情報等をはじめ行政情報の発信の充実を図った。
地上デジタル放送を活用した情報の発信	広報課	4,950	新型コロナに関する情報や災害に関する緊急情報、市民生活に役立つ情報を市内の全世帯に迅速かつ正確に配信するために、テレビによる文字放送システムを導入した。
庁舎の換気改善	公共施設マネジメント推進課	4,279	感染拡大防止の観点から、庁舎の屋内換気向上を目的に設備等の更新・改善を図った。
市税等のキャッシュレス収納の推進	納税課	3,252	スマートフォン等を活用した市税や国民健康保険税等のキャッシュレス収納システムを構築した。

1. 大牟田市土地開発基金の運用状況

(総合政策課)

(R3年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	摘要
現金	326,648,351	145,141,956	471,790,307	新規積立金 145,141,956

2. 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(保険年金課)

(R3年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高①	決算年度中増減額			決算年度末 現在高
		積立額②	償還額③	貸付額④	
現金	2,000,000	0	1,867,635 (件数 4)	1,867,635 (件数 4)	①+②+③-④ 2,000,000

- (1) S53年10月 2日 基金設置 6,000,000円
 S59年 4月 2日 基金増額 1,000,000円
 S62年 8月 3日 基金増額 3,000,000円
 H5年 4月 1日 基金増額 3,000,000円
 H14年10月 1日 基金増額 7,000,000円
 H26年 3月18日 基金取崩 △18,000,000円

- (2) 運用益金 19円は、条例の定めにより国保会計5款1項1目1節基金利子収入に繰り入れた。